関市公共施設再配置計画（案）

平成28年　月

目次

序．公共施設再配置計画の策定にあたって……1
１．はじめに……1
２．計画の位置付け……2
３．計画の検討対象となる施設……3
４．計画期間……4
５．公共施設再配置のイメージ……5

Ⅰ．公共施設再配置の必要性……6
１．自治体合併や地形的特徴……6
２．人口減少・少子高齢化の進行……7
３．行財政運営の状況……8
４．公共施設の現状……12
５．公共施設の今後の更新投資……14
６．各エリアの現状……16
７．公共施設再配置に関する市民意識（アンケート調査結果）……19
８．公共施設に関する課題……22

Ⅱ．公共施設再配置基本方針……23
１．公共施設再配置に向けた基本姿勢……23
２．全体方針……25
３．基本姿勢及び全体方針のまとめ……32

Ⅲ．公共施設再配置計画……33
１．はじめに……33
２．１次評価……34
３．２次評価……59
４．地域別の計画……73
５．５０年後の地域の公共施設の再配置イメージ……78
６．再配置推進による削減効果の検証……81

Ⅳ．計画の進行管理……82
１．ＰＤＣＡサイクルによる進行管理……82
２．計画の推進体制の確立……82

Ⅴ．第Ⅰ期実施計画……84
１．実施計画について……84
２．第Ⅰ期実施計画における削減目標……84
３．地域別実施計画……85

資料編……99
１．対象施設一覧……101
２．削減目標の考え方……106
３．１次評価結果の詳細……108
４．１次・２次評価まとめ……115
５．用途別第Ⅰ期実施計画一覧……121
６．用語解説……131

序．公共施設再配置計画の策定にあたって

１．はじめに

関市は、平成２５年度に策定した「関市公共施設白書」において、市内の公共施設の状況や課題を整理するとともに、今後必要となる更新費用の試算などを行いました。その結果、これまで整備した大量の公共施設の更新費用が大きな課題であることが明らかになりました。

また、少子高齢化に伴い、社会保障費は増大し続け、普通交付税が合併算定替終了に伴って段階的に減少することにより、財政的には、より一層厳しい状況になっていくことが予想されています。

さらに、白書では調査対象としなかった道路、橋りょう、上下水道といったインフラ施設の更新費用や維持管理費用も必要となります。したがって、これまでと同様の手法により公共施設の維持管理、更新を行うことは、財政面から考慮すると、非常に困難な状況にあります。

そんな中、国は、各自治体に対し、自らのインフラ施設を含めた公共施設等の実態を明らかにし、今後どのような考え方をもって公共施設等の削減や適切な管理を進めていくのかを明らかにする「公共施設等総合管理計画」の策定を求めています。これは、国も厳しい財政状況下にあり、自治体への支援にはおのずと限界があることから、各自治体へ自助努力を促しているとも言えます。

公共施設は、市民のためのもので、市民が税金や利用料を負担することで成り立っています。今後も、それらの負担を増やしてでも維持すべきものであるか、それとも公共施設のあり方から見直すべきか、地域にとって本当に必要な施設は何かを市民自らが十分に考えることが必要です。

本計画は、公共施設再配置の基本となる考え方や手法等をまとめた方針と方針に基づく具体的な公共施設の再配置を定めたものです。施設のあり方の検討や機能集約を進めるには、行政だけでなく、行政が市民、専門的なノウハウや資金を活用できる事業者と協力し連携することが重要となってきます。

関市は、持続可能な公共施設サービスの実現に向け、公共施設再配置計画に基づき、施設ごとの改修・更新の検討などを行い、市民の皆様とともに公共施設再配置を進めてまいります。

２．計画の位置付け

公共施設再配置計画は、総合計画を上位計画とし、「拡大・多様化する市民ニーズに応えられる効果的、効率的な行財政運営の推進」を基本方針とする行財政改革の重点改革項目に位置付けられており、行財政改革とも連動しながら持続可能な公共施設サービスの実現を図るための計画です。

また、平成 26 年４月、総務省より、自治体ごとに「公共施設等総合管理計画」を策定することの通達があり、全国的に、インフラ施設を含めた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが始まっています。

この「公共施設等総合管理計画」は、公共施設（建築物）やインフラ施設を含む全ての公共施設等の状況や、今後どのように管理していくのかについての基本的な考え方を示すもので、数値目標など、具体的な目標についても記載することになっています。

関市においては、今回策定する「関市公共施設再配置計画」を、この「公共施設等総合管理計画」の一部として位置付けることとしています。

３．計画の検討対象となる施設

（１）再配置計画の対象施設

白書で対象とした施設のうち、基本方針と同じ施設を本計画の対象としますが、施設の老朽化対策や再配置に向けた取組への過渡期であることから、白書作成から廃止や更新等された施設があります。

普通財産となっている施設や比較的小規模な施設等は本計画の対象外としますが、利用状況等に変化が生じた場合には、本計画に基づき検討します。

また、本計画で使用する各施設の情報は、全て関市公共施設白書のデータを使用しています。新たに新設された施設等についても、基本的には全て本計画に従って対応してまいります。

なお、インフラ施設についても、今後莫大な更新費用が必要になると予測されていますが、これについては、本計画とは別に、検討を行うこととします。

《対象施設》

施設分類	施設数	主な施設
１　学校教育施設	38	小学校、中学校、関商工高、学校給食センター、教職員住宅
２　生涯学習施設	48	生涯学習センター、ふれあいセンター、文化会館、体育館
３　庁舎等	111	本庁舎・事務所、基幹集落センター、公民センター、倉庫
４　福祉施設	36	保育園、児童センター、総合福祉会館、老人福祉センター
５　市民環境施設	17	診療所、保健センター、総合斎苑わかくさ
６　観光・産業振興施設	48	温泉、道の駅、アピセ・関、公設市場、販売施設、研修センター
７　市営住宅	41	市営住宅、特定公共賃貸住宅
８　土木･公園緑地等	3	土木プラント、板取克雪センター、中池公園
９　その他	1	関駅西口駅前広場
総　　数	343	

《基本方針対象施設のうち白書から変更のあった施設》

分類	施設名称
取壊済	西部地区公民館、洞戸生涯学習センター、洞戸高賀山自然の家、洞戸基幹集落センター、門原出張診療所
廃止済	板取中学校、上之保中学校、上之保教職員住宅、板取生涯学習センター（別館）、上之保体育館、上之保東体育館、倉庫（旧学校給食共同調理場）、倉庫（旧医師住宅）、武儀やまゆり西保育園、中央地域包括支援センター、洞戸デイサービスセンター、武儀デイサービスセンター、上之保デイサービスセンター、旧武儀診療所、国民健康保険　上之保出張診療所
譲渡済	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）、板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）、洞戸ふれあいらうんじ高賀
更新済	西部支所、洞戸事務所、西部保育園
新設	西部ふれあいセンター、洞戸ふれあいセンター、関駅西口駅前広場
用途変更	（仮）新上之保体育館（旧上之保中学校体育館：生涯学習施設へ）、ネイチャーランドかみのほ（観光・産業振興施設へ）
名称変更	板取川中学校（旧洞戸中学校）、津保川中学校（旧武儀中学校）、西部ふれあいセンター別館（旧千疋ふれあいセンター）、武儀やまゆり保育園（旧武儀やまゆり東保育園）、中央親子教室（旧養護訓練センター）
移転	板取学校給食センター（板取小学校へ移転・複合化）、板取めばえ保育園（板取小学校へ移転・複合化）、東親子教室（旧中之保親子教室：旧武儀デイサービスセンターへ）、西親子教室（旧武芸川ことばの教室：武芸川事務所へ移転複合化）、洞戸保健センター（洞戸事務所へ移転複合化）

※上記施設以外に、公民センター等で廃止・譲渡された施設があります。

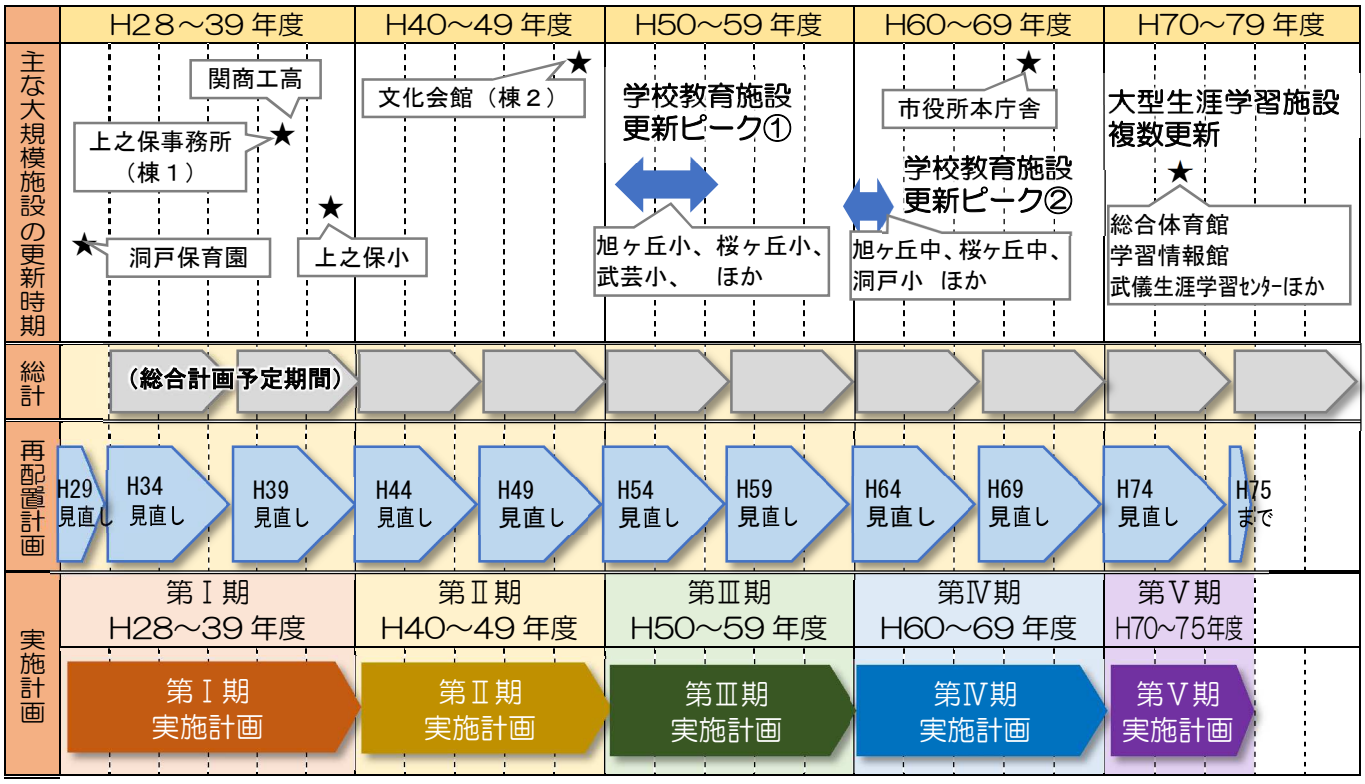
４．計画期間

再配置計画の計画期間については、平成 27 年度に策定した基本方針の計画期間を引き継ぎ、平成 28 年度（2016 年度）から平成 75 年度（2063 年度）までの約 50 年間とします。

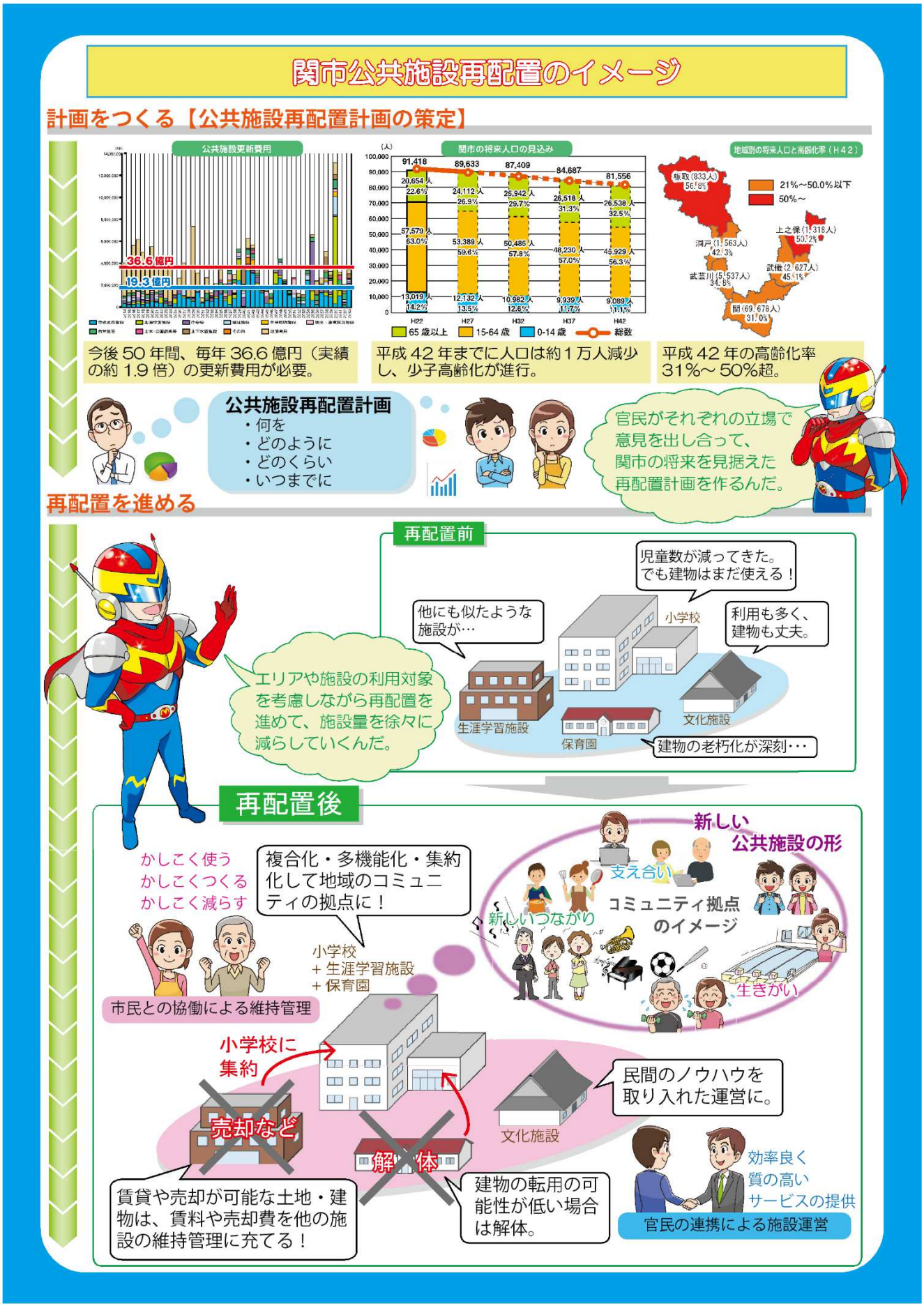
これは、更新費用の推計期間との整合を図り、かつ、平成 72 年度（2060 年度）に想定される、大規模かつ複数の生涯学習施設の更新時期を視野に入れた計画とするためです。

また、総合計画や行財政改革との整合を図るために平成 29 年度（2017 年度）に初回の見直しを行い、以降、総合計画等との連動、社会情勢等の変化に柔軟に対応するため、原則として５年ごとに見直すこととします。

実施計画については、平成 28 年度（2016 年度）から平成 75 年度（2063 年度）までの約 50 年間を見据えた上で、10 年間ごとの期ごとに区切って実施する施設を位置付けていくこととし、第Ⅰ期実施計画（2016～2027 年）期間内に再配置を実施する施設について整理します。



５．公共施設再配置のイメージ

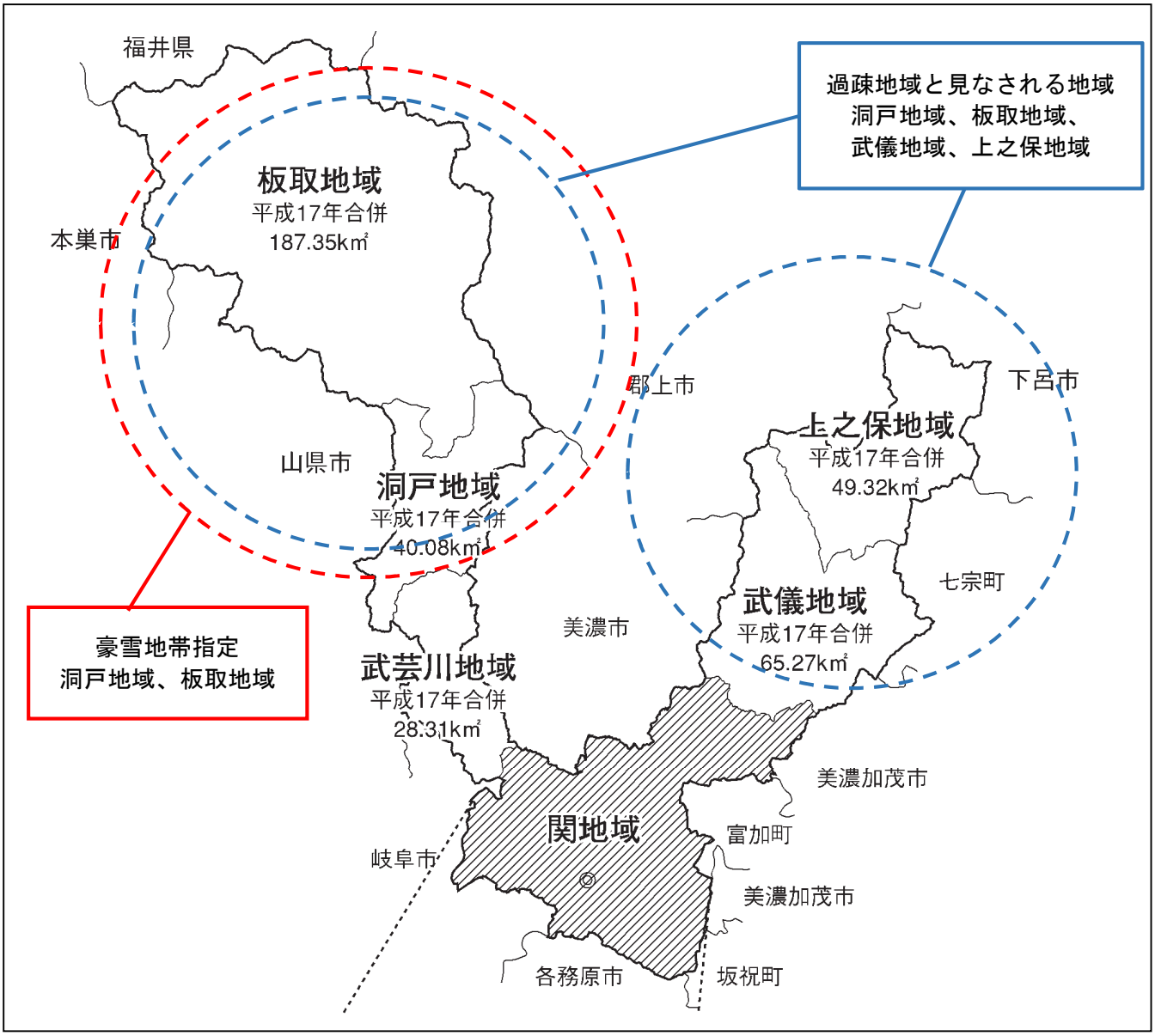


Ⅰ．公共施設再配置の必要性

１．自治体合併や地形的特徴

関市は、公共施設の再配置により、市町村合併による施設機能の重複の解消が求められますが、Ｖ字型の地形や市街地部と山間部の地域特性を踏まえた考え方が必要です。

- 合併を経た現在の関市は、旧市町村が整備してきた公共施設を引き継いでいるため、地域間で類似施設が重複し、それが財政を圧迫する一つの要因になっています。機能が重複する施設については、相互利用による整理統合も含めた施設のあり方を検討する必要があります。
- 関市はＶ字型の地形で、中心部の市街地から各地域へ、特に、板取地域や上之保地域への移動距離が長く、また、山地が多いため隣接都市にもアクセスしにくい状況となっています。重複施設の整理統合に際しては、公共交通網の充実を図るとともに、地形的な条件も踏まえた利用者の利便性を考慮する必要があります。
- 過疎地域とみなされる地域や豪雪地帯に指定されている地域にあっては、人口構成等の社会条件や気象条件など、地域特性を踏まえた公共施設のあり方を検討していく必要があります。

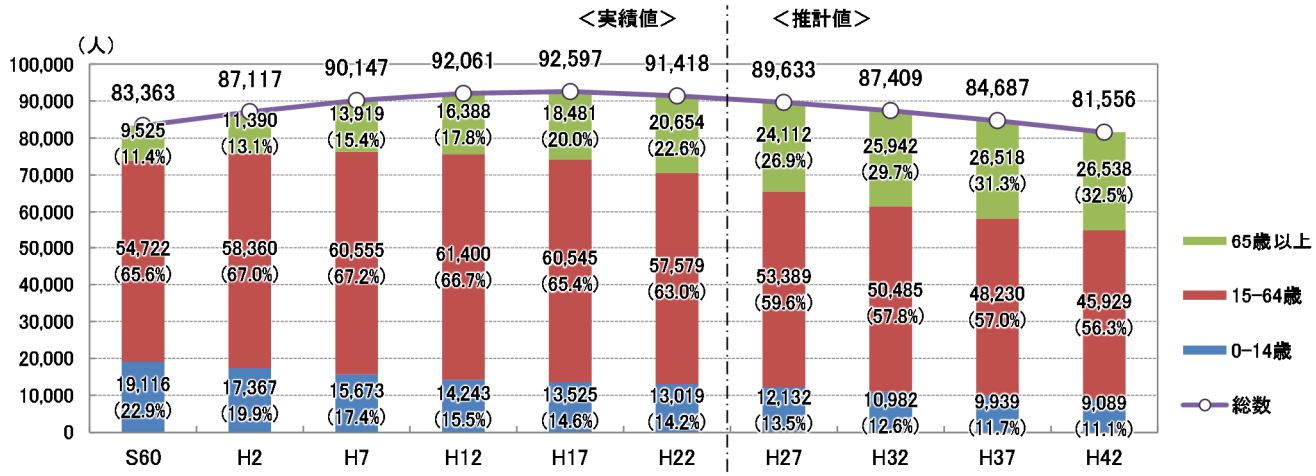


２．人口減少・少子高齢化の進行

関市は、今後も一層の人口減少が見込まれ、少子高齢化もさらに進むと想定されます。将来の税収の減少や人口構成の変容に伴う市民の公共施設サービスに対するニーズを的確に見極めて対応していくことが求められ、少子化が一層進行し、自然動態も減少が続く中にあっては、小中学校や子育て支援施設のあり方についても検討が必要となります。

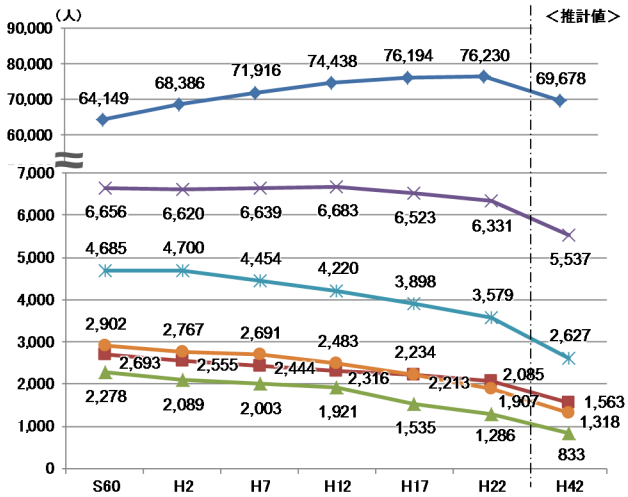
- 国勢調査によると、平成 22 年（2010 年）の人口は 91,418 人であり、平成 17 年（2005 年）をピークに減少しています。今後も減少傾向は続き、平成 42 年（2030 年）には平成 22 年よりも１万人近く減少する見込みです。
- 年齢３区分別の人口構成では、年少人口（0～14 歳）の減少、老年人口（65 歳以上）の増加が進んでおり、この少子高齢化の傾向は、今後ますます進むと見込まれます。年少人口は平成 42 年までに 14.2%から 11.1%に減少し、老年人口は同じく 22.6%から 32.5%まで増加すると見込まれます。
- 地域別の人口は、関地域が 76,230 人で市全体の 83.4%を占めています。近年の推移では、関地域のみが増加し、その他の５地域では人口減少が続いています。
- 今後は、関地域を含むすべての地域で人口減少や少子高齢化がいっそう進むものと見込まれており、高齢化率は板取、上之保地域では 50%を超えると見込まれます。

《人口の推移》

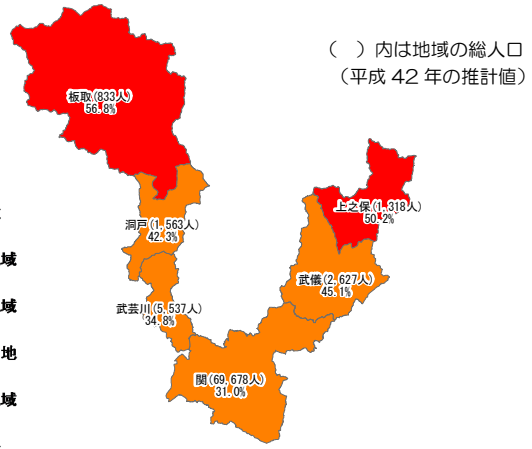


資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

《地域別人口の推移》



《地域別の高齢化率の見込み》



資料：国勢調査、H42 は関市による推計値

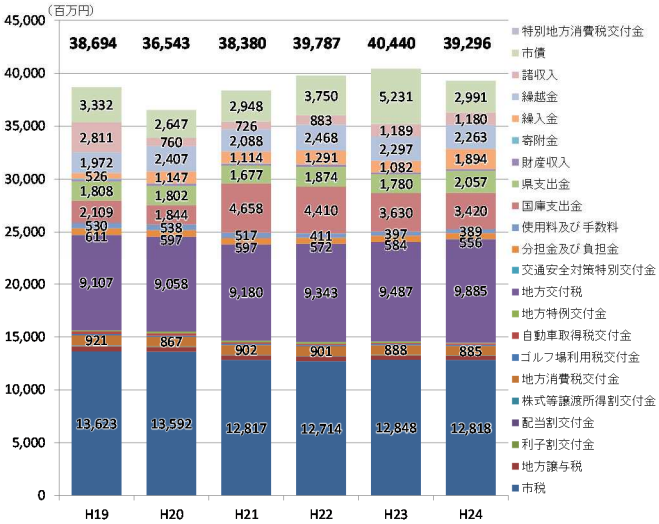
３．行財政運営の状況

関市は、合併特例債などの依存財源を有効に活用する中で、歳入・歳出の拡大を図り、施設整備等を積極的に進めてきました。しかし、今後は普通交付税などの財源が縮小し、一方で、社会保障費が増大するなど、財政運営はより一層厳しくなります。そのためには、効率的な施設整備等への投資、市民、ＮＰＯなどとの協働や民間企業との連携を含めた効率的な施設の維持管理を図ることが必要です。

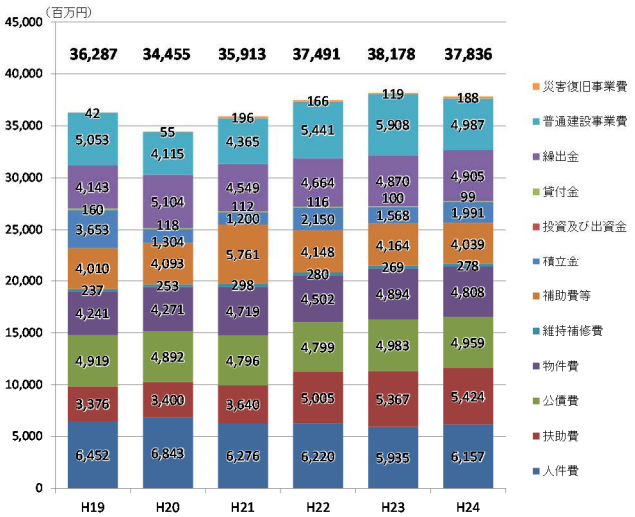
（１）歳入・歳出の状況

- 平成 24 年度（2012 年度）の一般会計決算における歳入と歳出の状況は、歳入が 39,296 百万円、歳出が 37,836 百万円となっており、平成 20 年度（2008 年度）以降は歳入も歳出も増加傾向にありましたが、平成 24 年度にはともにやや減少しています。
- 歳入の内訳は、市税が 32.6%と最も多く、以下、地方交付税が 25.2%、国庫支出金が 8.7%、市債が 7.6%と続き、自主財源に比べて依存財源の占める割合がやや高くなっています。
- 歳出の性質別の内訳は、人件費が 16.3%と最も多く、以下、扶助費が 14.3%、投資的経費が 13.7%、公債費が 13.1%と続き、近年の推移では、扶助費が増加傾向にあります。

《一般会計（歳入の内訳）》



《一般会計（歳出の性質別の内訳）》

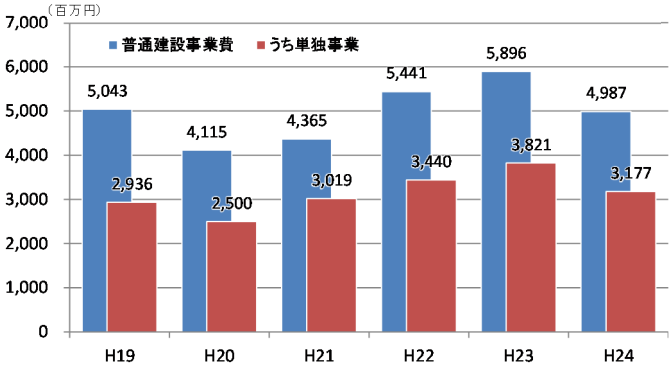


資料：財政課

（２）普通建設事業費の推移

- 公共施設の整備などに使われる普通建設事業費は、平成 20 年度（2008 年度）以降は増加傾向にあり、平成 23 年度（2011 年度）において約 59 億円、人口 1 人当たりでは 64,660 円となっています。これは、類似団体平均の 48,103 円を上回っていますが、平成 24 年度（2012 年度）は、減少し、約 50 億円（うち単独事業分は 32 億円）となっています。
- これまでの公共施設の整備や耐震補強等の事業においては、国の経済対策、ふるさと創生事業や地域総合整備事業債、合併特例事業債、地域活性化事業債等の有利な制度を活用することができました。今後、これらの制度が無くなった場合には、自力での対応が必要になることが見込まれます。

《普通建設事業費の推移》

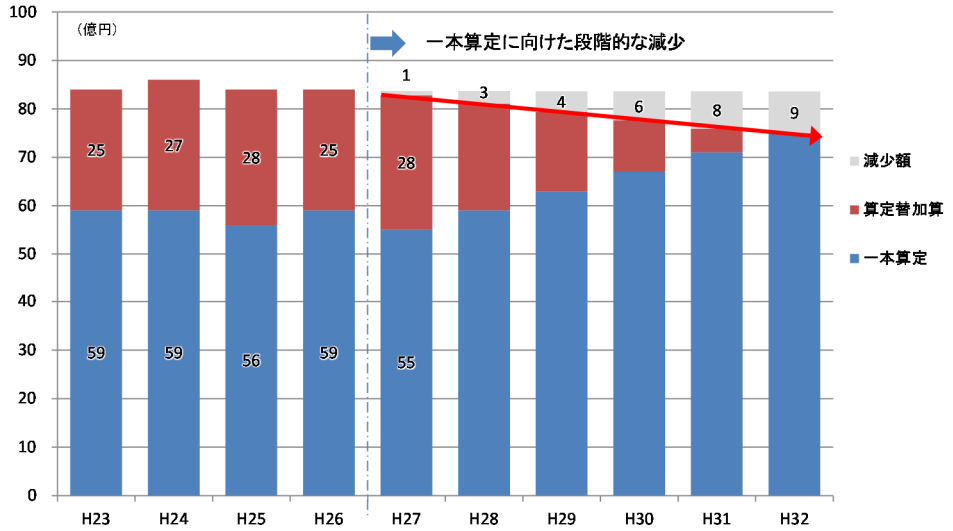


資料：平成 23 年度財政状況資料集、平成 24 年度決算状況

（３）今後の歳入見込み

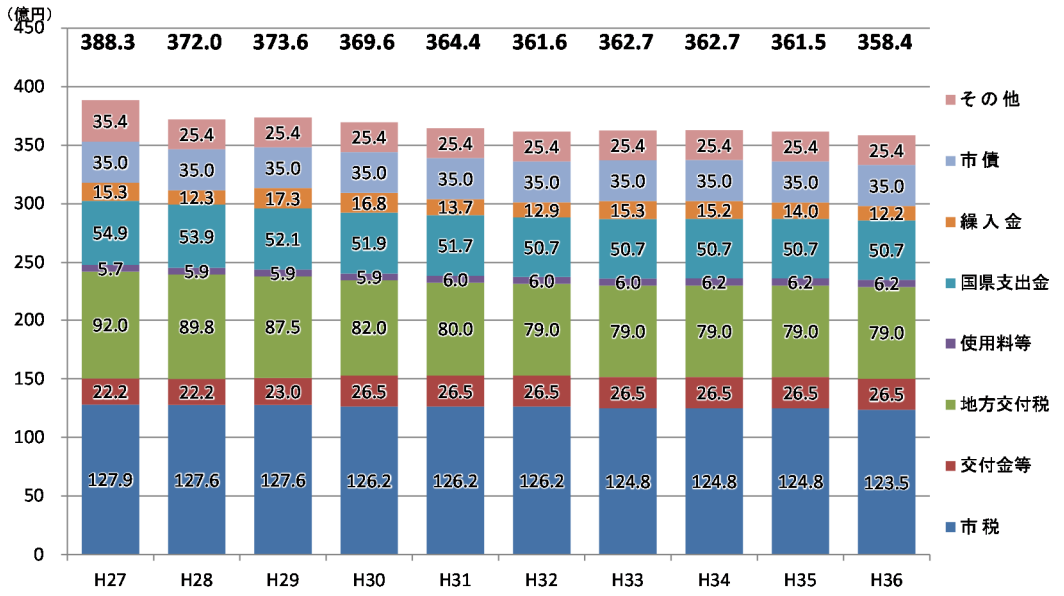
- 関市では、毎年度、長期財政計画を作成しており、平成 26 年度においては、平成 27 年度（2015 年度）以降 10 年間の各年度の歳入歳出見込額、基金及び地方債の残高見込額、財政指標等の見込み及び目標値を作成しています。その中で、合併算定替終了による普通交付税の減収見込みについては、国の動向（7 割維持）を踏まえ、当初の一本算定との差額にあたる約 28.7 億円の 3 割程度と仮定して 9 億円程度と見込んでいます。
- 普通会計の歳入は、平成 27 年度の 388.3 億円から 10 年後の平成 36 年度（2024 年度）には 358.4 億円となり、29.9 億円の減少を見込んでいます。

《普通交付税の合併算定替の推移》



※平成 27 年度から一本算定に向けた段階的な減少が始まり、平成 32 年度には完全に一本算定の普通交付税額となる場合

《長期財政計画（普通会計の歳入見込額）》

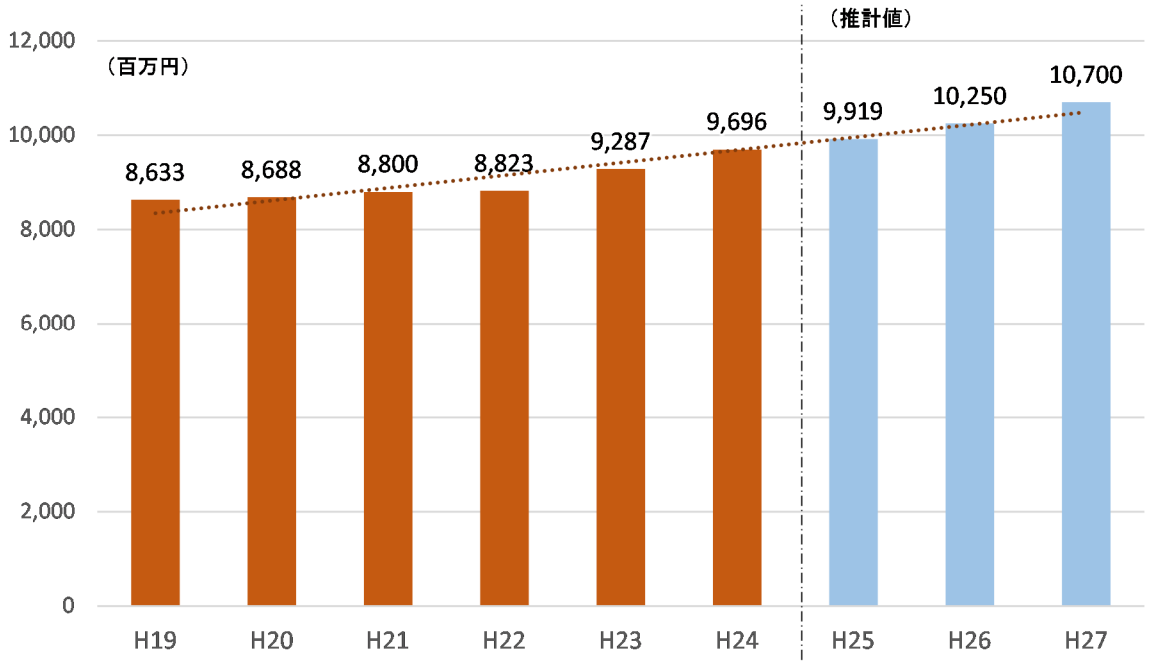


資料：平成 26 年度長期財政計画（平成 27 年度～平成 36 年度）

（４）今後の社会保障費の見込み

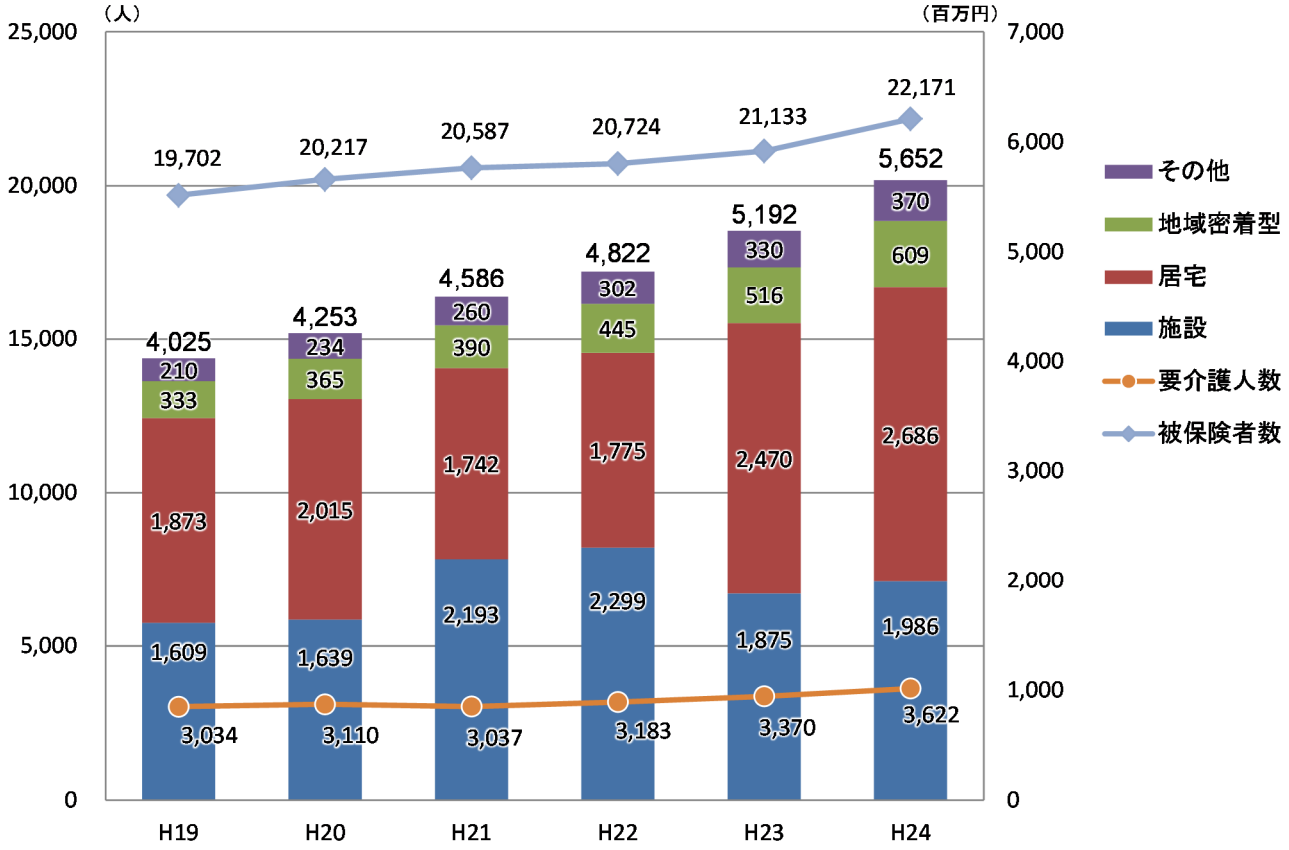
- 国民健康保険特別会計の歳入と歳出は、平成 24 年度（2012 年度）の歳入が 9,919 百万円、歳出が 9,696 百万円となっており、いずれも増加傾向にあります。歳出は今後もさらに増加し、平成 24 年度の 9,696 百万円から平成 27 年度（2015 年度）には 10,700 百万円となり、約 10 億円の増加が見込まれています。
- 介護給付費や療養給付費負担金は、高齢化の一層の進行に伴い、今後さらに増加することが見込まれます。

《国民健康保険特別会計　歳出の将来推計値》



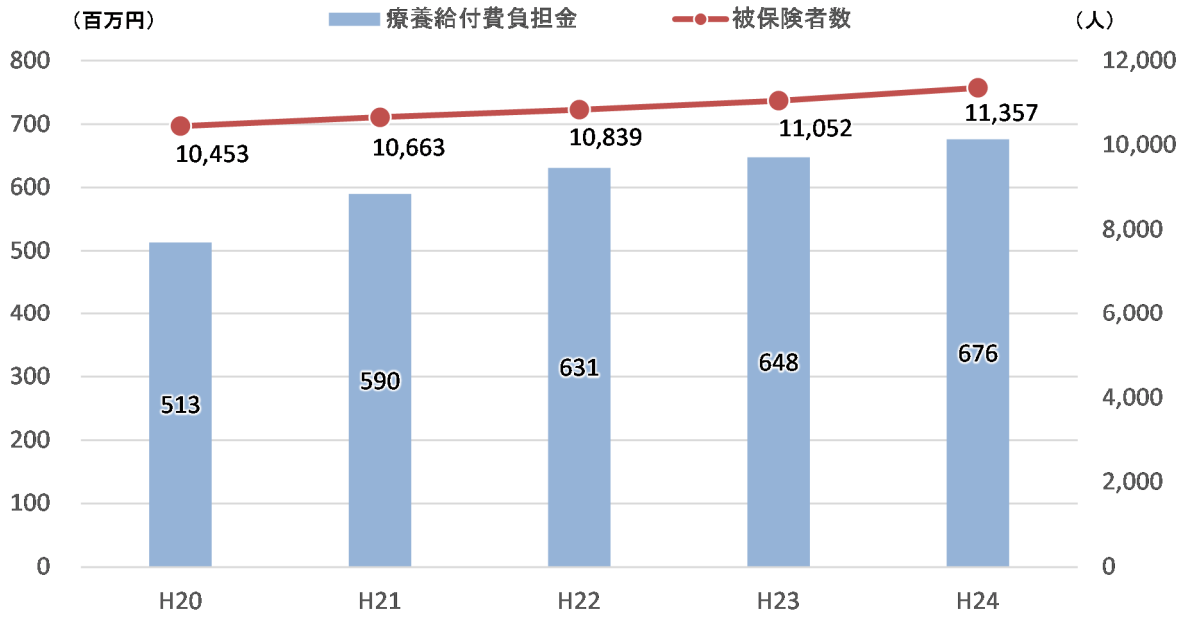
資料：関市国民健康保険事業財政健全化計画

《要介護人数・介護給付費と被保険者数の推移》



資料：高齢福祉課

《後期高齢者医療における療養給付費負担金の推移》



資料：高齢福祉課

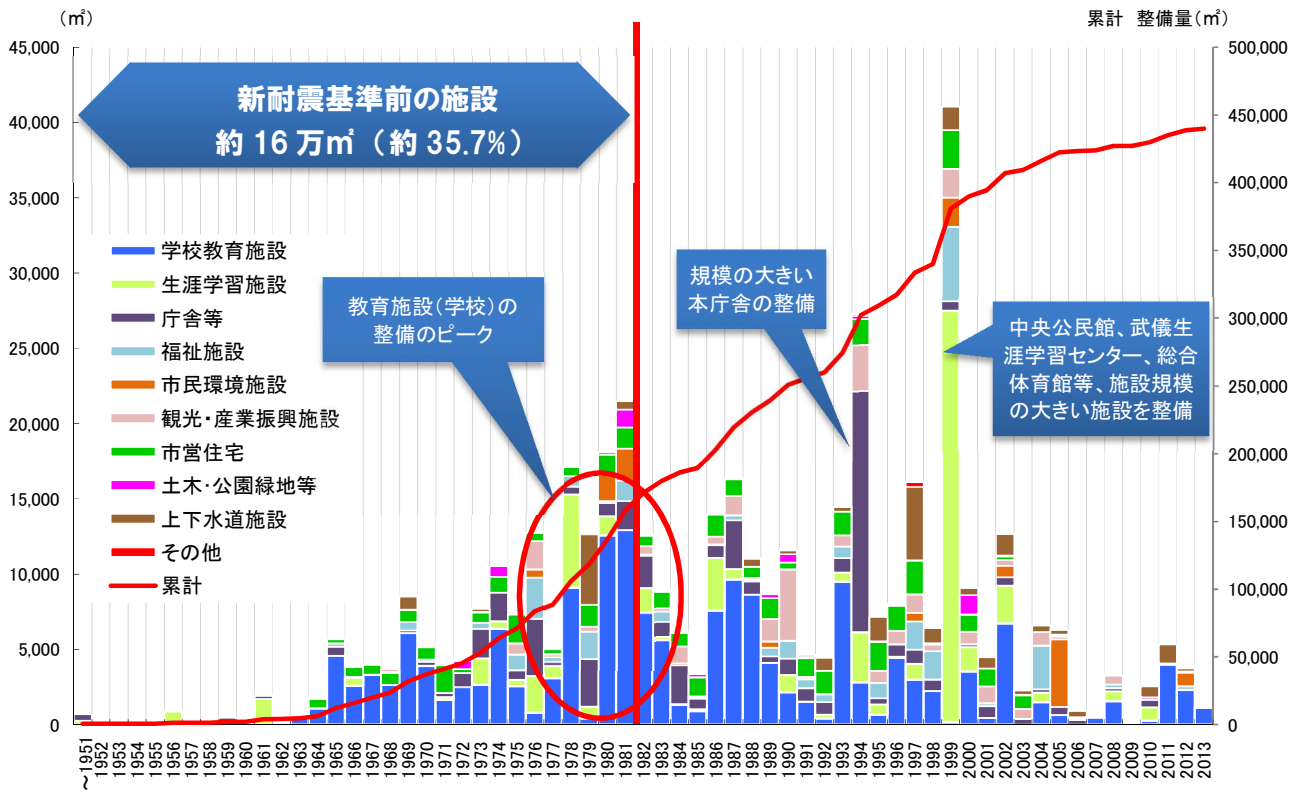
４． 公共施設の現状

関市は、市民１人あたりの公共施設量が全国平均を上回っており、利用者が少ない施設や減少傾向の施設、所期の目的を達成した施設を見直すなどして、公共施設の総量を抑制していく必要があります。また、面積の大きい学校教育施設の老朽化が進んでおり、計画的に対応していく必要があります。

（１）過去の公共施設の整備状況

- 関市の公共施設は総面積で約 44.4 万㎡あり、市民 1 人当たりでは約 4.86 ㎡となっています。これは、全国の市町村平均 3.42 ㎡を上回っています。
- 整備のピークとしては、1980 年前後の学校施設、1990 年代半ばの本庁舎、1990 年代後半の規模の大きい生涯学習施設などが挙げられます。
- 建設から 30 年を経過した施設が全体の４割を超えており、今後、施設の老朽化による更新投資の問題が顕在化すると考えられます。

《関市の公共施設整備量》



2012 年度までに整備された公共施設の総面積		444,122.8　（㎡）
新耐震基準前の建設年の施設（1981 年以前の建築）	延べ床面積	158,395.8　（㎡）
	割合	35.7　（%）
建設から 30 年を経過した施設（1983 年以前の建築）	延べ床面積	179,927.5　（㎡）
	割合	40.5　（%）
市人口		91,418　（人）※
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		4.86　（㎡／人）

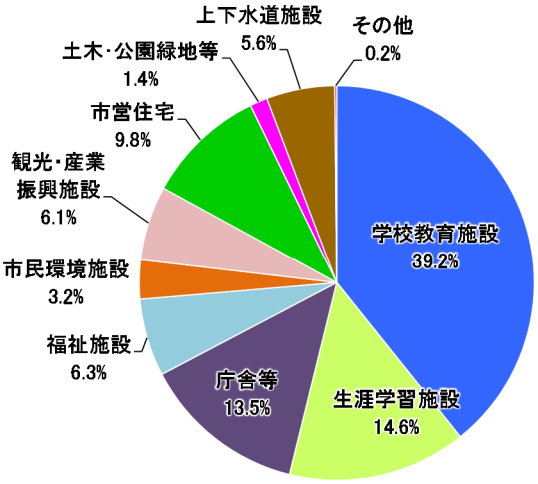
※市人口（人）は、国勢調査（平成 22 年）を使用

資料：関市公共施設白書

（２）利用目的別施設の状況

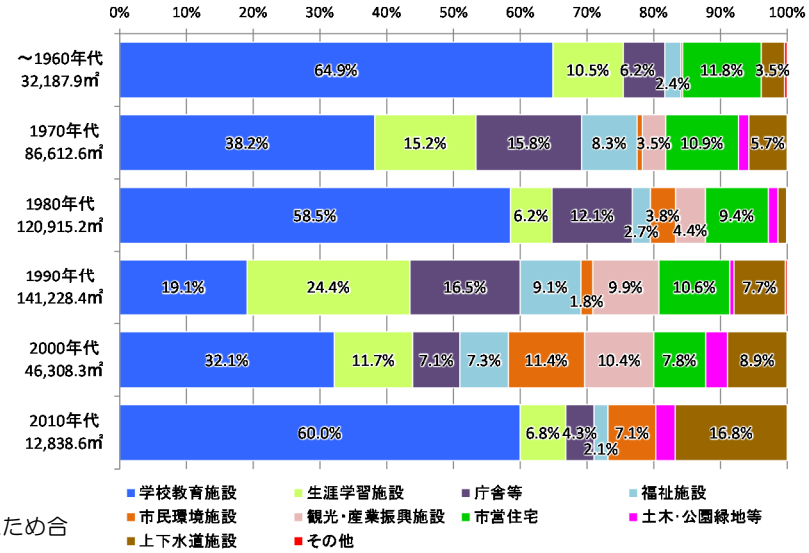
- 公共施設の利用目的別の面積割合は、学校教育施設が最も高く 39.2%、次いで生涯学習施設 14.6%、庁舎等 13.5%と続き、この３分類だけで全体の 67.3%を占めています。
- 建築年代ごとの利用目的別の面積割合は、1960 年代以前、1980 年代、2010 年代で学校教育施設が５割を超え、1970 年代、1990 年代は、生涯学習施設や庁舎等の割合が高くなっています。
- 学校教育施設の面積割合が高いことは他市と同様の傾向ですが、生涯学習施設の市民１人あたりの面積割合が高いことが関市の特徴の一つです。

《利用目的別面積割合》



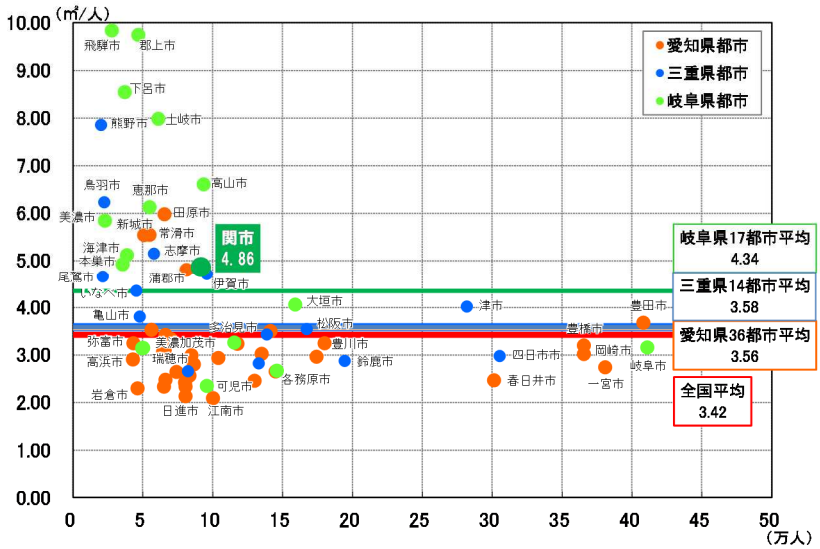
※割合は小数点以下第二位を四捨五入したため合計が 100.0%にならない場合があります。

《建築年代別・利用目的別面積割合》



- 東海３県（岐阜県、愛知県、三重県）における 67 市の平均は、3.69 ㎡／人と全国平均の 3.42 ㎡／人を上回っています。岐阜県内の 17 市の平均は 4.34 ㎡／人、愛知県平均は 3.56 ㎡／人、三重県平均は 3.58 ㎡／人となっており、３県の中で岐阜県平均が他の県を上回っています。
- 関市は、67 市の中で 16 番目に１人当たり面積が大きくなっています。

《人口と１人当たり公共施設整備量》（東海３県の他都市との比較）



資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

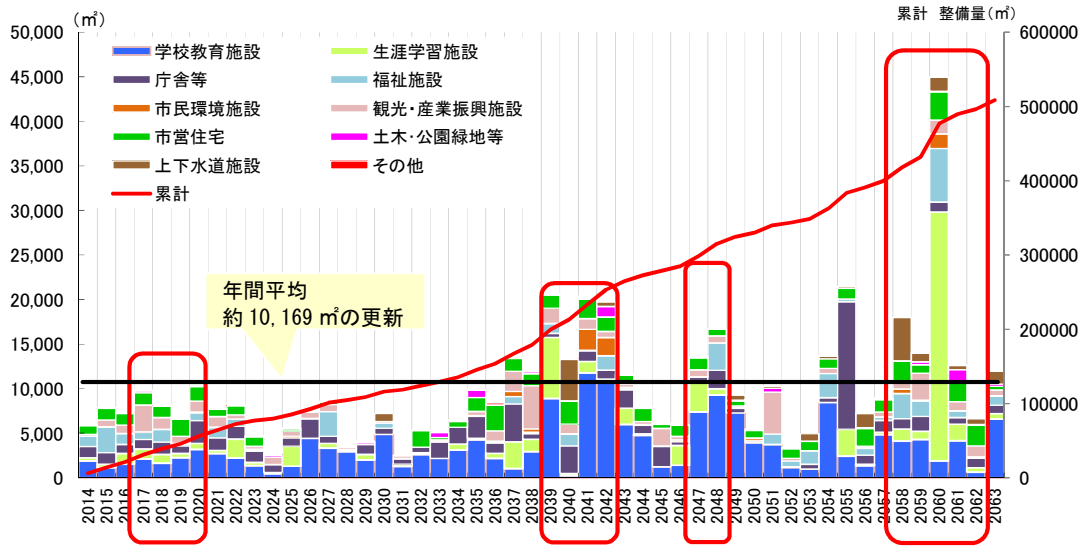
５．公共施設の今後の更新投資

関市は、公共施設の量が多く、老朽化が進んでおり、今後は集中して施設の更新時期を迎えることになります。現状の規模のまま全てを更新することは不可能であるため、財政環境なども踏まえた、身の丈にあった施設量への再編が必要です。

（１）将来の整備量

- 今後 50 年間で年平均 10,169 ㎡の施設更新が必要です。
- 更新量のピークは、2017 年～2020 年の 4 年間、2039 年～2042 年の 4 年間、2047 年～2048 年の 2 年間と 3 ピークが発生する見込みです。
- 2060 年には大規模な生涯学習施設の更新時期を迎えるため、大きな更新整備量が発生します。

《将来の公共施設整備量》

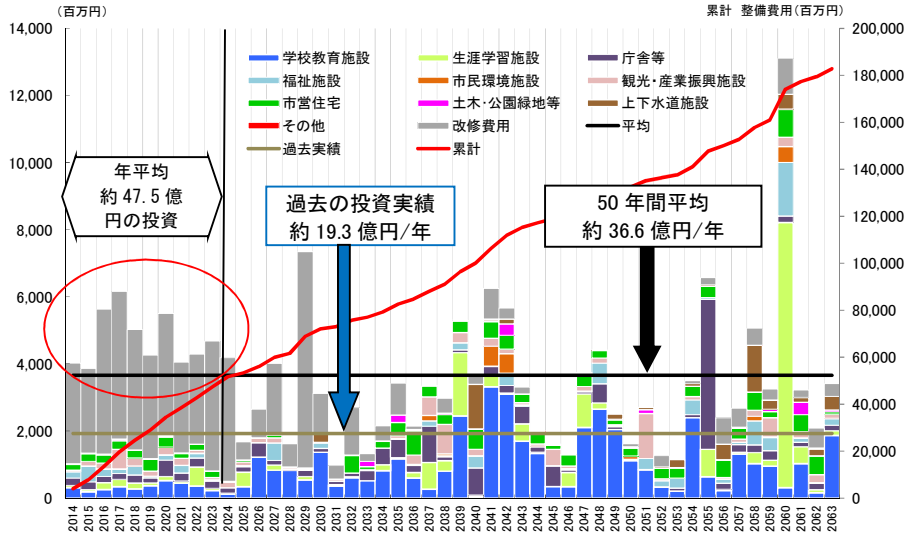


（２）施設更新投資額

１）起債を活用しない場合

起債を活用しない場合、過去の実績の 1.9 倍の更新投資が必要です。

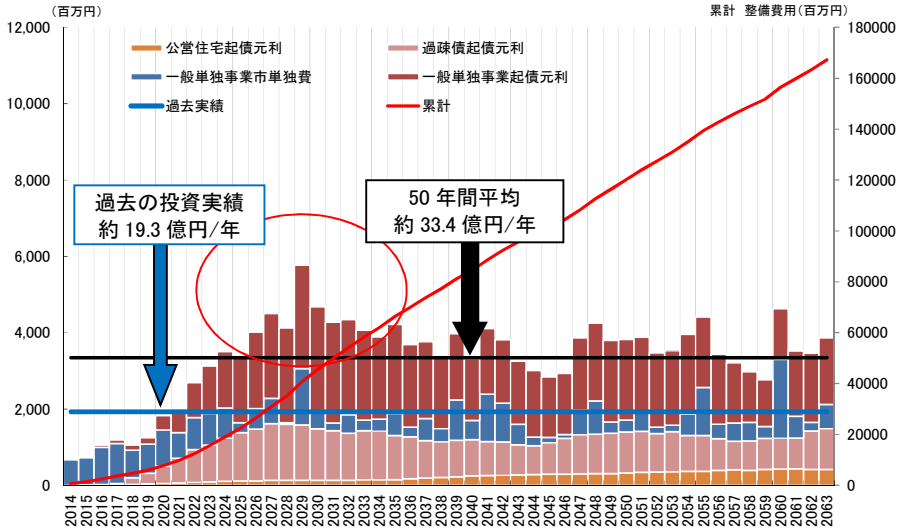
- 今後 50 年間の更新投資額（大規模改修を含む）の累計は約 1,829 億円となり、年平均で約 36.6 億円の投資が必要になります。これは、過去の投資実績約 19.3 億円の 1.9 倍（17.3 億円／年の不足）に相当します。今後 10 年間だけでみると、年平均 47.5 億円の投資が必要となります。



２）起債を活用する場合

起債を活用しても、過去の実績の 1.7 倍の更新投資が必要です。

- 50 年間の更新投資額（大規模改修を含む）累計は、約 1,672 億円となります。
- 過去の投資実績の約 19.3 億円／年の 1.7 倍（14.1 億円／年の不足）の投資を続ける必要があります。ただし、単年度負担が先送りになるため、負担の大きい今後 10 年間で負担軽減が図れます。
- 負担を先送りする分、50 年間分で起債金利の負担分約 168 億円が必要となり、2063 年以降に先送りする分として元利合計で約 413 億円発生する計算となります。



６．各エリアの現状

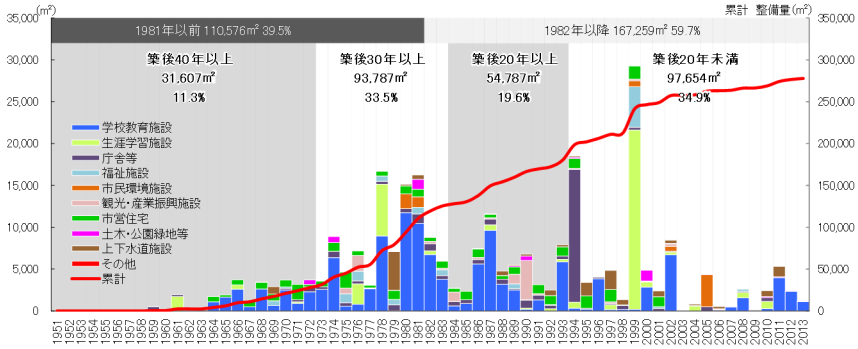
（１）市街地（関・武芸川エリア）

市街地は、市内で最も人口が多く、今後見込まれる人口減少の割合も最も小さいエリアです。施設数・施設面積も大きく、老朽化が進んでおり、特に学校教育施設や市営住宅、庁舎等で築 30 年以上の施設が多く、これらの施設のあり方について検討していく必要があります。

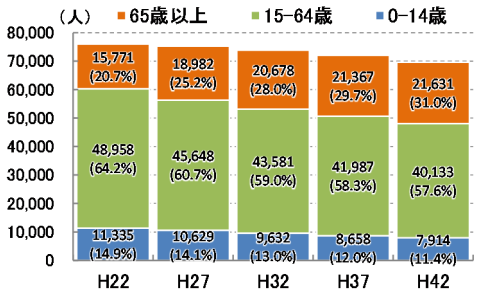
１）関地域

- 関市の中で人口や施設数、施設面積が最も多く、老朽化した施設も多いため、今後、施設改修・更新費用が最も必要となります。
- 特に、学校教育施設や市営住宅では築 30 年以上の施設が半数を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- １人当たり施設面積は市平均を下回っており、他地域の施設の相互利用も考える必要があります。

《地域の公共施設整備量》



《地域人口の推移》

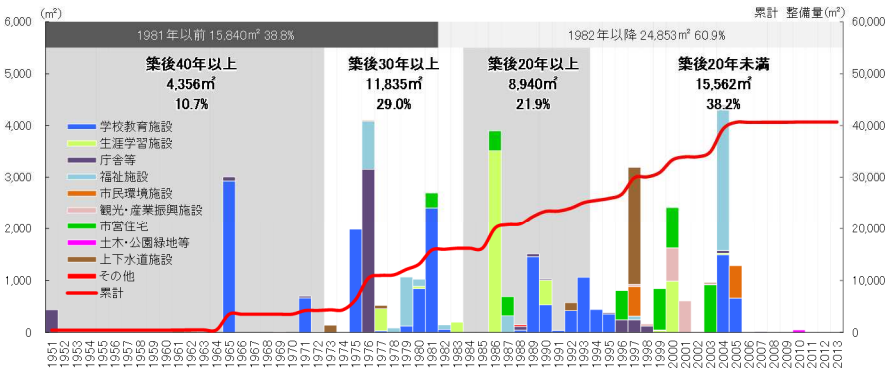


資料：国勢調査、
H27 以降は関市による推計値

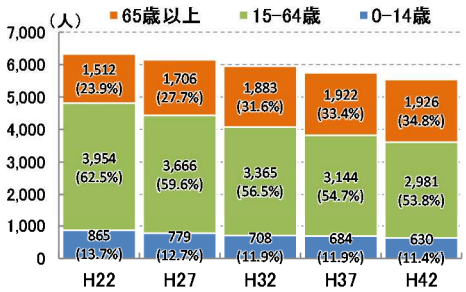
２）武芸川地域

- 平成 42 年までに人口が 13%減少する見込みであり、人口減少に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 学校教育施設や庁舎などは築 30 年以上の施設が 50%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、武芸川生涯学習センターや武芸川体育館などが今後 10 年以内に改修時期を迎えます。１人当たり施設面積は市平均を上回っており、大規模改修に合わせて施設のあり方も考えていく必要があります

《地域の公共施設整備量》



《地域人口の推移》



資料：国勢調査、
H27 以降は関市による推計値

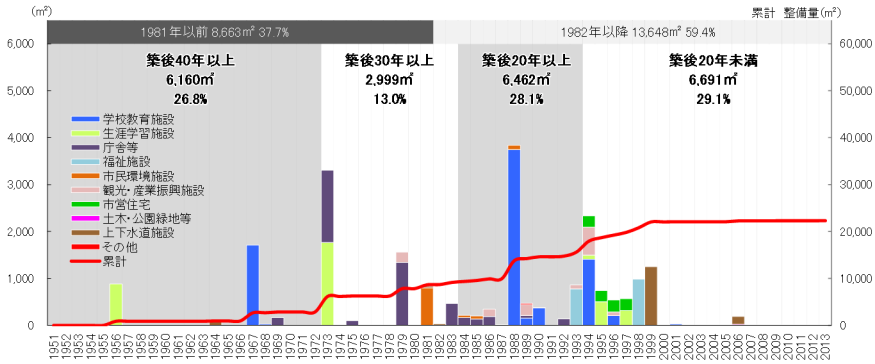
（２）西ウイング（洞戸・板取エリア）

Ｖ字型の市域の西側、西ウイングは、３つの中で最も人口が少ないエリアです。平成 42 年までに、板取で 35%、洞戸で 25%の人口が減少し、高齢化率はそれぞれ 50%、40%を超える見込みです。生涯学習施設や市営住宅などの老朽化した施設や、近く更新時期を迎える中学校などを中心に、持続可能な施設量への削減を検討していく必要があります。

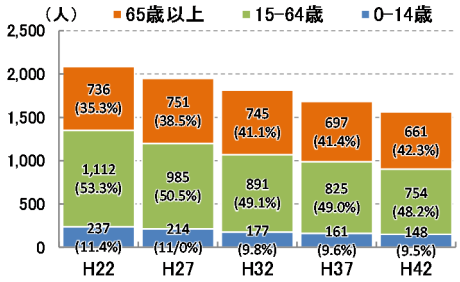
１）洞戸地域

- 平成 42 年までに人口が 25%減少し高齢化率は 40%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 生涯学習施設や市民環境施設などは築 30 年以上の施設が70%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、板取川中学校（旧洞戸中学校）が今後 20 年以内に更新時期を迎えます。１人当たり施設面積は市平均を上回っており、更新に合わせて他地域との施設の相互利用や類似施設の統廃合なども考えていく必要があります。

《地域の公共施設整備量》



《地域人口の推移》

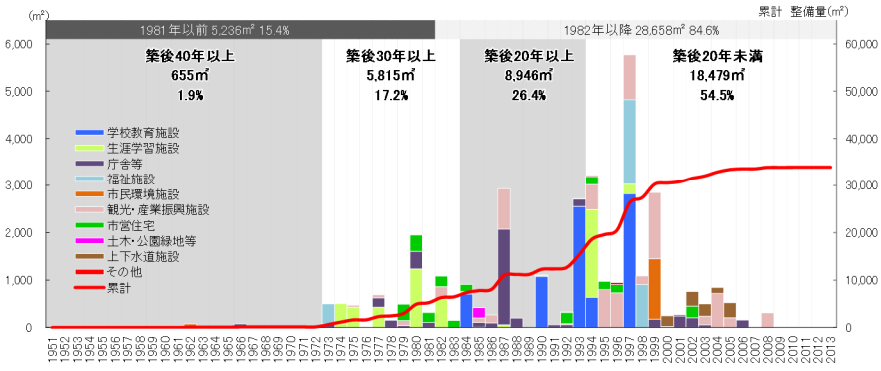


資料：国勢調査、
H27 以降は関市による推計値

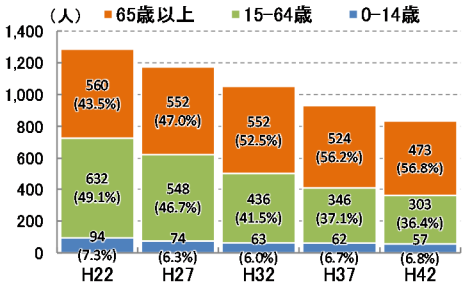
２）板取地域

- 平成 42 年までに人口が 35%減少し高齢化率は 50%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 生涯学習施設や市営住宅などは築 30 年以上の施設が 50%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、板取事務所などが今後 10 年以内に改修時期を迎えます。１人当たり施設面積は市平均を上回っており、大規模改修に合わせて施設のあり方も考えていく必要があります。

《地域の公共施設整備量》



《地域人口の推移》



資料：国勢調査、
H27 以降は関市による推計値

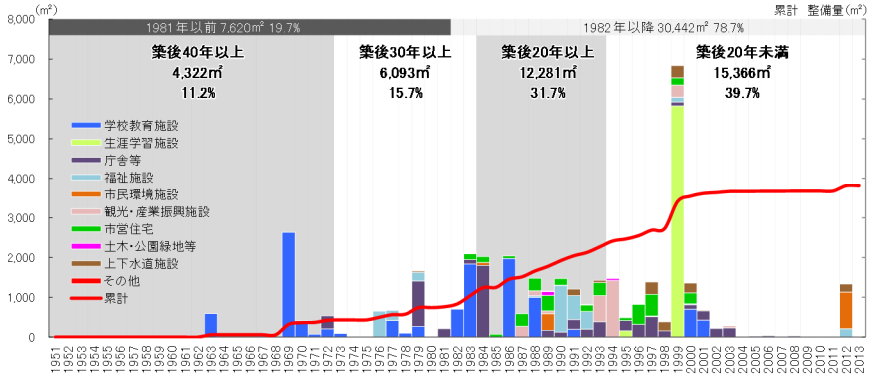
（３）東ウイング（武儀・上之保エリア）

Ｖ字型の市域の東側、東ウイングは、平成 42 年までに上之保で 31%、武儀で 27%の人口減少が見込まれ、高齢化率はそれぞれ 50%、40%を超える見込みとなっています。老朽化した学校教育施設への対応が急務であり、特に、近く更新時期を迎える上之保小学校などを中心に、持続可能な施設量への削減を検討していく必要があります。

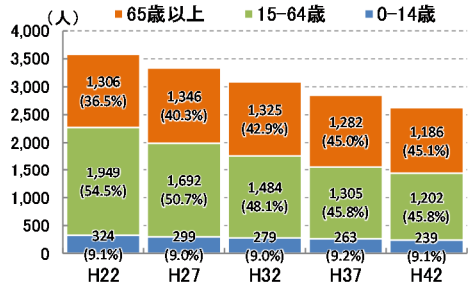
１）武儀地域

- 平成 42 年までに人口が 27%減少し高齢化率は 40%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 学校教育施設は築 30 年以上の施設が 60%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、武儀西小や武儀東小などが今後 10 年以内に改修時期を迎えます。１人当たり施設面積は市平均を上回っており、改修時期に合わせて、施設の複合化・多機能化なども考えていく必要があります。

《地域の公共施設整備量》



《地域人口の推移》

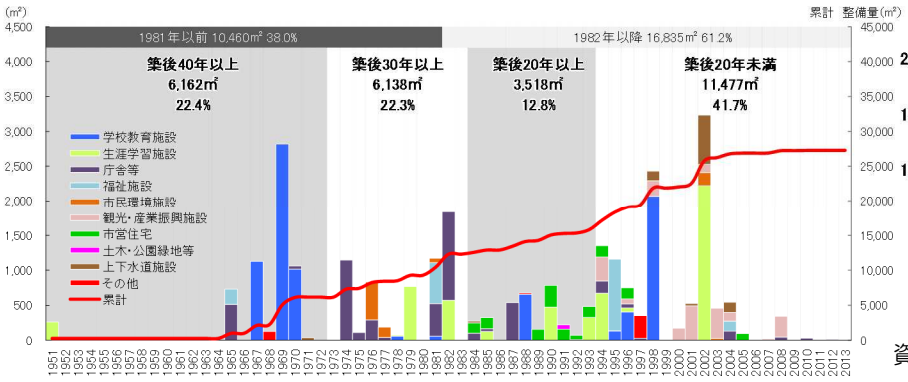


資料：国勢調査、
H27 以降は関市による推計値

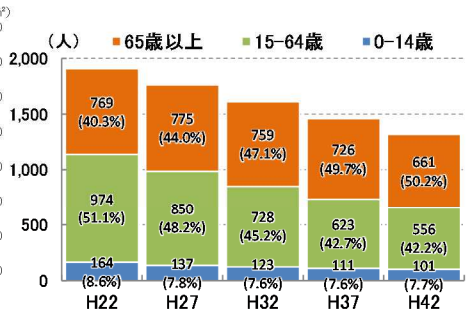
２）上之保地域

- 平成 42 年までに人口が 31%減少し高齢化率は 50%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 学校教育施設や庁舎などは築 30 年以上の施設が 60%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、上之保生涯学習センターや上之保小などが今後 20 年以内に更新時期を迎えます。１人当たり施設面積は市平均を上回っており、更新に合わせて施設の統廃合や複合化なども考えていく必要があります。

《地域の公共施設整備量》



《地域人口の推移》



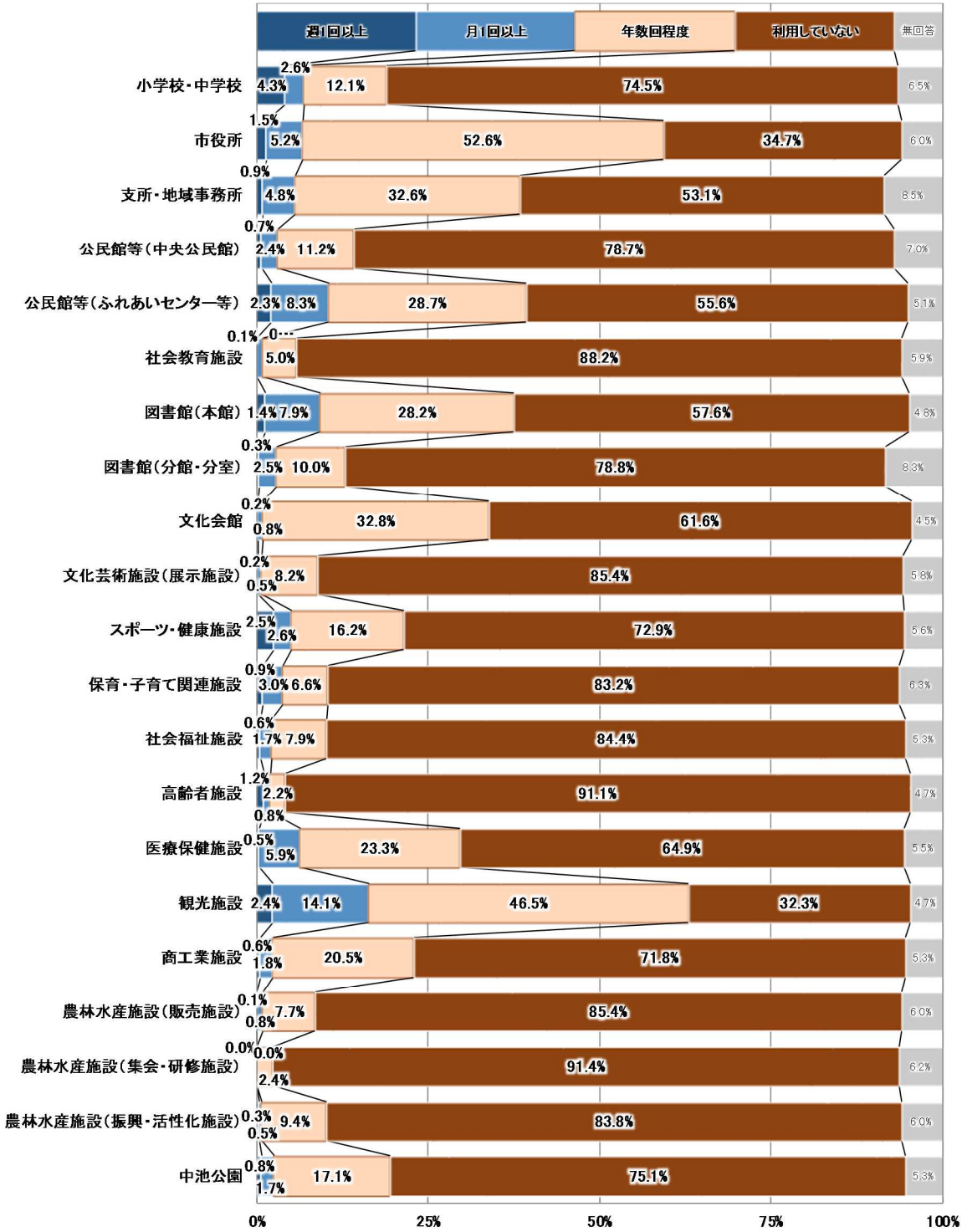
資料：国勢調査、
H27 以降は関市による推計値

７．公共施設再配置に関する市民意識（アンケート調査結果）

（１）公共施設の利用状況

- 市役所と観光施設を除き、すべての施設で「利用していない」が半数以上を占めています。特に、「農林水産施設（集会・研修施設）」や「高齢者施設」では、「利用していない」が９割を超えています。
- いずれの施設においても、利用していない理由としては「利用する必要がない」が最も多くなっています。
- 他市施設の利用に関しては、19.2%が最近１年間に利用したことがあると回答しており、施設別では「スポーツ・健康施設」や「観光施設」、「土木・公園」などの利用が多くなっています。

《公共施設の利用状況》

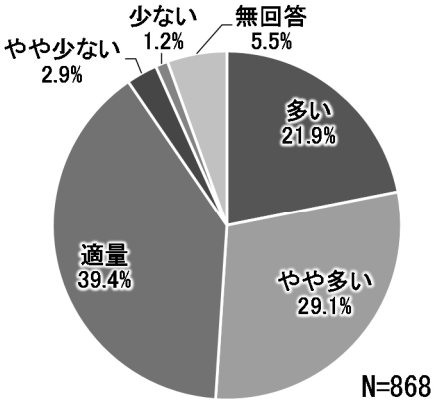


（２）関市の公共施設の現状や今後のあり方について

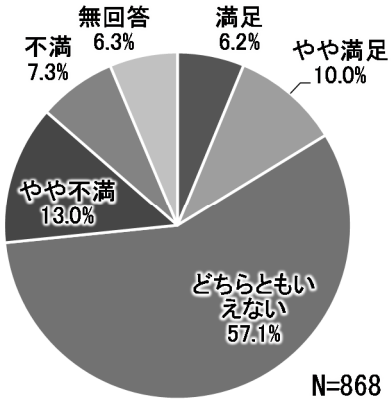
１）公共施設の「量」や「配置」について

- 現在の関市の公共施設の「量」については、39.4%が「適量」と認識していますが、「やや多い」29.1%、「多い」21.9%をあわせて市民の半数が多いと認識しています。
- 現在の関市の公共施設の「配置」については、「どちらともいえない」が 57.1%と半数を超えており、「満足」と「不満」の評価については、評価が分かれています。

《公共施設の「量」についての認識》



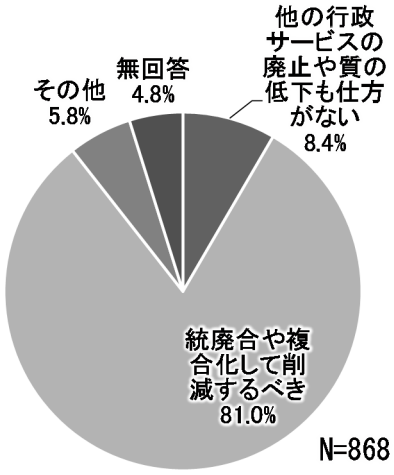
《公共施設の「配置」についての認識》



２）公共施設のあり方に対する今後の方策

- 「現在ある施設の必要性を検証し、人口や税収の規模に見合った量まで、統廃合や複合化して削減するべきである」が 81.0%と最も多く、大半の市民が施設の削減の必要性を認識しています。

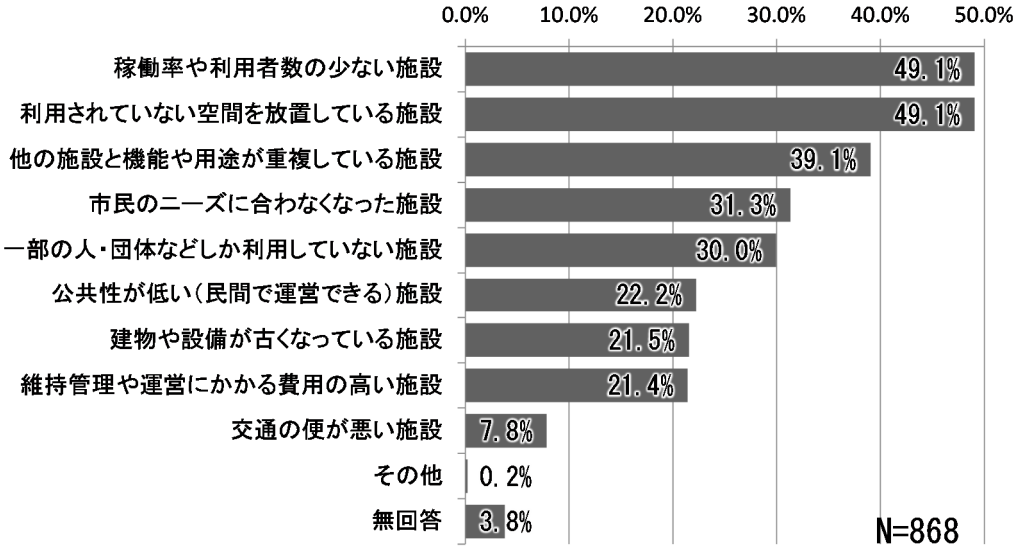
《公共施設のあり方に対する今後の方策》



３）減らしてもよいと考える施設

- 「稼働率や利用者数の少ない施設」、「利用されていない空間を放置している施設」、「他の施設と機能や用途が重複している施設」などが減らしてもよい施設と考えられています。

《減らしてもよいと考える施設》



4）将来にわたって優先的に維持するべきと考える公共施設

- 回答の中で最も多いのは「小学校・中学校」で 83.1%、次いで「市役所」68.7%、「医療保健施設」53.5%となっています。最も優先する施設としても、「小学校・中学校」60.8%、「市役所」16.8%、「支所・地域事務所」4.0%となっており、学校や市役所を優先的に維持するべきと考える市民が多くなっています。

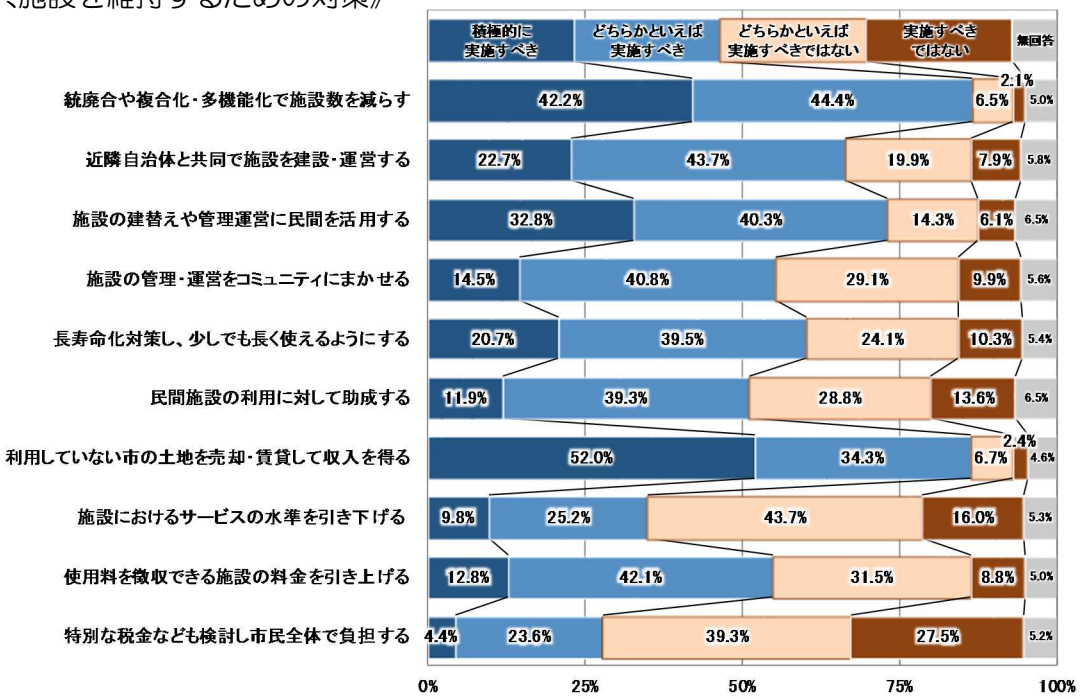
《優先的に維持すべき公共施設》

	合計	小学校・中学校	市役所	支所・地域事務所	中央公民館	ふれあいセンター・生涯学習センター等	社会教育施設	図書館（本館）	図書館（分館・分室）	文化会館	文化芸術施設（展示施設）	スポーツ・健康施設	保育・子育て関連施設	社会福祉施設	高齢者施設	医療保健施設	観光施設	商工業施設	農林水産施設（販売施設）	農林水産施設（集会・研修施設）	農林水産施設（振興・活性化施設）	中池公園	市営住宅	その他	無回答
全体	868 100.0%	721 83.1%	596 68.7%	320 36.9%	34 3.9%	136 15.7%	43 5.0%	221 25.5%	58 6.7%	147 16.9%	18 2.1%	118 13.6%	365 42.1%	154 17.7%	378 43.5%	464 53.5%	64 7.4%	23 2.6%	18 2.1%	25 2.9%	21 0.0%	74 8.5%	95 10.9%	3 0.3%	244 28.1%
1番目	868 100.0%	528 60.8%	146 16.8%	35 4.0%	5 0.6%	4 0.5%	4 0.5%	6 0.7%	2 0.2%	6 0.7%	2 0.2%	6 0.7%	12 1.4%	5 0.6%	33 3.8%	26 3.0%	1 0.1%	5 0.6%	2 0.2%	4 0.5%	0 0.0%	5 0.6%	3 0.3%	1 0.1%	27 3.1%
2番目	868 100.0%	110 12.7%	331 38.1%	79 9.1%	6 0.7%	18 2.1%	4 0.5%	37 4.3%	6 0.7%	11 1.3%	2 0.2%	19 2.2%	56 6.5%	18 2.1%	58 6.7%	51 5.9%	5 0.6%	2 0.2%	3 0.3%	4 0.5%	3 0.3%	6 0.7%	5 0.6%	0 0.0%	34 3.9%
3番目	868 100.0%	42 4.8%	54 6.2%	139 16.0%	4 0.5%	40 4.6%	9 1.0%	74 8.5%	16 1.8%	36 4.1%	6 0.7%	19 2.2%	127 14.6%	22 2.5%	77 8.9%	106 12.2%	7 0.8%	7 0.8%	3 0.3%	6 0.7%	4 0.5%	8 0.9%	15 1.7%	1 0.1%	46 5.3%
4番目	868 100.0%	24 2.8%	38 4.4%	38 4.4%	15 1.7%	47 5.4%	8 0.9%	66 7.6%	14 1.6%	51 5.9%	4 0.5%	34 3.9%	98 11.3%	54 6.2%	111 12.8%	140 16.1%	13 1.5%	3 0.3%	4 0.5%	4 0.5%	2 0.2%	19 2.2%	22 2.5%	0 0.0%	59 6.8%
5番目	868 100.0%	17 2.0%	27 3.1%	29 3.3%	4 0.5%	27 3.1%	18 2.1%	38 4.4%	20 2.3%	43 5.0%	4 0.5%	40 4.6%	72 8.3%	55 6.3%	99 11.4%	141 16.2%	38 4.4%	6 0.7%	6 0.7%	7 0.8%	12 1.4%	36 4.1%	50 5.8%	1 0.1%	78 9.0%

5）公共施設を維持していくための今後の方策

- 公共施設を維持していくための今後の対策について質問したところ、「利用していない市の土地を売却・賃貸して収入を得る」と「現在ある施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす」については、9割近い市民が実施すべきと考えているほか、多くの対策で、実施すべき（「積極的に実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」の合計）との回答が半数以上を占めています。

《公共施設を維持するための対策》



８．公共施設に関する課題

（１）人口減少・少子高齢化の進行と公共施設のあり方

- 人口は、今後も一層の減少が見込まれ、少子高齢化もさらに進むと想定されます。将来の税収の減少や人口構成の変容に伴う住民の公共施設サービスに対するニーズを的確に見極めて対応していくことが求められます。
- 高齢化率は関市全体でも 20 年後には 32%程度となり、地域別では 50%を超過する地域もあるなど、高齢者施設のニーズが高まる可能性も想定されます。
- 少子化が一層進行し、自然動態も減少が続く中にあっては、小中学校や子育て支援施設のあり方についても検討が必要となります。

（２）厳しい財政環境が続く中での公共施設のあり方

- 近年、合併特例債などの依存財源を有効に活用する中で、歳入・歳出の拡大を図り、施設整備等を積極的に進めてきました。しかし、今後は普通交付税などの財源が縮小し、普通会計の歳入見込額も 10 年後には 29.9 億円の減収となる見込みです。自主財源の拡大を図るとともに、効率的な施設整備への投資が求められます。
- また、今後は安定した公共施設整備を持続的に実施していくため、事業費の削減や平準化の検討が必要になります。
- 管理運営経費の削減に向けては市職員数を増加させることは困難です。これまでどおりの行政サービスの水準を維持し、さらに公共施設再配置やインフラ施設の長寿命化を推進していくためには、あらゆる場面において、市民、ＮＰＯなどとの協働や民間企業との連携が重要になります。

（３）公共施設の更新・建替えと財源の見通し

- 公共施設の老朽化が進んでおり、今後は集中して更新時期を迎えることになるため、適切な対策が必要となります。しかし、更新投資額の試算からは、現状の規模のまま全ての公共施設を更新することは現実的に不可能であり、財政環境を踏まえた身の丈に合った公共施設量に再編していくことが必要です。
- 市民 1 人当たりの公共施設面積も平均的な水準を上回っており、利用者が少ない施設や減少傾向の施設、所期の目的を達成した施設を見直すなど、公共施設の全体面積を抑制していくことが必要です。

（４）市民意向を踏まえた公共施設のあり方

- 「農林水産施設（集会・研修施設）」や「高齢者施設」など、利用していない人が多くを占める施設のあり方を検討していくとともに、「スポーツ・健康施設」などの広域利用の可能性についても検討が必要です。
- 市内の公共施設について、市民の半数が「やや多い」「多い」と認識しており、また、公共施設を維持していくための今後の対策については、様々な対策に対して、多くの市民が実施すべきと回答しています。これらの状況を踏まえ、今後も引き続き、市民との合意形成を図りながら、公共施設量の最適化に向けて取り組む必要があります。

Ⅱ．公共施設再配置基本方針

１．公共施設再配置に向けた基本姿勢

関市では、以下の考え方を踏まえた公共施設の再配置に取り組みます。

（１）公共施設の果たす役割の明確化

関市では、本来の用途での利用を終え、倉庫などとして暫定利用されている施設や、民間施設で代替可能な施設等、公共施設として維持する必要性について再度検証する必要のある施設が多数存在しています。

そこで、公共施設再配置の検討にあたり、まずは公共施設サービスのあり方を問い直し、「市民生活に真に必要なサービスを提供する」という、公共施設の果たすべき役割を明確化します。

（２）公共施設総量の削減

すべての公共施設を現状の規模で維持し、建替えることは、費用の面で現実的に不可能です。

また、今後も市の人口減少が予測されていることや財政負担の軽減・平準化の観点などから、身の丈にあった施設量で、適切な維持管理を継続して行っていくために、公共施設の総量の削減に取り組む必要があります。

さらに、市民生活に重要な役割を果たしている道路、橋りょう、上下水道のインフラ施設についても、今後の更新にかかる費用を簡便な方法で試算したところ、インフラ施設の更新だけで普通建設事業費[1]全体を上回る結果となり、相当深刻な状況となっています。試算結果からは、インフラ施設についても、公共施設と同様に施設量の削減に取り組む必要性がありますが、インフラ施設は市民の生活を支えるライフラインとして不可欠なものであることから、公共施設以上に慎重な対応が必要となります。そこで、本計画では、公共施設に検討の対象を絞り、インフラ施設については、別途、専門家等の意見を踏まえながら慎重に検討していくこととします。

（３）地域特性を踏まえた施設整備

関市は、平成 17 年に合併し、６地域のうち４地域が過疎とみなされる地域、振興山村地域に指定されており、うち２地域は豪雪地帯にも指定されています。市域の８割以上が森林であり、板取川、津保川に沿った特異なＶ字型の市形を呈していることから、中心部と各地域までの距離が長く、山地により隣接都市との繋がりが地形的に制約されている部分もあります。

こうした地域の特性があることから、全市的に一律な考え方に基づいて施設量を削減するだけでは、施設の立地に偏りが生じ、特定の地域の住民にとって公共施設の利用に不都合が生じる可能性があります。

そこで、施設へのアクセス方法等、利用者の利便性やコミュニティ機能に配慮しながら、施設整備を行います。

（４）適切な維持管理・マネジメントの実施

持続可能な公共施設サービスの提供に向け、施設量の削減とともに、利用を継続する施設をより長く、安全に使用し、維持管理コストの削減に取り組む必要があります。

施設をより長く安全に使用するため、適切な維持管理・保全の実施に向けた手法・体制を構築するとともに、進捗状況の確認など公共施設再配置に取り組むための推進体制の構築が必要です。

---

[1] 道路・橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費（投資的経費）

（５）市民との協働

現在、公共施設の整備や維持管理・運営は、行政の役割となっていますが、公共施設は、利用者である市民自身のためにあり、費用が足りないのであれば、どのように維持していくのかを市民自らが考える必要があります。

公共施設再配置に向けた、取り組みへの参画や施設管理への参加機会の拡大を図ります。

（６）財源確保・コストの圧縮

公共施設の維持管理に係る費用の多くが、市民の税金によりまかなわれていますが、ライフステージや世帯構成、住まいと施設の位置関係等により、利用する施設の数や頻度は、個人によって異なります。施設維持のための財源確保にあたっては、公平性の観点から、公共施設を利用する人としない人で費用負担を同じにするのではなく、利用する人、つまり公共施設サービスを受ける人が経費を負担（受益者負担）することが必要です。

また、余剰資産の活用により収入を得ることで財源を確保することや民間活力の導入についても検討し、ライフサイクルコストの圧縮に努めます。

２．全体方針

全体方針１　数値目標を定め、公共施設の削減を図る

（１）公共施設の削減

関市の公共施設の中には、既に耐用年数を超過した施設や、本来の目的以外の用途に使用されている施設、市町村合併により重複した施設などが複数あるため、市民１人あたりの公共施設面積は全国平均の約 1.4 倍となっています。

「施設更新投資額」で示したとおり、関市がすべての公共施設を維持した場合、50 年間の更新投資額の累計は約 1,829 億円であり、年平均に換算すると約 36.6 億円が必要となります。

一方、過去の公共施設への投資実績は、年間約 19.3 億円であり、将来もこの金額が維持できたと仮定しても、年間 17.3 億円、50 年間で 865 億円が不足する計算になります。つまり、50 年後には、現在の 53%（延床面積ベース）ほどの公共施設しか維持できないことになります。

さらに、人口減少による税収の減少や少子高齢化による社会保障費の増加、合併算定替終了による普通交付税の減少、インフラ施設の更新等を考慮すると、これまでと同じ投資金額を維持することさえ難しいと考えられます。

そこで、公共施設の抜本的な見直しや重複施設の削減、効率的な維持管理・運営などを進めることにより、トータルコストの圧縮を図ることで削減幅を抑えることとします。

関市は、学校教育施設、生涯学習施設、庁舎等で約７割を占めているため、これらの施設の削減が鍵となります。そのため、これらの大型施設を中心に、以下の目標達成に向けて、公共施設の削減を図ることとします。

～削　減　目　標～

平成 75 年度（2063 年度）までに、公共施設の延べ床面積を 35%削減します。

- 小中学校等については、児童・生徒数の減少にあわせて学校を再編します。
- 老朽化した、空き家の多い市営住宅を廃止します。
- 優先度の低い施設の廃止、施設利用の広域化、譲渡、小学校等への複合化を進めます。

（２）用途廃止施設の扱いについて

使用を停止した施設をそのままにしておくと、適切な維持管理が行われないことによる安全性の低下や、人が近寄らなくなることによる治安の悪化などの面で問題が生じるおそれがあります。

そこで、検討の結果、廃止することとなった施設については、早急に撤去に向けた準備を進めるとともに、立ち入り禁止区域の表示等により、安全性の確保に努めます。

また、建物自体は新しい、もしくは耐震性が十分確保されているものの、施設で提供していたサービスのみ廃止することとなった施設については、他の用途への転用を検討しますが、転用の可能性の無い施設については、施設の売却や撤去後の土地の活用等を検討し、財源の確保に努めます。

（３）今後の公共施設の新規整備、進行中の案件について

今後は、基本的には公共施設の新規整備を行わないこととします。ただし、政策的な理由等により新たな施設整備の必要性が生じた場合には、数値目標等、本計画を踏まえた上で、費用対効果を考慮し、整備に向けた検討を行います。

また、既に進行中の新規施設整備や改修事業、その他の検討案件についても、可能な限り本計画の考え方に沿って進めます。

全体方針２　維持更新投資の優先順位づけを行う

関市においては、現在整備されている公共施設を全て同規模で建替える場合、今後 50 年間に渡り、毎年約 36.6 億円の維持更新投資が必要になると試算されています。これに対し、過去３年間に実際に施設の更新に充てることのできた金額（更新投資額）の平均は約 19.3 億円／年となっており、今後もこの金額を維持できたとしても、将来的には半分程度しか建替えや修繕ができない計算になります。

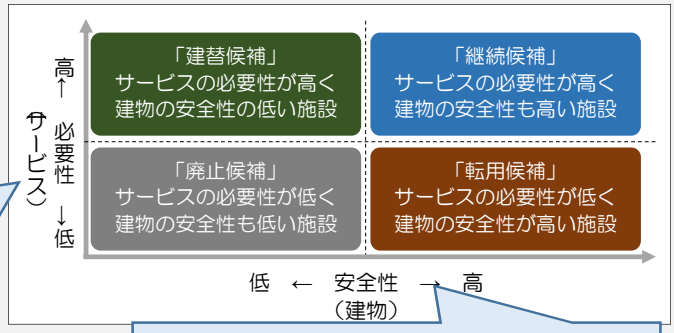
限られた財源の中で、必要な施設を維持していくため、「提供しているサービスの必要性」「建物の安全性」等の観点から各施設を分析し、優先的に維持管理や建替えを行う施設とそうでない施設を明確にし、優先順位付けを行います。

《参考》分析の例：ポートフォリオ分析による優先順位づけ

各施設を「サービスの必要性」と「建物の安全性」で点数化してグラフ化し、グラフ中での分布によって維持管理や建替えの優先度を設定する。

●単位面積あたり利用者数の多寡
●公共施設としての設置根拠※
などを点数化

※設置根拠の点数化の例
・法的に市が設置する必要がある…３点
・市民の生活レベル維持に必要…２点
・市民生活を豊かにするために必要…１点
・その他政策推進のため…０点



●耐震改修等の実施の有無
●残耐用年数の多寡　　などを点数化

サービスの必要性が高い	**かつ**	**建物の安全性が高い**	**：**	**継続候補**
サービスの必要性が高い	**かつ**	**建物の安全性が低い**	**：**	**建替候補**
サービスの必要性が低い	**かつ**	**建物の安全性が高い**	**：**	**転用候補**
サービスの必要性が低い	**かつ**	**建物の安全性が低い**	**：**	**廃止候補**

高
優先度
低

全体方針３　施設階層別のエリア別、用途別マネジメントを推進する

（１）エリア別のマネジメント

関市は、市街地・平地で人口が多い２市町と中山間地域の人口が少ない４町村が合併したことにより、人口が市街地に偏在しています。

また、Ｖ字型の特異な市形となったことから、中山間地域と市街地との距離が長く、山地による地形的な制約部分もあるため、一般的な平地の市町と異なり、一律な考え方に基づいて施設量を削減すると、公共施設の利用に不都合が生じる可能性があります。

このような状況を踏まえ、市民の生活の状況等やまちづくりの観点からも、上位計画（総合計画）に沿った市街地（関・武芸川エリア）、西ウイング（洞戸・板取エリア）、東ウイング（武儀・上之保エリア）の地域特性を活かすことができるエリア別でのマネジメントを図ります。

（２）用途別のマネジメント

合併市にみられる特徴として、旧市町村において使用されていた施設がそのまま維持され、市内全域でみると、用途が重複している施設が多くみられます。

関市においてもその特徴がみられ、生涯学習センターなどの生涯学習施設や体育館などのスポーツ・健康施設、円空記念館等の文化芸術施設、旧市町村庁舎等、同じ用途で重複した施設がみられます。

それらの重複する施設について、集約して施設数を減らしたり、規模を縮小して他の施設との複合施設にするなど、用途ごとの方針を設定し、マネジメントしていく必要があります。

１）３階層マネジメントの実施

同じ用途であっても、関市総合体育館と各地域の体育館のように、全市域が利用対象となる施設と、各エリアの住民が主な利用者となる施設、さらには、地域より小さい小学校区レベルのコミュニティ単位で利用されている施設があります。

	利用対象（三階層）		
	全市	エリア	小学校区
スポーツ施設	関市総合体育館	武芸川体育館、板取体育館、・・・	各小学校の体育館
公民館等	関市中央公民館	各生涯学習センター	各ふれあいセンター
庁舎・事務所	関市役所本庁舎	洞戸事務所、板取事務所、・・・	-

公共施設は、利用対象によって、大きく３階層に分類され、この階層ごとに、実際の利用のされ方を考慮しながら、マネジメントの方向性を検討します。

２）広域利用に関する検討

平成 26 年８月に、無作為抽出による市民 2,000 人を対象に実施したアンケート調査（「関市公共施設配置基本方針及び計画の策定に向けた市民意識調査」）において、「関市以外の他市町村の公共施設の利用」について調査しました。

回答のあった 868 人のうち、167 人（19.2%）の方が、「他市町村の公共施設を利用したことがある」と回答しており、利用した施設としては、「スポーツ・健康施設」、「観光施設」が最も多い結果となっています。

特に、３階層マネジメントのうち、全市を利用対象とした大型の施設については、市民のみの利用に限らず、他市町村との広域的な施設利用についても検討することで、「関市内の施設の他市町村住民の利用促進を図り、利用者数を増やす」、「他市町村の施設を共同利用することにより関市内の施設を減らす」といったことについても検討します。

全体方針４　複合化・多機能化による地域拠点の整備を図る

公共施設の再配置を進める上で、施設量をいかに減らすかを検討するとともに、「必要な機能をいかに効率よく残すか」を検討する必要があります。

関市においては、市域全体で人口減少・少子高齢化が進行しているため、施設量の削減は必須ですが、地域特性等を考慮すると、市民生活に必要な機能は、市民の利便性やコミュニティ機能の維持の観点から、各エリアの中に確保し維持する必要があります。

そのためには、公共施設サービスとしての優先度が低い施設は廃止を前提に検討するほか、施設自体の数や規模を縮小しながら徹底した施設の複合化・多機能化、集約化を図ることで、効率的な維持管理・運営や公共施設サービスの維持・向上を図ります。施設の複合化・多機能化、集約化にあたっては、災害時の避難所機能や地域コミュニティの中心であり、広大な用地や、体育館、特別教室など、安全安心かつ多くの用途に対応できる学校を中心とした複合化・多機能化、集約化を検討します。

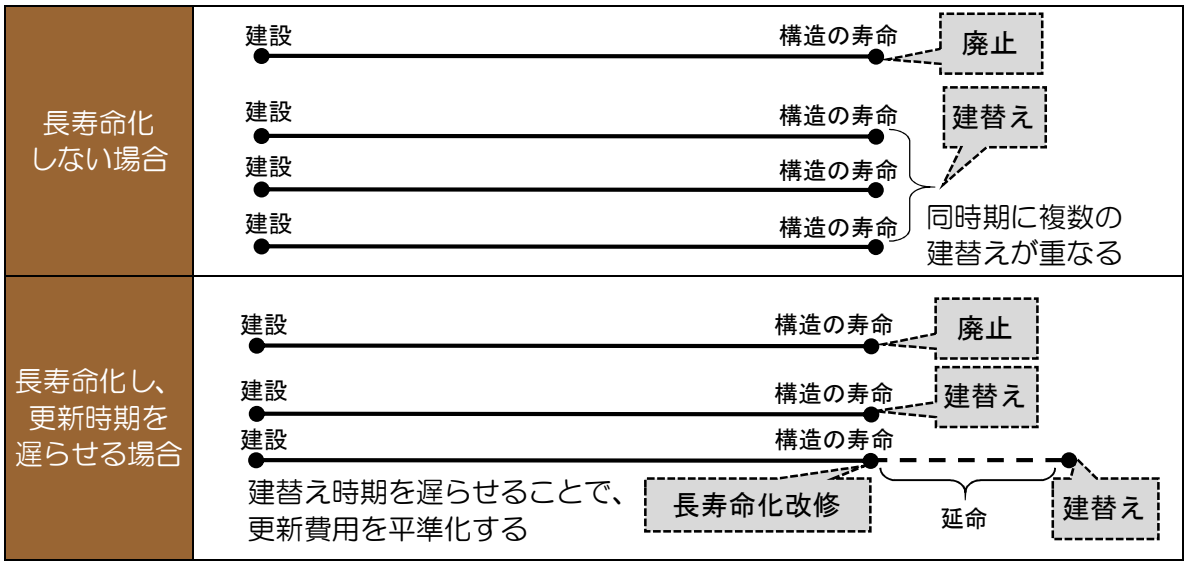
全体方針５　長寿命化による財政負担の平準化、保全費用の縮減を図る

（１）財政負担の平準化

一般に、コンクリートの寿命は 60 年とされています。木造や鉄骨造の建物についても、それぞれ同様にその寿命の目安が設定されており、その寿命を迎えた施設から順番に更新（建替え）を行うことになります。

関市においては、大規模な施設の更新時期の到来や、複数施設が同時期に更新時期を迎えることなどから、今後 50 年の間に複数回の施設更新のピークを迎えます。一時的な更新費用の増大は、市の財政に大きく影響を及ぼすことから、優先度やコスト状況、将来的な複合化など施設の状況を見極めたうえで、建物の長寿命化を図り、財政負担の平準化を図ります。

《長寿命化のイメージ》



（２）保全費用の縮減

施設の維持管理を行う中で、“壊れたら直す”という対処療法的な修繕を行うよりも、壊れる前に、計画的に補修を行うことで、施設の保全にかかる費用を抑え、建物を長持ちさせることができます。関市では、今後この「予防保全」を基本とした施設維持管理による保全費用の縮減に取り組みます。

また、大規模改修や施設の更新の際には、壁・床・天井などの仕上げを壊さずに点検や修繕が出来る配管構造や高耐久部材を採用するなど、予防保全や改修、転用のしやすさを考慮した計画とします。

全体方針６　PPP[2]型事業手法の活用を位置づける

（１）民間事業者の活用

市民のライフスタイルの多様化に伴い、市民の公共施設に対するニーズも多様化しています。それらの多様なニーズに対応する施設運営を行うには、多くの費用や様々なノウハウが必要になることから、近年では、効率よく質の高いサービスが提供できる民間事業者を活用する手法が多く採用されるようになってきています。

そこで、関市においても、以下のような民間事業者の活用を位置づけ、積極的に推進します。

- 既存公共施設の維持管理や運営を民間事業者に委ねる。
- 民間が持つ建物を使用し、公共サービスを展開する。
- 施設統廃合による余剰となった土地・建物の活用を民間事業者へ委ねる。

ただし、関市においては、大都市圏での事業と異なり、個々の施設を民間事業者に委ねるだけでは、民間事業者が十分な収益が得られない可能性があるため、以下の様な手法を検討する必要があります。

- 複数の施設の維持管理・運営を一括で民間事業者に委ねることで、一定の事業規模を確保し、民間事業者にとって魅力的な事業にする
- 施設の修繕や建替え、維持管理・運営など、市の公共施設マネジメントの考え方に見合う効果的な事業を、民間事業者に提案してもらう（民間提案制度[3]）

また、民間事業者による余剰地や余剰施設の活用は、雇用の創出や地域経済の活性化につながる事業の展開が期待できるほか、市の土地・建物を賃貸もしくは売却することによる賃料・売却収入を、他の公共施設に活用することも考えられます。

《事例》民間施設での公共サービスの展開－千葉県習志野市仮庁舎－

習志野市では、2011 年３月 11 日の東日本大震災の被害を受け、本庁舎が使用できない状態となった。そこで、2002 年に撤退した京成津田沼駅前のホテルの２、３階を 2012 年 10 月より賃借し、執務空間として利用するほか、宴会場を議場として活用するなど、仮庁舎として有効利用している。

なお、同ホテル１階にテナントとして入居しているスーパーは「（集客力のある）市役所の入居」を出店条件にしており、結果として、市、スーパー、施設所有者の３者にとってメリットのある事例となった。

（２）市民との協働による維持管理・運営

地域住民が主な利用者となる施設については、「地域住民のための施設」という観点から日々の利用と合わせ、地域住民が主体的に施設の維持管理・運営を行うことで、ニーズやアイデアを直接反映させることができたり、柔軟な対応による市民サービスの向上、また地域自治の面から地域のコミュニティの促進も期待できます。

こうしたことから、「地域力」、「市民力」を活かした施設の維持管理・運営を推進します。

---

[2] public-private partnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）の略で、公民の連携による公共サービスの提供。PFI、指定管理者制度などが含まれる。

[3] 民間発意の事業提案（PFI 法による民間提案制度）と、「自治体の業務のうち、民間事業者が実施できるものについて民間事業者が提案する」といった、自治体が独自に実施した事例などがある。

全体方針７　適正かつ効率的な維持管理に向けた体制を構築する

（１）一元的なマネジメント体制の構築

適正かつ効率的な維持管理体制を構築するには、施設を所有する市が建物を適切に管理する仕組みづくりが必要となります。

これまで、各施設の点検や診断、改修等は、施設を所管する各課で個別に行われていました。それらの情報を一元化し、更新時期の迫っている施設がどこにどれだけあるのか、その施設が過去にどのような改修工事が行われてきたのかといったデータを一元管理することで、効率的な維持管理を行う仕組みづくりに取り組みます。

（２）フォローアップの仕組みづくり

今後は、本計画に従って公共施設の再配置に取り組みます。そこで、庁内が一丸となって公共施設再配置に取り組めるよう、情報の一元化に加え、職員の意識の共有を図るとともに、必要なノウハウを持った民間の人材を活用することなども含め、推進体制を構築します。

また、公共施設再配置計画の実効性を高めるため、計画や具体的な数値目標に対する進捗を定期的に確認していくことが必要です。進捗状況は、ホームページ等において定期的に公表するとともに、社会情勢の変化等に応じて、公共施設再配置計画を見直す際に活用します。

さらに、公共施設の再配置を進める上では、市民の皆さんのご理解・ご協力を頂くことが不可欠となります。そのためには、情報の共有を図るとともに必要に応じて住民説明会や市民参加によるワークショップ等を開催し、合意形成を図りながら、市民の皆さんと共に新たなまちづくりを進めてまいります。

３．基本姿勢及び全体方針のまとめ

	現状	公共施設再配置に向けた課題
地形等	● 平成 17 年に旧武儀郡５町村を編入合併 ● 市域の８割以上が森林。Ｖ字型の地形なため、中心部と各地域までの距離が長く、隣接都市との平面的連担性も少ない。 ● ６地域のうち４地域が過疎、振興山村地域に指定され、うち２地域は豪雪地帯 ● 長良川鉄道が関地域を縦断し、バス路線は高速バスと周辺市町村への既存バス、市内各地域を概ね網羅する 13 路線の自主運行バスがある。	● 合併により機能が重複する施設は相互利用による整理統合も含めた施設のあり方の検討が必要 ● 重複施設の整理統合に際しては、公共交通網の充実を図るとともに、地形的な条件も踏まえ、利便性を考慮することも必要 ● 過疎地域とみなされる地域や豪雪地帯については、社会条件や気象条件など、地域特性を踏まえた公共施設のあり方を検討することが必要
人口動態	● 平成 17 年から 22 年の間に 1.3%、約 1,000 人が減少。世帯数は微増傾向（国勢調査） ● 少子高齢化が進行。特に旧町村部で顕著 ● 特に社会動態による減少が顕著 ● 20 年後、人口は約 82,000 人まで減少する一方で、高齢化率は 32%程度になる見込み	● 将来の税収減少や人口構成に伴う市民の公共施設サービスに対するニーズを的確に見極めて対応していくことが必要 ● 高齢者施設のニーズが高まる可能性 ● 小中学校や子育て支援施設のあり方についても検討が必要
財政	● 施設等の更新に充てる余裕が少ない。 ● 歳入のうち依存財源の占める割合が 51%と高い。近年は扶助費が増加傾向 ● 普通交付税は、平成 32 年度に完全に一本算定の額となる場合、９億円程度減額となる見込み ● 長期財政計画では 10 年後の普通会計歳入見込額は 29.9 億円減収の見込み ● 市職員数は減少傾向にあり、普通会計の人件費の比率も減少	● 自主財源の拡大を図るとともに、効率的な施設整備等への投資が必要 ● 安定した公共施設整備の実施に向け、事業費の削減や平準化の検討が必要 ● 管理運営経費の削減に向け、あらゆる場面において市民、ＮＰＯなどとの協働や民間企業と連携していくことが重要
政策動向	● 国土基盤ストックの維持管理・更新費の増大。特に市町村事業が増加する見込み ● 社会保障給付費は平成 37 年には 149 兆円に達する見込み ● 地域の生活関連サービス確保の問題や空き家の増加、地域コミュニティの希薄化や地域防災力の低下、里地里山の管理能力の低下等も懸念される。 ● 計画目標人口と実態人口に差がある。 ● 合併前に整備された生涯学習施設が中学校体育館と機能重複 ● ふれあいセンターは、今後、協働によるまちづくりに加え、自主、自立による地域の活動拠点としての役割を担い、重要性が高まる。	● 旧自治体のフルセット主義から脱却し、費用の確保、効率的な維持管理・更新方策等について検討することが必要 ● 環境変化による影響も考慮が必要 ● 生活圏を考慮し、公共交通やバリアフリー化対応等を計画的に考えることが必要 ● 正確な人口推計に基づく適正な需要予測が不可欠 ● ふれあいセンターは、需要の変化に柔軟に対応できる可変性の高い構造とすることが望ましい。
公共施設の状況	● 市民 1 人当たりの公共施設面積（約 4.86 ㎡）は、国の市町村平均、人口同規模都市、類似団体、近隣都市と比較して多い ● 学校教育施設や生涯学習施設、庁舎等だけで全体の約 67%を占める。生涯学習施設の面積が大きいことが特徴の一つ ● 老朽化の進む学校教育施設の更新投資の問題が今後顕在化	● 利用者が少ない施設や減少傾向の施設、所期の目的を達成した施設を見直すなど、公共施設の全体面積を抑制していくことが必要 ● 築 30 年以上の施設が 4 割を超え、面積の大きい学校教育施設に老朽化の進む施設が多いこともあり、計画的な更新に向けた対応が必要
更新投資額	● 今後 50 年間、平均 10,169 ㎡／年の施設更新が必要。特に平成 72 年には大規模な生涯学習施設の更新時期を迎える。 ● 今後 50 年間で約 1,829 億円、約 36.6 億円／年必要。起債を活用しても約 1,672 億円、年平均 33.4 億円の更新投資が必要 ● 過去の公共施設への投資実績約 19.3 億円／年の 1.7 倍～1.9 倍の投資を 50 年間続ける計算となる。 ● 起債を活用しない場合、今後 10 年間だけで過去の投資実績の 2.5 倍の投資が必要になり、年間 28.3 億円が不足する。 ● 起債を活用することで、特に負担が大きくなる今後 10 年間、大きく負担軽減を図ることが可能 ● インフラ施設の更新投資額は約 76 億円／年となり、過去の投資実績の 3.4 倍に相当し、普通建設事業費全体も上回っている。	● 更新時期の集中に対し、適切な対策が必要。現状の規模での更新は現実的に不可能であるため、施設量の数値目標の設定や優先順位付けを行うなど、財政環境を踏まえた身の丈に合った公共施設量に再編していくことが必要 ● 起債を有効に活用するとともに、予防保全型修繕の導入による長寿命化対策などにより、財政負担の平準化を検討することが必要 ● インフラ施設は、詳細な調査をした上で、交付金の活用や長寿命化対策の効果なども考慮した詳細な検討を行っていくことが必要

公共施設再配置に向けた基本姿勢

基本姿勢1
公共施設の果たす役割の明確化
公共施設サービスのあり方を問い直し、「市民生活に真に必要なサービスを提供する」という視点で、公共施設再配置を検討する。

基本姿勢2
公共施設総量の削減
全ての施設を現状の規模で維持することは現実的に不可能であるため、施設の総量の削減を図る。

基本姿勢3
地域特性を踏まえた施設整備
地域特性を踏まえ、特定の地域の市民の公共施設の利用に不都合が生じることが無いよう、施設へのアクセス方法等、利用者の利便性やコミュニティ機能に配慮した施設整備を行う。

基本姿勢4
適切な維持管理・マネジメントの実施
利用を継続する施設をより長く安全に使用するため、適切な維持管理・保全の実施に向けた手法・体制を構築する。

基本姿勢5
市民との協働
施設利用者である市民が積極的に再配置や施設管理へ参加する機会の拡大を図る。

基本姿勢6
財源確保・コストの圧縮
民活の導入や適切な受益者負担の検討により、ライフサイクルコストの圧縮および財源の確保を図る。

全体方針

方針１
数値目標を定め、公共施設の削減を図る

方針２
維持更新投資の優先順位づけを行う

方針３
施設階層別のエリア別、用途別マネジメントを推進する

方針４
複合化・多機能化による地域拠点の整備を図る

方針５
長寿命化による財政負担の平準化、保全費用の縮減を図る

方針６
PPP 型事業手法の活用を位置づける

方針７
適正かつ効率的な維持管理に向けた体制を構築する

Ⅲ. 公共施設再配置計画

１．はじめに

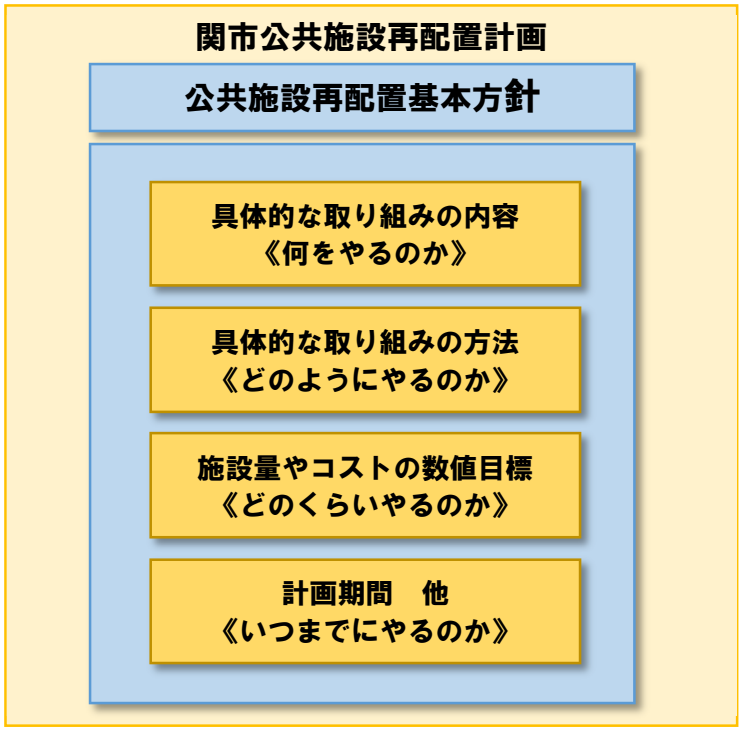
（１）再配置の評価手法

個別施設の再配置の評価手法については、施設の安全性や効率性、必要性など、客観的データから評価を行う１次評価と、基本方針や地域特性など、まちづくり政策の総合的な観点から判断する２次評価を行い決定していきます。

なお、本計画で対象とした施設のうち、白書作成時点から取壊しや廃止等された施設があります。これらの施設について、更新、新設、移転施設については、施設状況等が変わったことから１次評価の対象外とし、廃止施設については、別途他の用途への転用や施設の売却、撤去後の土地の活用等を検討し、施設の有効活用や財源の確保に努めていきます。

（２）再配置計画で定める内容

公共施設再配置計画では、前節の基本方針を踏まえ、具体的な取り組みの内容や数値目標を記載します。



２．１次評価

施設評価と必要性評価の２面から定量的な評価を行います。施設評価としては、『安全性』、『効率性』、『重複性』といった視点から評価を行います。必要性評価としては、民間施設の代替性を評価します。２つの視点をもとに、下記の評価軸で評価を行います。その後、再配置方針を踏まえ評価を行います。

評価フロー

施設評価	a 偏差値 51 以上	統合又は譲渡	更新又は統合	更新又は統合	維持更新
	b 偏差値 49～51 未満	譲渡又は廃止	統合又は譲渡	統合又は譲渡	更新又は統合
	c 偏差値 49 未満	廃止	譲渡又は廃止	譲渡又は廃止	統合又は譲渡
		0	1	2	3
		必要性評価			

（１）１次評価項目

１）必要性評価項目

下記の４段階で評価を行います。

必要性評価項目一覧

評価点	評価区分
3	・公共でなければ法的に不可 ・法令等に市による設置の定めがあるため
2	・市民生活に必要だが民間では採算がとれない ・福祉施設、セーフティネットのように一定水準の市民生活レベルを維持するため
1	・民間でサービス提供可能（独立採算）だが空間の確保が困難（市の施設を貸す、施設整備費は市負担） ・文化、スポーツのような市民の生活を豊かにするため（心身の健全な発達、教育・文化の発展、福祉増進、市民生活の向上等含む）
0	・民間が同種のサービスを民間事業として提供可能 ・廃止、休館中（再開・建替予定なし） ・その他政策推進のため（展示施設、娯楽施設、商業施設、観光施設にあたる温泉、物産販売所、キャンプ場等）

２）施設評価項目

白書から得られたデータに基づき、施設の評価を行います。

評価は、『安全性』、『効率性』、『重複性』の３つの視点と、７つの指標を設定し、評価を行います。

施設評価項目一覧

評価項目		分析項目	評価対象							
			学	生	庁	福	環	産	住	緑
安全性	①施設老朽度	○築年数について、大分類毎に偏差値で評価 ○築年が新しいほど評価は高い ○複数棟ある施設については、棟面積に応じて平均値を算出し評価 [算出式]Σ[(棟別築年×棟面積)]÷延面積	○	○	○	○	○	○	○	○
	②耐震性能	○全棟数に占める耐震適合済み棟と補強実施棟の割合について、大分類毎に偏差値で評価 ○割合が高いほど評価は高い [算出式](耐震適合済み＋補強実施棟)÷全棟数	○	○	○	○	○	○	○	○
	③ユニバーサル性能	○バリアフリー対応がされているかについて、大分類毎に偏差値で評価 ○５つの設備（スロープ、多目的トイレ、点字ブロック、手すり、音声案内）の設置の有無の数で評価（最大５点） ○点数が高いほど評価は高い	－	○	○	○	○	○	○	○
効率性	④利用者	○平成 24 年度の床面積１㎡あたりの利用者数について、大分類毎に偏差値で評価 ○利用者数が多いほど評価は高い	○	○	－	○	△	○	○	○
	⑤管理コスト	○平成 23,24 年度平均の市民１人あたりの管理コストについて、大分類毎に偏差値で評価 ○コストが安いほど評価は高い	○	○	○	○	○	○	○	○
重複性	⑥近隣類似施設距離	○地図上から小分類別に最寄施設の距離を計測し偏差値で評価 ○遠いほど評価は高い	○	○	○	○	○	○	○	○
	⑦距離圏人口	○平成 22 年国勢調査の 500m メッシュ人口をもとに、１km 内の人口を算出し、大分類毎に偏差値で評価 ○多いほど評価は高い	○	○	○	○	○	○	○	○

凡例　○：評価対象　△：一部施設は評価対象外　－：評価対象外

（２） １次評価結果

１）学校教育施設

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	南ヶ丘教職員住宅、洞戸教職員住宅、板取教職員住宅、武芸川教職員住宅、武儀教職員住宅
1	関商工高等学校、学校給食センター、洞戸学校給食センター、板取学校給食センター、武儀学校給食センター
2	―
3	安桜小学校、旭ヶ丘小学校、金竜小学校、倉知小学校、桜ヶ丘小学校、下有知小学校、瀬尻小学校、田原小学校、富岡小学校、富野小学校、南ヶ丘小学校、洞戸小学校、板取小学校、寺尾小学校、博愛小学校、武芸小学校、武儀西小学校、武儀東小学校、上之保小学校、旭ヶ丘中学校、小金田中学校、桜ヶ丘中学校、下有知中学校、富野中学校、緑ヶ丘中学校、板取川中学校（旧洞戸中学校）、武芸川中学校、津保川中学校（旧武儀中学校）

※施設評価　対象外施設（移転複合化：板取学校給食センター）

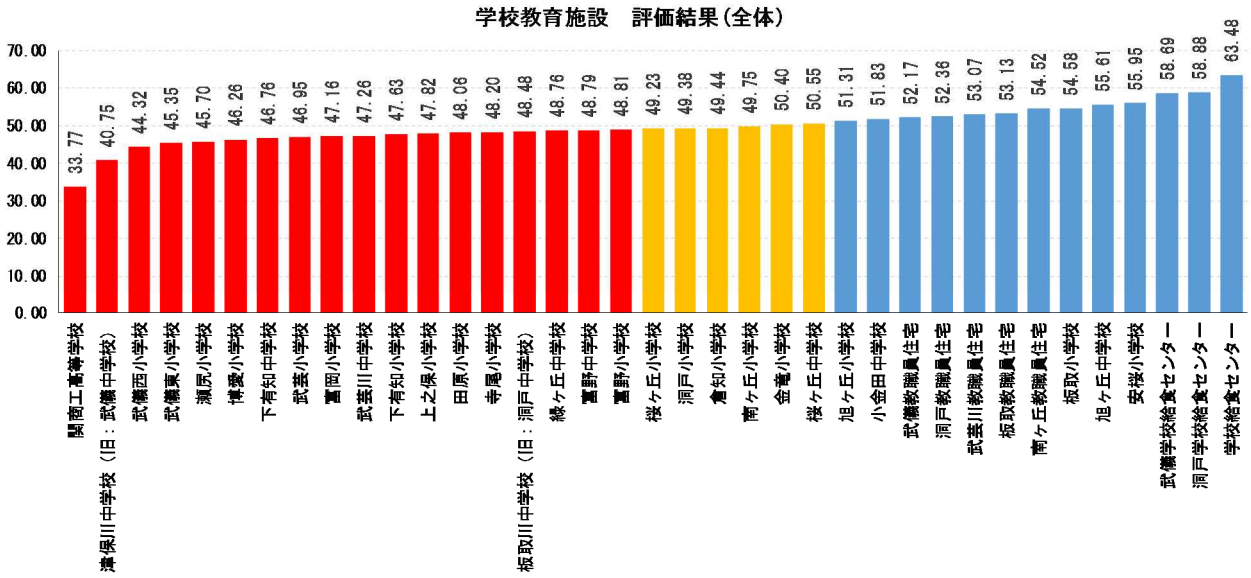
②　施設評価

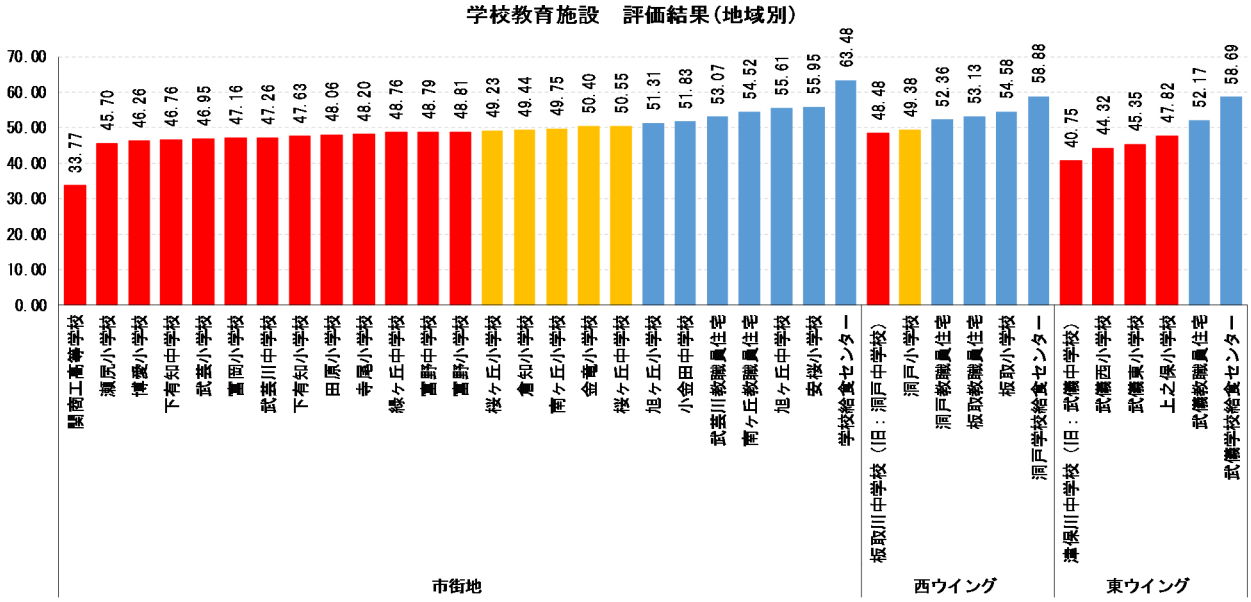
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 学校教育施設のなかでは、関商工高等学校の評価が最も低くなっています。次いで、津保川中学校（旧:武儀中学校）、武儀西小学校となっています。
- 地域別にみると、市街地と東ウイングで評価の低い小中学校が多くなっています。
- 関商工高等学校については、すべての評価項目で評価が低く、特に、管理コストの評価が低くなっています。
- 学校教育施設としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

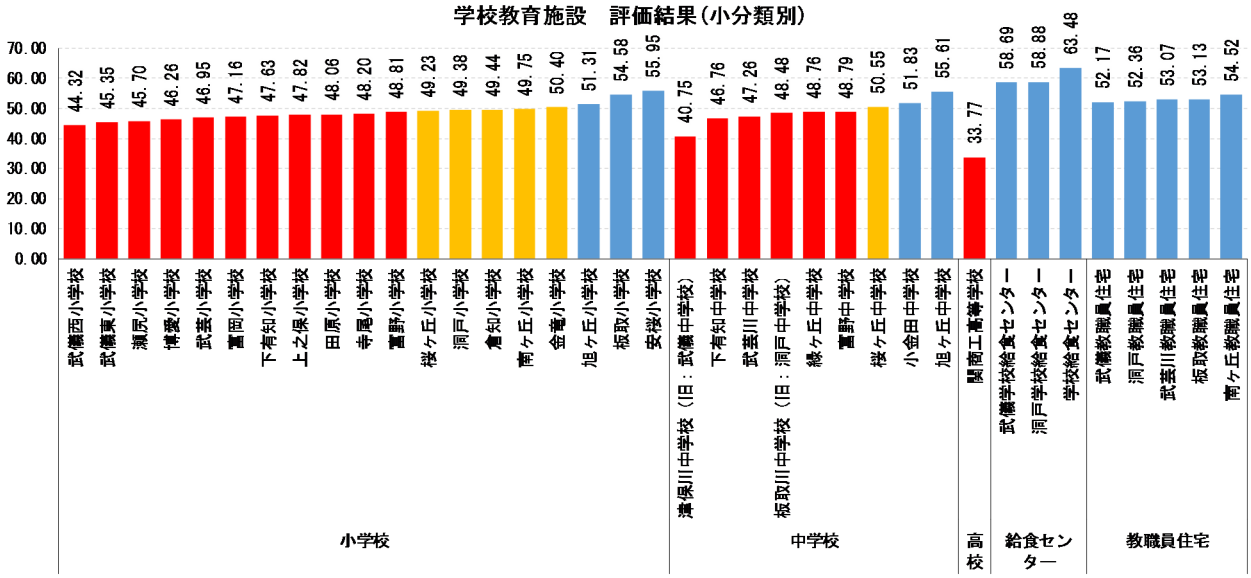
偏差値 49 未満の施設一覧

■小学校	武儀西小学校、武儀東小学校、瀬尻小学校、博愛小学校、武芸小学校、富岡小学校、下有知小学校、上之保小学校、田原小学校、寺尾小学校、富野小学校
■中学校	津保川中学校（旧:武儀中学校）、下有知中学校、武芸川中学校、板取川中学校（旧:洞戸中学校）、緑ヶ丘中学校、富野中学校
■高校	関商工高等学校
■給食センター	―
■教職員住宅	―

学校施設評価結果グラフ







③　１次評価

学校施設の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります。

<table>
<tr><td rowspan="3">施設評価</td><td>a
偏差値
51 以上</td><td>南ヶ丘教職員住宅
洞戸教職員住宅
板取教職員住宅
武芸川教職員住宅
武儀教職員住宅</td><td>学校給食センター
洞戸学校給食センター
武儀学校給食センター</td><td>―</td><td>安桜小学校
旭ヶ丘小学校
旭ヶ丘中学校
小金田中学校
板取小学校</td></tr>
<tr><td>b
偏差値
49～51 未満</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>金竜小学校
倉知小学校
桜ヶ丘小学校
南ヶ丘小学校
桜ヶ丘中学校
洞戸小学校</td></tr>
<tr><td>c
偏差値
49 未満</td><td>―</td><td>関商工高等学校</td><td>―</td><td>下有知小学校
瀬尻小学校
田原小学校
富岡小学校
富野小学校
下有知中学校
富野中学校
緑ヶ丘中学校
板取川中学校（旧洞戸中学校）
寺尾小学校
博愛小学校
武芸小学校
武芸川中学校
武儀西小学校
武儀東小学校
津保川中学校（旧武儀中学校）
上之保小学校</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="4">必要性評価</td></tr>
</table>

２）生涯学習施設

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	篠田桃紅美術空間、洞戸体育館、板取バイクトライアルテーマ館、板取島口体育館、板取保木口体育館、武芸川スポーツ公園、中之保児童プール、尚古館民俗資料館
1	中央公民館、安桜ふれあいセンター、旭ケ丘ふれあいセンター、倉知ふれあいセンター、桜ケ丘ふれあいセンター、下有知ふれあいセンター、西部ふれあいセンター、西部ふれあいセンター別館（旧千疋ふれあいセンター）、田原ふれあいセンター、富野ふれあいセンター、市立図書館、まなびセンター、中池自然の家、惟然記念館、円空館、塚原遺跡公園展示館、文化財倉庫、文化会館、武道館（住吉町）、弓道場、千疋体育館、総合体育館、洞戸ふれあいセンター、洞戸運動公園、洞戸円空記念館、洞戸テニスコート、板取生涯学習センター、板取門出体育館、板取白谷体育館、板取体育館、板取テニスコート、武芸川生涯学習センター、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館、武芸川体育館、武芸川テニスコート、武儀生涯学習センター、上之保生涯学習センター、（仮）新上之保体育館（旧上之保中学校体育館）、上之保ふるさと広場
2	―
3	―

※施設評価　対象外施設（新設：西部ふれあいセンター、洞戸ふれあいセンター、用途変更：（仮）新上之保体育館（旧上之保中学校体育館））

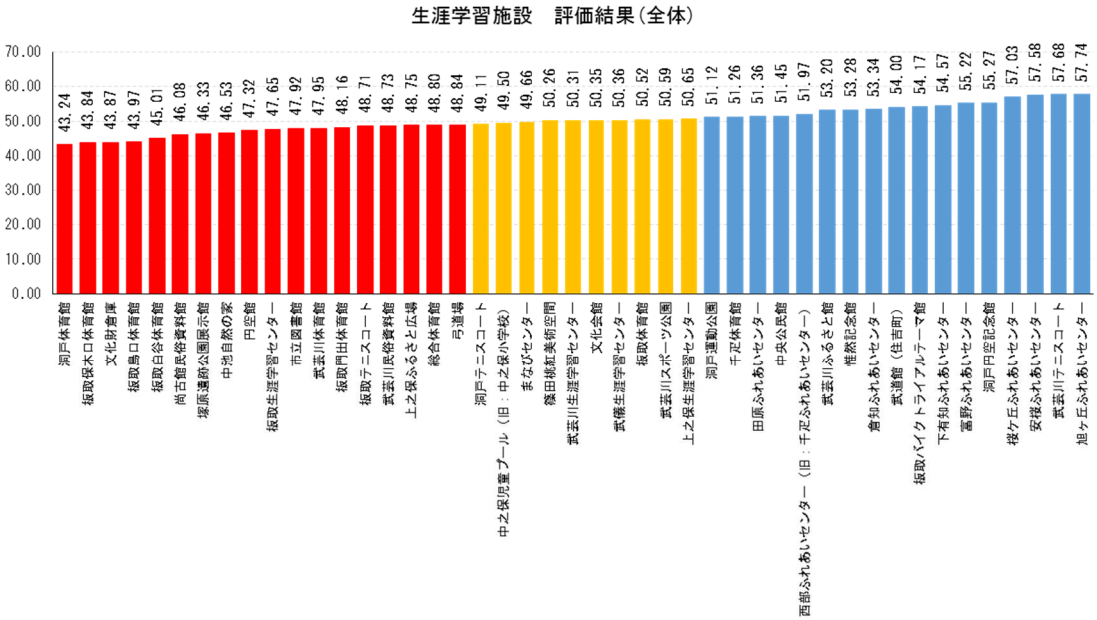
②　施設評価

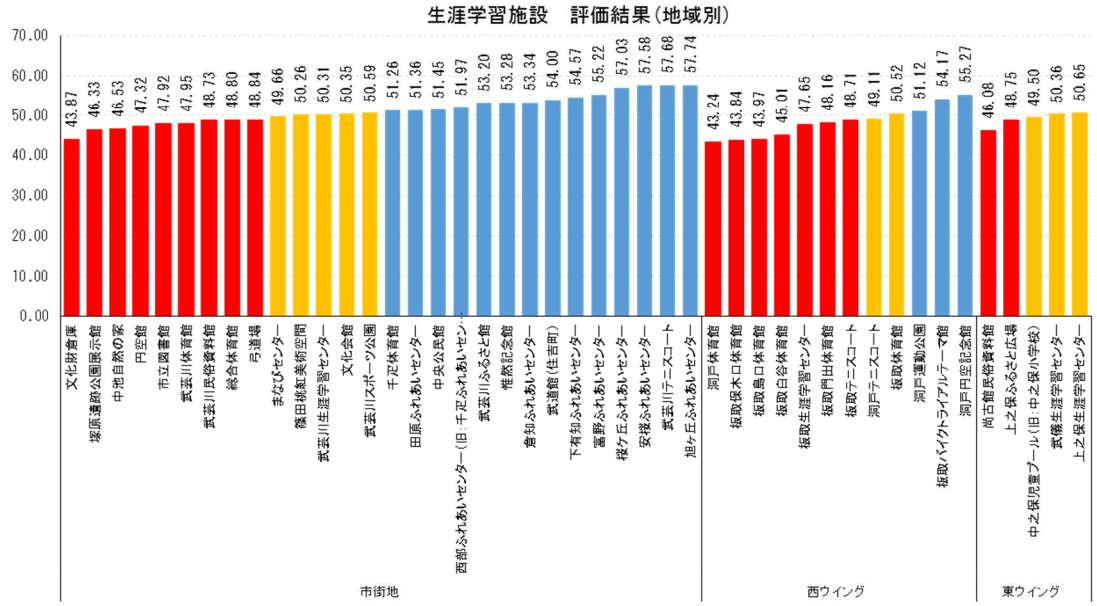
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 生涯学習施設のなかでは、洞戸体育館の評価が最も低く、次いで、板取保木口体育館、文化財倉庫となっています。
- 地域別にみると、東・西ウイングで評価の低い施設が多くなっています。
- 小分類別にみると、距離圏人口やユニバーサル性能が低いことから、スポーツ健康施設において評価の低い施設が多くなっています。
- 生涯学習施設としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

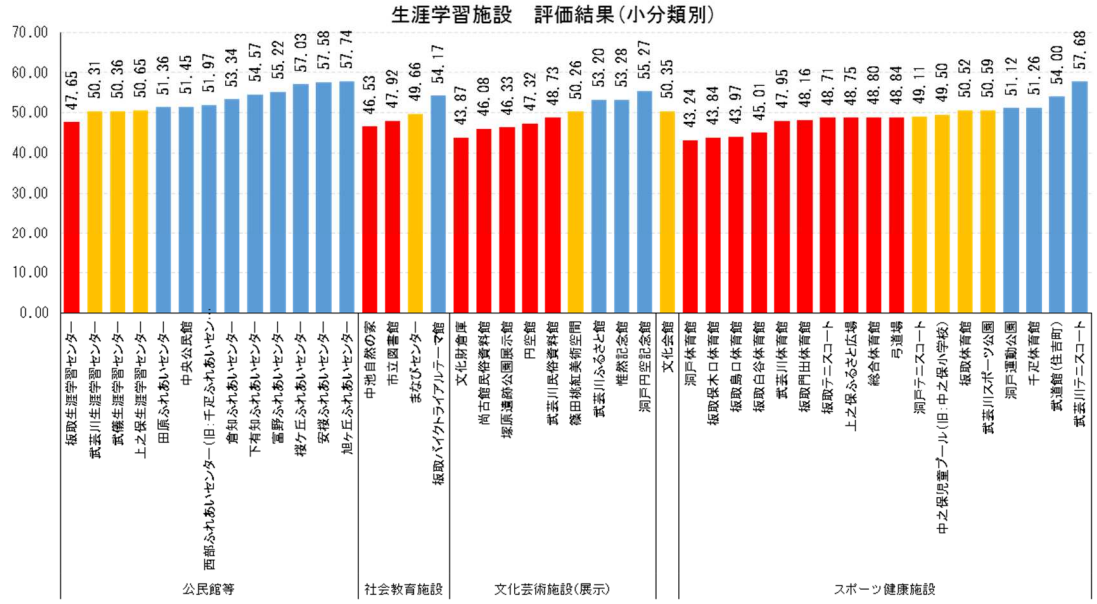
偏差値 49 未満の施設一覧

■公民館等	板取生涯学習センター
■社会教育施設	中池自然の家、市立図書館
■文化芸術施設（展示）	文化財倉庫、尚古館民俗資料館、塚原遺跡公園展示館、円空館、武芸川民俗資料館
■文化芸術施設（文化会館）	―
■スポーツ健康施設	洞戸体育館、板取保木口体育館、板取島口体育館、板取白谷体育館、武芸川体育館、板取門出体育館、板取テニスコート、弓道場、総合体育館、上之保ふるさと広場

生涯学習施設評価結果グラフ







③　１次評価

生涯学習施設の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります。

<table>
<tr><td rowspan="4">施設評価</td><td>a
偏差値
51 以上</td><td>板取バイクトライアルテーマ館</td><td>中央公民館
安桜ふれあいセンター
旭ケ丘ふれあいセンター
倉知ふれあいセンター
桜ケ丘ふれあいセンター
下有知ふれあいセンター
西部ふれあいセンター別館（旧千疋ふれあいセンター）
田原ふれあいセンター
富野ふれあいセンター
惟然記念館
武道館（住吉町）
千疋体育館
洞戸円空記念館
洞戸運動公園
武芸川ふるさと館
武芸川テニスコート</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>b
偏差値
49～51 未満</td><td>篠田桃紅美術空間
武芸川スポーツ公園
中之保児童プール（旧中之保小学校）</td><td>まなびセンター
文化会館
板取体育館
洞戸テニスコート
武芸川生涯学習センター
武儀生涯学習センター
上之保生涯学習センター</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>c
偏差値
49 未満</td><td>洞戸体育館
板取島口体育館
板取保木口体育館
尚古館民俗資料館</td><td>市立図書館
中池自然の家
円空館
塚原遺跡公園展示館
文化財倉庫
弓道場
総合体育館
板取生涯学習センター
板取門出体育館
板取白谷体育館
板取テニスコート
武芸川民俗資料館
武芸川体育館
上之保ふるさと広場</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="4">必要性評価</td></tr>
</table>

３）庁舎等

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	高野倉庫（旧東公民館）、倉庫（旧さつき会館）、倉庫（旧上之保作業所）、倉庫（旧行合小校長住宅）
1	市民活動センター、武儀基幹集落センター、各公民センター・集会場
2	西部支所、洞戸事務所、板取事務所、武芸川事務所、武儀事務所、上之保事務所
3	市役所本庁舎

※施設評価　対象外施設（更新：西部支所、洞戸事務所）

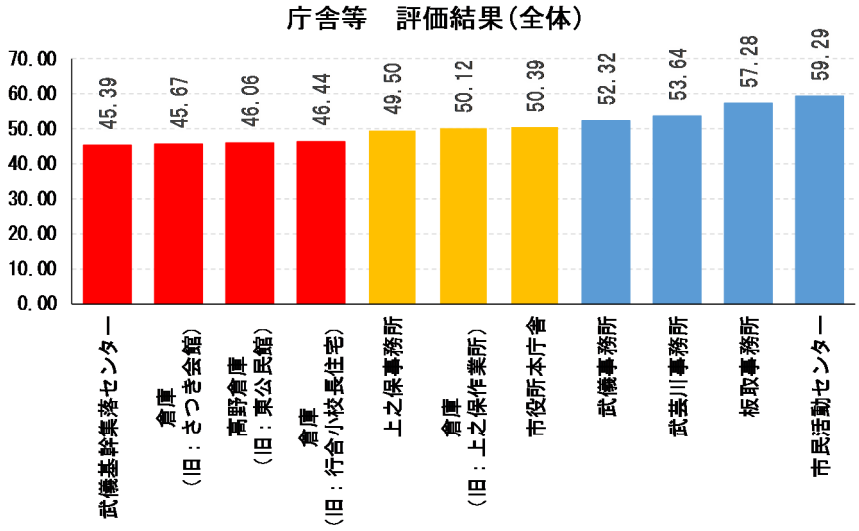
②　施設評価

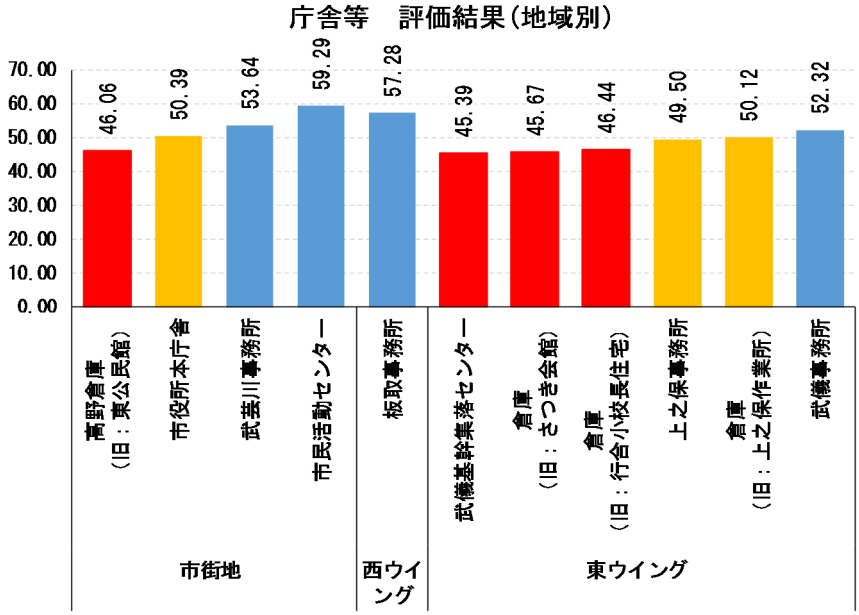
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 庁舎等のなかでは、武儀基幹集落センターの評価が最も低く、次いで、倉庫（旧さつき会館）となっています。
- 地域別にみると、東ウイングで評価の低い施設が多くなっています。
- 小分類別にみると、倉庫等が多くを占める庁舎その他施設で評価の低い施設が多くなっています。
- 各公民センター・集会所については、白書作成時において既に自治会共同組織への移管の方針が示されていたことから、白書での分析も省略しているため、１次評価対象外としています。
- 庁舎等としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

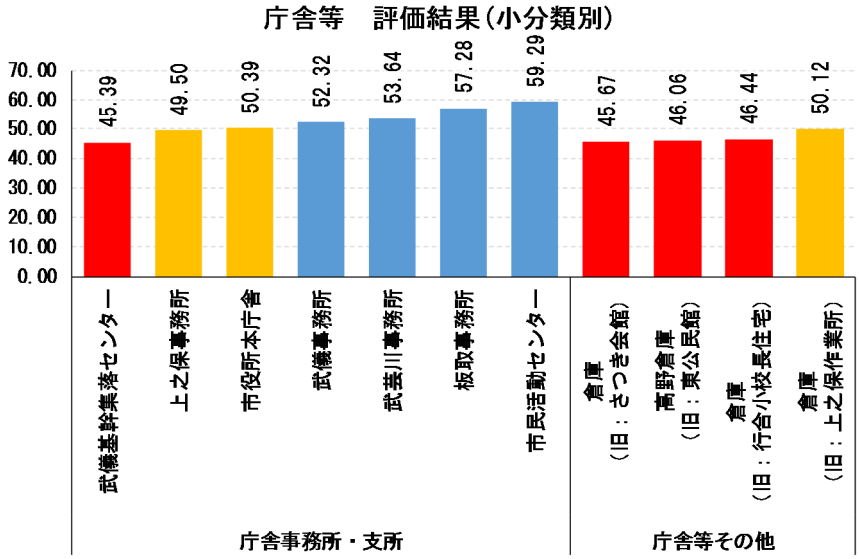
偏差値 49 未満の施設一覧

■庁舎事務所・支所	武儀基幹集落センター
■庁舎等その他	倉庫（旧さつき会館）、高野倉庫（旧東公民館）、倉庫（旧行合小校長住宅）

庁舎等評価結果グラフ


庁舎等　評価結果（全体）
70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
45.39
45.67
46.06
46.44
49.50
50.12
50.39
52.32
53.64
57.28
59.29
武儀基幹集落センター
倉庫（旧：さつき会館）
高野倉庫（旧：東公民館）
倉庫（旧：行合小校長住宅）
上之保事務所
倉庫（旧：上之保作業所）
市役所本庁舎
武儀事務所
武芸川事務所
板取事務所
市民活動センター


庁舎等　評価結果（地域別）
70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
46.06
50.39
53.64
59.29
57.28
45.39
45.67
46.44
49.50
50.12
52.32
高野倉庫（旧：東公民館）
市役所本庁舎
武芸川事務所
市民活動センター
板取事務所
武儀基幹集落センター
倉庫（旧：さつき会館）
倉庫（旧：行合小校長住宅）
上之保事務所
倉庫（旧：上之保作業所）
武儀事務所
市街地
西ウイング
東ウイング


庁舎等　評価結果（小分類別）
70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
45.39
49.50
50.39
52.32
53.64
57.28
59.29
45.67
46.06
46.44
50.12
武儀基幹集落センター
上之保事務所
市役所本庁舎
武儀事務所
武芸川事務所
板取事務所
市民活動センター
倉庫（旧：さつき会館）
高野倉庫（旧：東公民館）
倉庫（旧：行合小校長住宅）
倉庫（旧：上之保作業所）
庁舎事務所・支所
庁舎等その他

③　１次評価

庁舎等の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります。

施設評価	a 偏差値 51 以上	―	市民活動センター	板取事務所 武芸川事務所 武儀事務所	―
	b 偏差値 49～51 未満	倉庫（旧上之保作業所）	―	上之保事務所	市役所本庁舎
	c 偏差値 49 未満	高野倉庫（旧東公民館） 倉庫（旧さつき会館） 倉庫（旧行合小校長住宅）	武儀基幹集落センター	―	―
		0	1	2	3
		必要性評価			

4）福祉施設

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	西部保育園、田原保育園、富岡保育園、富野保育園、南ヶ丘保育園、洞戸保育園、板取めばえ保育園、むげがわ保育園、武儀やまゆり保育園（旧武儀やまゆり東保育園）、上之保保育園、つばき荘、板取デイサービスセンター、武儀高齢者創作活動作業所
1	安桜こども館、わかくさ児童センター、むげがわ児童館、総合福祉会館、いちょうの家、わかくさ老人福祉センター、洞戸老人福祉センター、板取林業労働安全推進センター、板取老人福祉センター、武芸川老人憩いの家、武芸川老人福祉センター、下之保老人憩いの家、富之保老人憩いの家、中之保老人憩いの家、武儀介護予防支援センター、武儀老人福祉センター、上之保老人福祉センター、上之保つどいの家
2	家庭児童相談室、中央親子教室（旧養護訓練センター）、むげがわ子育て支援センター、西親子教室（旧武芸川ことばの教室）、東親子教室（旧中之保親子教室）
3	―

※施設評価　対象外施設（更新：西部保育園、移転複合化：板取めばえ保育園、西親子教室（旧武芸川ことばの教室）、東親子教室（旧中之保親子教室））

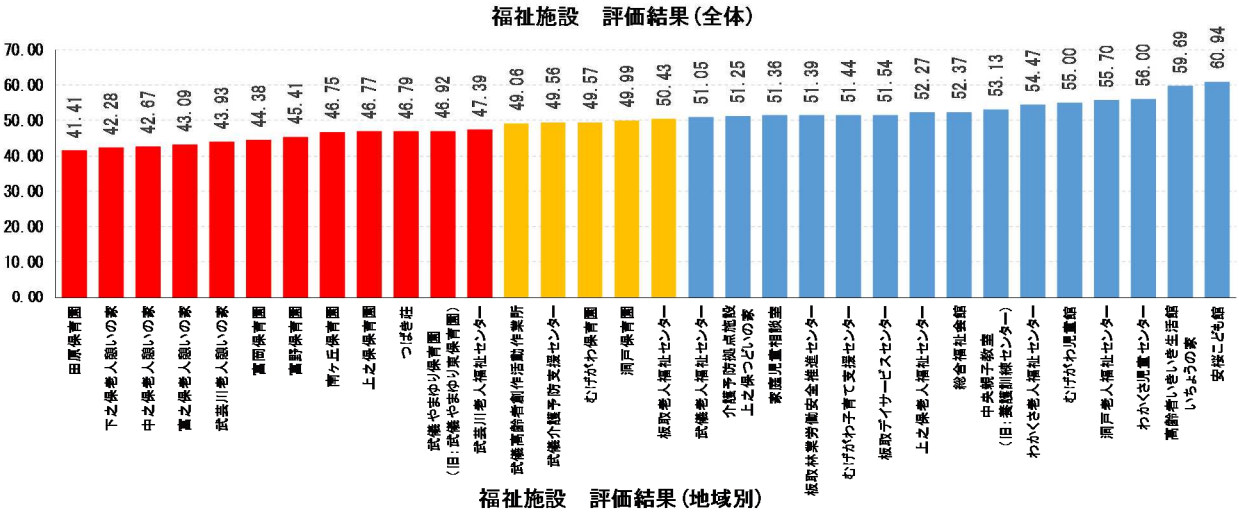
②　施設評価

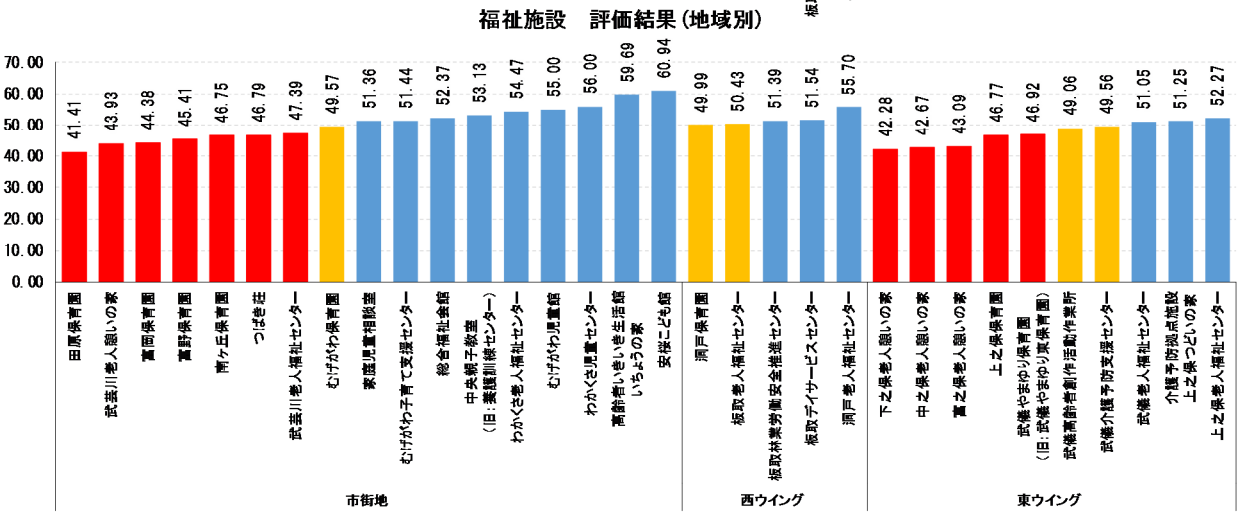
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 福祉施設のなかでは、田原保育園の評価が最も低く、次いで、下之保老人憩いの家、中之保老人憩いの家となっています。
- 地域別にみると、東ウイングで評価の低い施設が多くなっています。
- 小分類別にみると、施設老朽度やユニバーサル性能などが低いことから全保育園が偏差値 50 以下となっています。
- 福祉施設としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

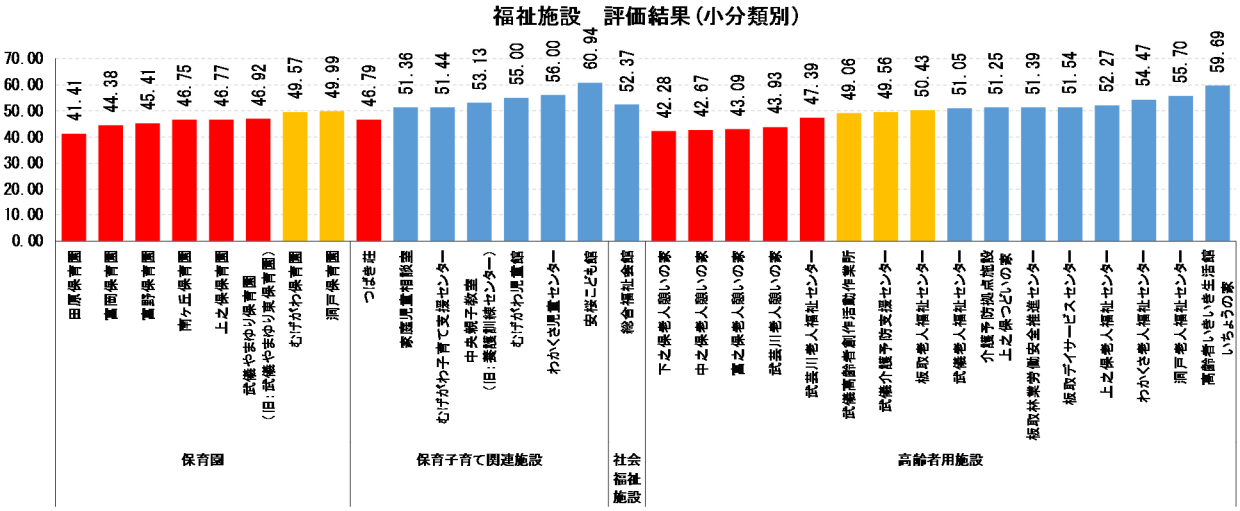
偏差値 49 未満の施設一覧

■保育園	田原保育園、富岡保育園、富野保育園、南ヶ丘保育園、上之保保育園、武儀やまゆり保育園（旧武儀やまゆり東保育園）
■保育子育て関連施設	つばき荘
■社会福祉施設	―
■高齢者用施設	下之保老人憩いの家、中之保老人憩いの家、富之保老人憩いの家、武芸川老人憩いの家、武芸川老人福祉センター

福祉施設評価結果グラフ







③　１次評価評

施設の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります

施設評価	a 偏差値 51 以上	板取デイサービスセンター	安桜こども館 わかくさ児童センター 高齢者いきいき生活館 いちょうの家 むげがわ児童館 総合福祉会館 わかくさ老人福祉センター 洞戸老人福祉センター 板取林業労働安全推進センター 武儀老人福祉センター 介護予防拠点施設　上之保つどいの家 上之保老人福祉センター	家庭児童相談室 中央親子教室（旧養護訓練センター） むげがわ子育て支援センター	—
	b 偏差値 49～51 未満	洞戸保育園 むげがわ保育園 武儀高齢者創作活動作業所	板取老人福祉センター 武儀介護予防支援センター	—	—
	c 偏差値 49 未満	田原保育園 富岡保育園 富野保育園 南ヶ丘保育園 つばき荘 武儀やまゆり保育園（旧武儀やまゆり東保育園） 上之保保育園	武芸川老人憩いの家 武芸川老人福祉センター 下之保老人憩いの家 富之保老人憩いの家 中之保老人憩いの家	—	—
		0	1	2	3
		必要性評価			

５）市民環境施設

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	武芸川健康プール、リハビリセンター、清掃事務所、生活環境課倉庫、板取リサイクルセンター、陽光苑（管理棟）、上之保火葬場
1	―
2	関市保健センター、総合斎苑わかくさ、国民健康保険洞戸診療所、国民健康保険板取診療所、国民健康保険津保川診療所、洞戸保健センター、板取保健センター、武芸川保健センター、武儀保健センター、上之保保健センター
3	―

※施設評価　対象外施設（移転複合化：洞戸保健センター）

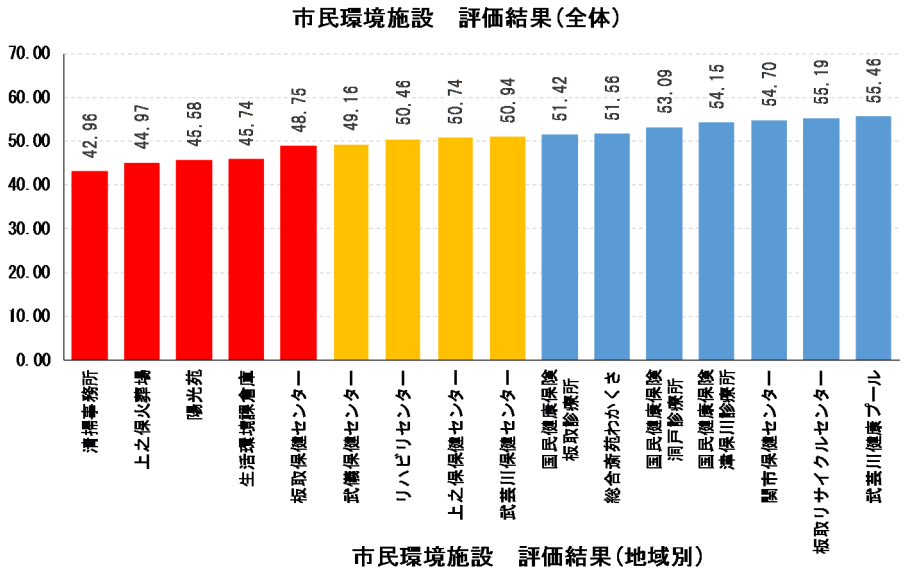
②　施設評価

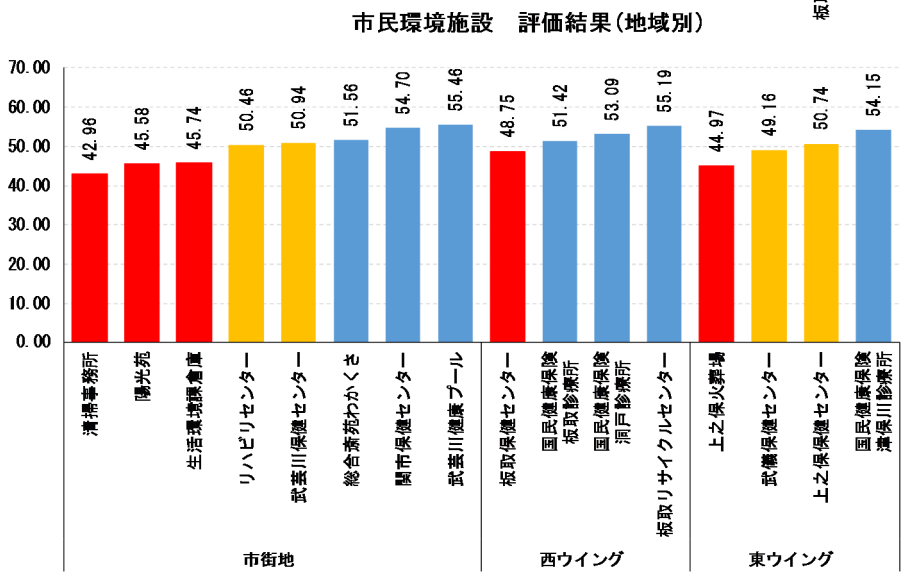
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 市民環境施設のなかでは、清掃事務所の評価が最も低く、次いで、上之保火葬場となっています。
- 地域別にみると、いずれの地域も１／３近くの施設において評価が低くなっています。
- 小分類別にみると、医療保健施設の保健センターにおいて評価が低い施設が多くなっています。
- 市民環境施設としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

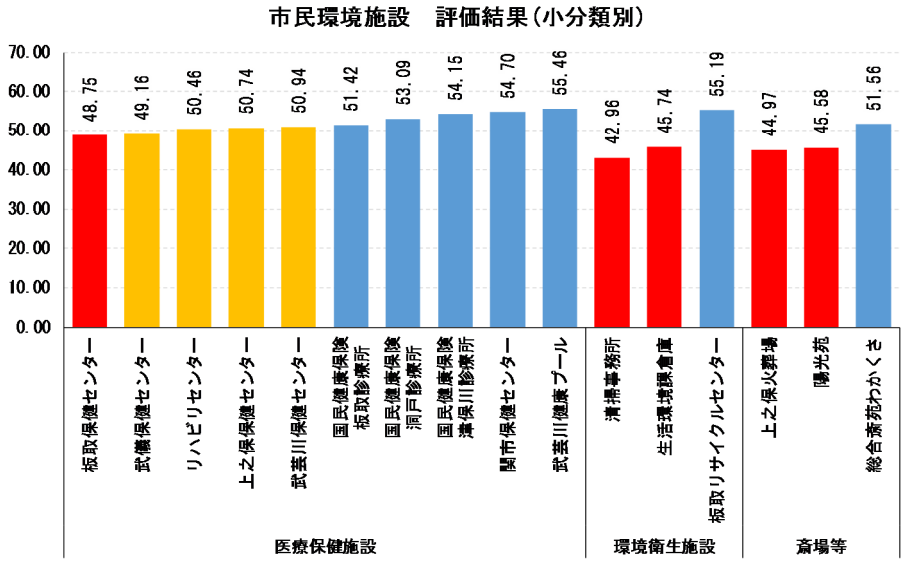
偏差値 49 未満の施設一覧

■医療保健施設	洞戸保健センター、板取保健センター
■環境衛生施設	清掃事務所、生活環境課倉庫
■斎場等	上之保火葬場、陽光苑（管理棟）

市民環境施設評価結果グラフ







③　１次評価

市民環境施設の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります

施設評価	a 偏差値 51 以上	板取リサイクルセンター 武芸川健康プール	―	関市保健センター 総合斎苑わかくさ 国民健康保険　洞戸診療所 国民健康保険　板取診療所 国民健康保険　津保川診療所	―
	b 偏差値 49～51 未満	リハビリセンター	―	武芸川保健センター 武儀保健センター 上之保保健センター	―
	c 偏差値 49 未満	清掃事務所 生活環境課倉庫 陽光苑（管理棟） 上之保火葬場	―	板取保健センター	―
		0	1	2	3
		必要性評価			

６）観光・産業振興施設

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里、濃州関所茶屋、中濃公設地方卸売市場、ふどうの森管理センター、食肉センター、道の駅ラステンほらど、洞戸大豆等加工施設、洞戸農林業産物処理加工施設、板取川温泉、板取四季の森、板取コテージ湯屋、ＴＡＣランドいたどり、板取木工クラフト館、板取あじさい植物園、板取リフレッシュ農園、道の駅むげ川、武芸川温泉ゆとりの湯、道の駅平成、八滝ウッディランド、上之保温泉ほほえみの湯、ネイチャーランドかみのほ、上之保ふるさと会館、上之保林産物販売所、上之保体験農園
1	関鍛冶伝承館、アピセ・関、勤労会館、塔ノ洞環境保全農業推進センター、戸田転作促進技術研修センター、農村婦人の家、小野構造改善センター、黒屋リフレッシュ倶楽部、藤谷転作促進技術研修センター、坊地構造改善センター、志津野転作促進技術研修センター、田原リフレッシュ農園、洞戸林業センター、下洞戸活性化センター、洞戸自由農園、野口集会場、板取集落センター、板取中切就業者貸付住宅、21 世紀の森、板取林業者研修宿泊施設、板取林業総合センター、板取機械保管倉庫、上之保牧畑就業者貸付住宅、上之保和田野就業者貸付住宅
2	－
3	－

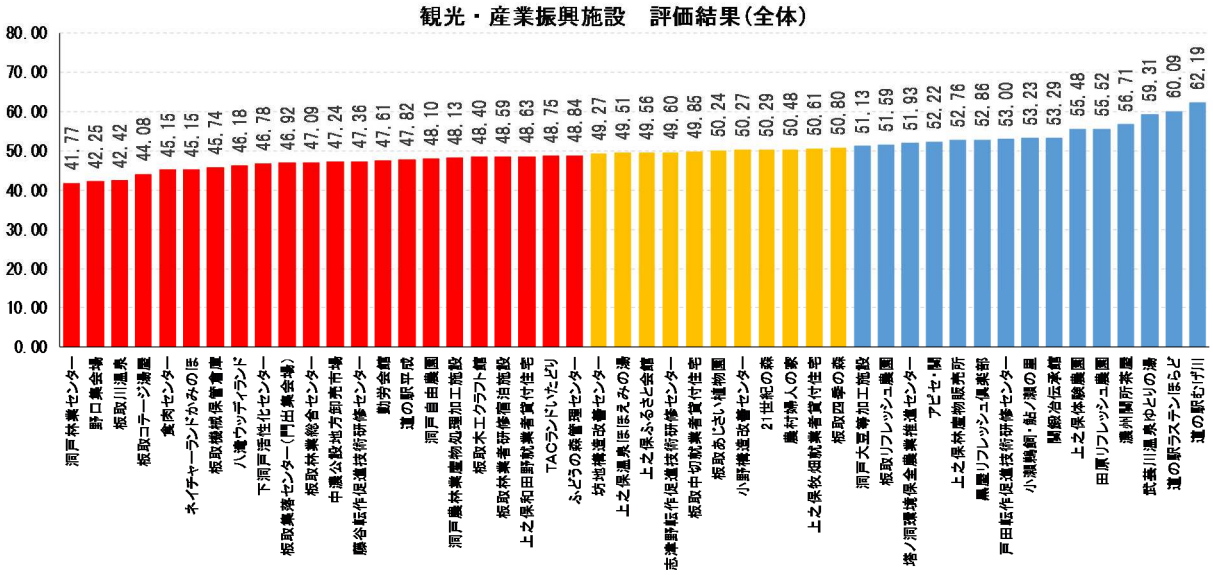
②　施設評価

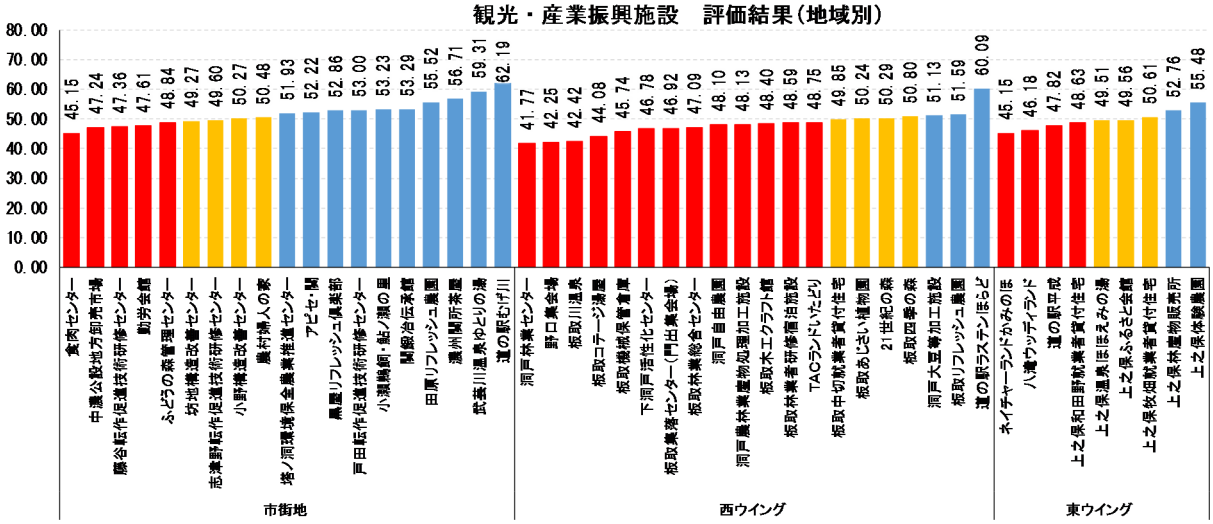
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 観光・産業振興施設のなかでは、洞戸林業センターの評価が最も低くなっています。次いで、野口集会場、板取川温泉となっています。
- 地域別にみると、西ウイングで施設数が多く、評価の低い施設も多くなっています。
- 小分類別にみると、農林水産施設の施設数が多く、また、利用者の評価や距離圏人口の評価が低い施設が多くなっています。
- 産業・観光施設としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

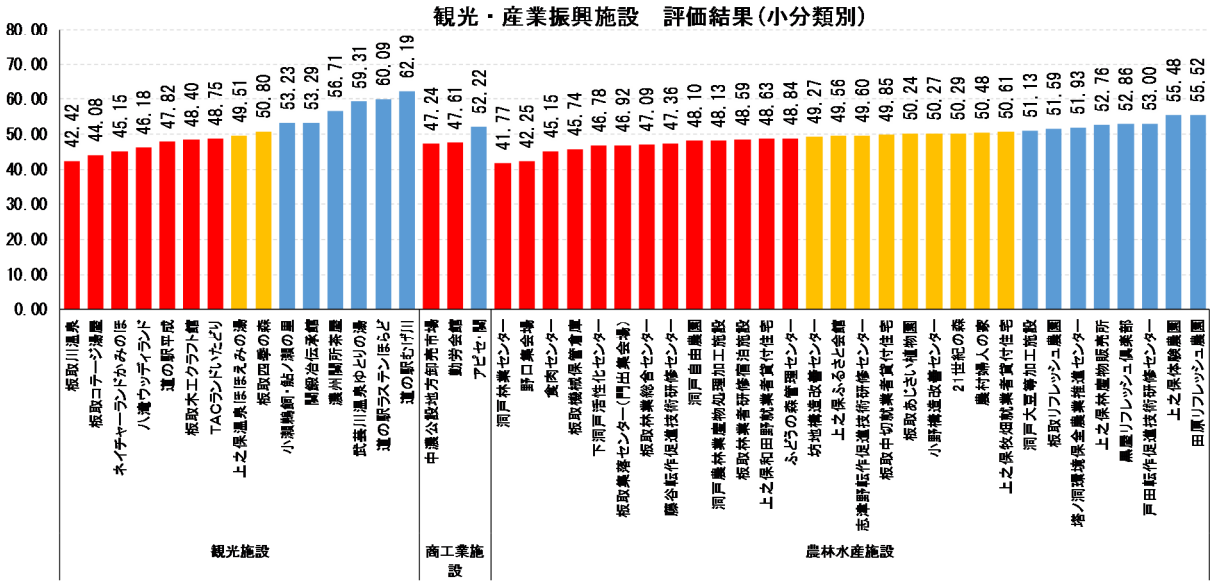
偏差値 49 未満の施設一覧

■観光施設	板取川温泉、板取コテージ湯屋、八滝ウッディランド、道の駅平成、板取木工クラフト館、ＴＡＣランドいたどり、ネイチャーランドかみのほ、
■商工業施設	中濃公設地方卸売市場、勤労会館
■農林水産施設	洞戸林業センター、野口集会場、食肉センター、板取機械保管倉庫、下洞戸活性化センター、板取集落センター（門出集会場）、板取林業総合センター、藤谷転作促進技術研修センター、洞戸自由農園、洞戸農林業産物処理加工施設、板取林業者研修宿泊施設、上之保和田野就業者貸付住宅、ふどうの森管理センター

観光・産業振興価結果グラフ







③　１次評価

観光・産業振興施設の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります。

<table>
<tr><td rowspan="3">施設評価</td><td>a
偏差値
51 以上</td><td>小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里
濃州関所茶屋
道の駅ラステンほらど
洞戸大豆等加工施設
板取リフレッシュ農園
道の駅むげ川
武芸川温泉ゆとりの湯
上之保林産物販売所
上之保体験農園</td><td>関鍛冶伝承館
アピセ・関
塔ノ洞環境保全農業推進センター
戸田転作促進技術研修センター
黒屋リフレッシュ倶楽部
田原リフレッシュ農園</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>b
偏差値
49～51 未満</td><td>板取四季の森
板取あじさい植物園
上之保温泉ほほえみの湯
上之保ふるさと会館</td><td>農村婦人の家
小野構造改善センター
坊地構造改善センター
志津野転作促進技術研修センター
板取中切就業者貸付住宅
上之保牧畑就業者貸付住宅
21 世紀の森</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>c
偏差値
49 未満</td><td>中濃公設地方卸売市場
ふどうの森管理センター
食肉センター
洞戸農林業産物処理加工施設
板取川温泉
板取木工クラフト館
板取コテージ湯屋
ＴＡＣランドいたどり
道の駅平成
八滝ウッディランド
ネイチャーランドかみのほ</td><td>勤労会館
藤谷転作促進技術研修センター
下洞戸活性化センター
洞戸林業センター
洞戸自由農園
野口集会場
板取集落センター（門出集会場）
板取林業者研修宿泊施設
板取林業総合センター
板取機械保管倉庫
上之保和田野就業者貸付住宅</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="4">必要性評価</td></tr>
</table>

7）市営住宅

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	雄飛ケ丘住宅、竜泰寺住宅、桐谷住宅、藤谷住宅、第２藤谷住宅、中之保住宅
1	洞戸山根特定公共賃貸住宅、洞戸高見特定公共賃貸住宅、板取門出南特定公共賃貸住宅、板取岩本特定公共賃貸住宅、中之保間吹特定公共賃貸住宅、富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅、上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅
2	東町住宅、東山２丁目住宅、東山３丁目住宅、岩下住宅、松ヶ洞住宅、北天神住宅、洞戸菅谷住宅、板取白谷住宅、板取門出南住宅、板取門出北住宅、板取野口住宅、武芸川西布住宅、武芸川小知野住宅、武芸川宇多院住宅、中之保若栗住宅、下之保住宅、富之保住宅、中之保柳瀬住宅、富之保岩山崎住宅、下之保上野住宅、下之保第２上野住宅、上之保先谷住宅、上之保一ノ瀬住宅、上之保牧畑住宅、上之保宮ヶ野住宅、上之保本郷住宅、上之保第２先谷住宅、上之保鳥屋市住宅
3	―

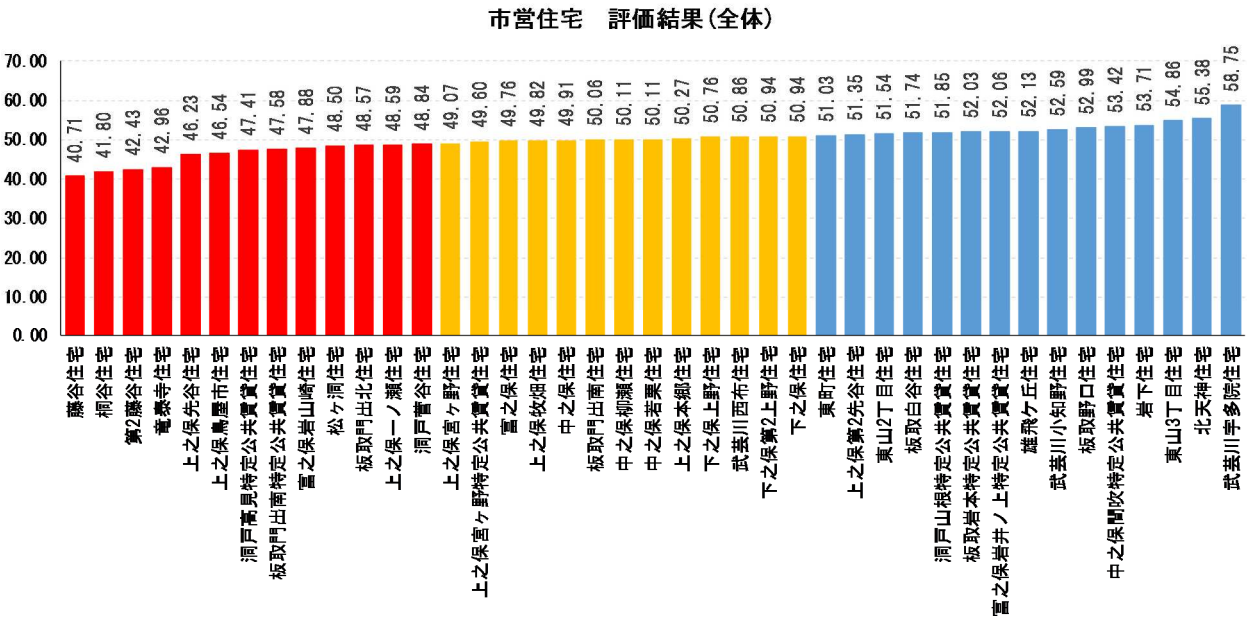
②　施設評価

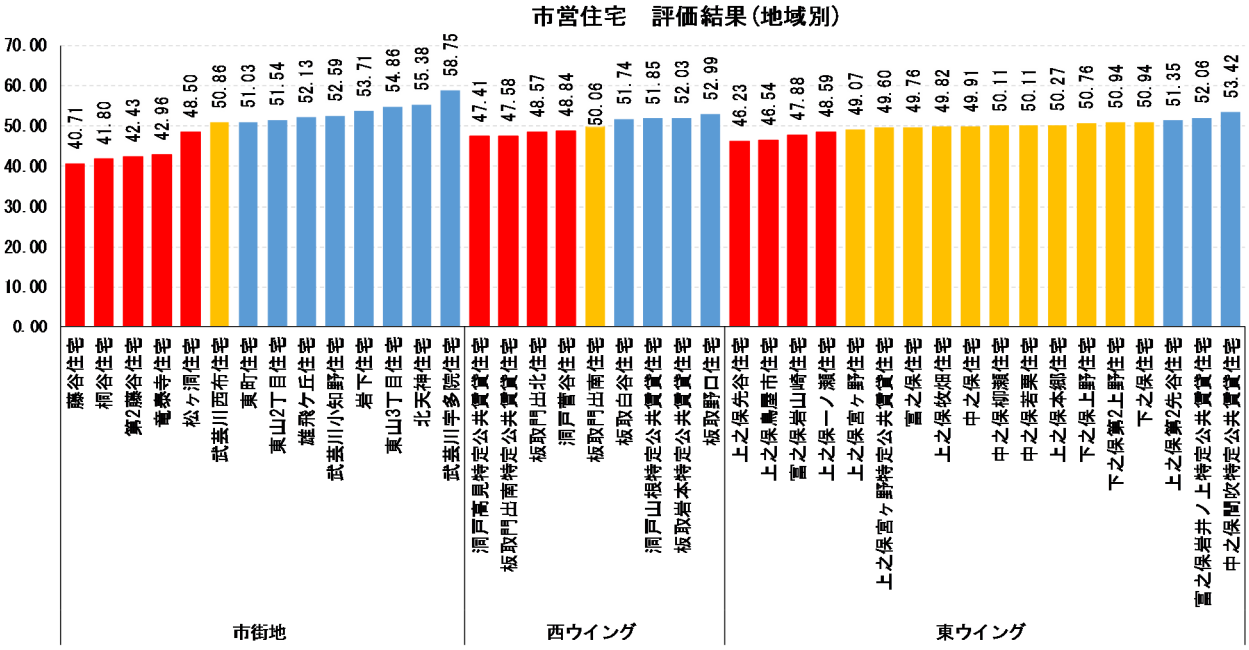
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 市営住宅のなかでは、藤谷住宅の評価が最も低く、次いで桐谷住宅、第２藤谷住宅となっています。
- 地域別にみると、東ウイングで評価の低い施設が多くなっています。また、市街地の市営住宅で老朽度評価、耐震性能が低いものが多くなっています。
- 市営住宅としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

偏差値 49 未満の施設一覧

■市営住宅	藤谷住宅、桐谷住宅、第２藤谷住宅、竜泰寺住宅、上之保先谷住宅、上之保鳥屋市住宅、洞戸高見特定公共賃貸住宅、板取門出南特定公共賃貸住宅、富之保岩山崎住宅、松ヶ洞住宅、板取門出北住宅、上之保一ノ瀬住宅、洞戸菅谷住宅

市営住宅評価結果グラフ





③　１次評価

市営住宅の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります

施設評価	a 偏差値 51 以上	雄飛ケ丘住宅	洞戸山根特定公共賃貸住宅 板取岩本特定公共賃貸住宅 中之保間吹特定公共賃貸住宅 富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	東町住宅 東山２丁目住宅 東山３丁目住宅 岩下住宅 北天神住宅 板取白谷住宅 板取野口住宅 武芸川小知野住宅 武芸川宇多院住宅 上之保第２先谷住宅	—
	b 偏差値 49～51 未満	中之保住宅	上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	板取門出南住宅 武芸川西布住宅 中之保若栗住宅 下之保住宅 富之保住宅 下之保上野住宅 中之保柳瀬住宅 下之保第２上野住宅 上之保牧畑住宅 上之保宮ヶ野住宅 上之保本郷住宅	—
	c 偏差値 49 未満	竜泰寺住宅 桐谷住宅 藤谷住宅 第２藤谷住宅	洞戸高見特定公共賃貸住宅 板取門出南特定公共賃貸住宅	松ヶ洞住宅 洞戸菅谷住宅 板取門出北住宅 富之保岩山崎住宅 上之保先谷住宅 上之保一ノ瀬住宅 上之保鳥屋市住宅	—
		0	1	2	3
		必要性評価			

８）土木・公園緑地等

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	―
1	中池公園
2	土木プラント 板取克雪センター
3	―

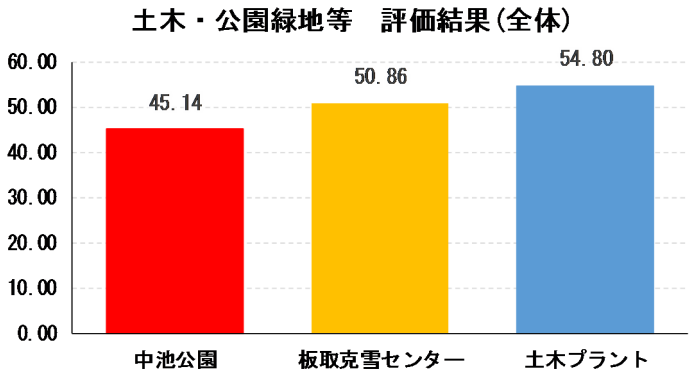
②　施設評価

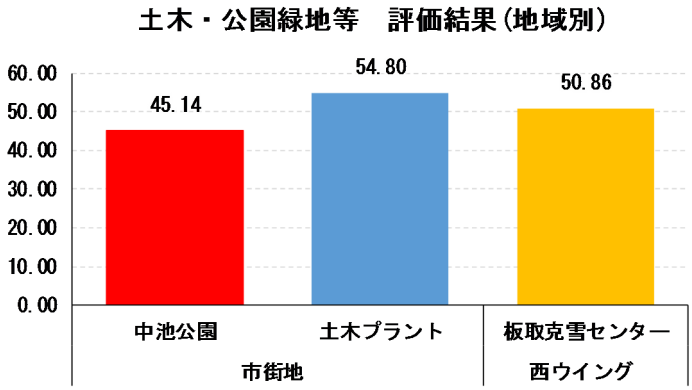
- 施設評価の結果について、評価の低い順に整理すると次図のグラフのようになります。
- 老朽度、耐震性能、管理コストの評価が低いため、中池公園が偏差値 49 未満となっています。
- 土木・公園緑地等としては、以下の施設の評価が低く（偏差値 49 未満）、施設の再配置を優先して検討していく必要があります。

偏差値 49 未満の施設一覧

■土木施設	―
■公園施設	中池公園

土木・公園緑地等評価結果グラフ





③　１次評価

土木・公園施設の施設評価と必要性評価結果をまとめると下記のとおりとなります

施設評価	a 偏差値 51 以上	―	―	土木プラント	―
	b 偏差値 49～51 未満	―	―	板取克雪センター	―
	c 偏差値 49 未満	―	中池公園	―	―
		0	1	2	3
		必要性評価			

９）その他

①　必要性評価

必要性評価結果は下記のとおりです。

必要性評価結果

0	―
1	関駅西口駅前広場
2	―
3	―

※施設評価　対象外施設（新設：関駅西口駅前広場）

３． ２次評価

１次評価結果及び地域特性や基本方針の全体方針を踏まえ、総合的な観点から２次評価を行います。

（１）学校教育施設

分　　類	内　　容
小学校	全 19 校（関 11、洞戸１、板取１、武芸川３、武儀２、上之保１）
中学校	全９校（関６、洞戸・武芸川・武儀は各１）
高等学校	全１校（関商工高等学校）
学校給食センター	全４施設（関・洞戸・板取・武儀に各１）
教職員住宅	全５施設（関・洞戸・板取・武芸川・武儀に各１）

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	学校教育施設
現状	● 小学校、中学校、高等学校、学校給食センターの老朽化が進んでいる。 ● 小学校、中学校、高等学校では、平成 28 年度までに全校で耐震化が行われる予定である。 ● 板取小、寺尾小、武儀西小、上之保小学校で複式学級となっている。また、児童・生徒数の少ない学校で、児童・生徒数の減少の割合が大きくなっている。 ● 学校給食センターは、施設により対象となる児童・生徒数（利用者数）が大きく異なり、その中で板取学校給食センターの児童・生徒数が最も少なく、児童・生徒数の減少の割合も大きい。 ● 教職員住宅は、全て平成元年以降に建設され、現在全ての施設に空き家が発生し、全体では空き家率 70.4%である。 ● 教職員住宅について、住戸数が最大かつ空き家率の高い南ヶ丘教職員住宅では、年間の利用者当たりのコストが約 189 万円/戸、最も空き家率の低い洞戸教職員住宅では約 18 万円/戸となっており、全施設の平均は 78.9 万円/戸である。 ● 関市と同程度の人口９～10 万人規模の 31 他自治体の中で、市立高校があるのは関市のみである。
公共施設再配置に向けた課題	● 教職員住宅を除き、老朽化した施設が多く、改修・更新を検討する必要がある。 ● 学校は施設規模が大きいため全公共施設の中で最も改修・更新費用が必要となる。 ● 児童・生徒数が減少傾向にあることから、将来的に余剰施設や跡地の活用についての検討が必要となる。 ● 児童・生徒数の少ない地域においては、学校教育のあり方を含めて検討する必要がある。 ● 規模の大きい関市学校給食センターの老朽化対策が必要である。 ● 教職員住宅は比較的新しいが、空き家率が高く、有効な活用方策の検討が必要である。

イ　再配置方針

全市対象施設	１．教職員住宅は、空き家が多く、民間施設等での代替も可能であることから、段階的に廃止します。 ２．高等学校については、生徒数の変動を見据えた施設規模の見直し、市立高校のあり方を検討します。
エリア・小学校区対象施設	１．小学校等を地域コミュニティの核として位置付け、学校機能に配慮しながら複合化・多機能化、集約化を進めます。 ２．学校給食センターは、配食数に偏りがあり、運営面で非効率となっているため、統廃合を検討するとともに、民間活力の導入による効率的な運営を進めます。 ３．将来的な児童・生徒数の動向や社会情勢の変化に応じて、校区のあり方など、学校教育のあり方も含めて検討し、小中学校を再編します。 ４．学校教育施設は規模、施設数ともに多く、老朽化も進んでいるため、更新にあたっては、施設の優先度を考慮して、長寿命化による更新費用の平準化を図ります。

ウ　再配置計画

（小学校・中学校）

- 小学校等については、災害時の避難所機能をもつ地域のコミュニティの中心であり、広大な用地や体育館、特別教室など安全安心かつ多くの用途に対応できること、またアンケート結果から将来にわたって最も優先的に維持すべき公共施設であったことから、学校機能に配慮しながら複合化・多機能化、集約化を進める地域の拠点施設として維持・更新することとします。
- 少子高齢化による児童・生徒数の減少が予測されていることから、児童・生徒数の減少にあわせて、学校教育環境、地域特性を活かすことのできるエリア別のマネジメント、立地条件、市民ワークショップの成果等を考慮し、南ヶ丘小学校を倉知小学校または桜ヶ丘小学校に、武芸川地域、洞戸・板取エリア、武儀・上之保エリアは、小学校を一つに統合することとします。
- 小規模校については、小中学校を併設することで体育館や特別教室などの共同利用が可能となります。効率的な維持管理運営や施設量の削減も図れることから、地域特性や立地条件等を考慮し、小中学校の併設についても検討します。

（高等学校）

- 関商工高等学校については、県教育委員会において中濃地域で唯一の工業高校として位置付けられており、市内の企業にも多くの卒業生を輩出するなど定住促進の観点からも当面維持・更新することとします。しかし、施設規模が大きく多くのコストもかかっていることから生徒数の変動を見据えた施設規模の見直しや特色ある学校など市立高校としてのあり方も検討します。

（学校給食センター）

- 洞戸、武儀学校給食センターについては、１次評価結果も踏まえ、規模の大きい学校給食センターに統合し、効率化を図ることとします。
- 板取学校給食センターについては、板取中学校と洞戸中学校が統合されたことにより給食の提供先が板取小学校のみとなったこと、また板取小学校と板取めばえ保育園の複合化により板取小学校内に調理場が必要となったことから、双方の給食提供の効率化を図るため、板取小学校内に移転・複合化し自校調理を行っています。将来的には、洞戸小学校と統合が想定されていることから、統合に合わせ廃止することとします。

（教職員住宅）

- 教職員住宅については、民間施設等での代替が可能であることから廃止することとします。

（２）生涯学習施設

分　　類	内　　容
公民館	公民館、ふれあいセンター、生涯学習センターなど全１５施設
社会教育施設	市立図書館、自然の家など全４施設
文化芸術施設	文化会館、円空館、民俗資料館など全 10 施設
スポーツ・健康施設	体育館、テニスコートなど全１９施設

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	生涯学習施設
現状	● 築 20 年以内の比較的新しい施設が多いが、大規模な施設が同時期に建設されている。 ● 公民館を除いて利用者数は概ね減少傾向にある。 ● 和室や会議室、調理室等が複数の施設に設けられており、いずれも稼働率が低い。 ● 展示関連の文化芸術施設やスポーツ・健康施設で、機能の重複がみられ、利用者数が極端に少ない施設が存在する。 ● 一部の施設で、本来の用途以外の使われ方（倉庫など）がされている。 ● かかるコストに対し、利用料金収入が少ない。
公共施設再配置に向けた課題	● 比較的新しい施設が多く、当面、更新費用の負担は小さいが、支出に対する利用料金収入が少ないため、適切な受益者負担の検討が必要である。 ● 人口の少ない地域においては、利用者あたりのコストが高い状況にある事から、需要に応じた施設サービスのあり方を検討する必要がある。 ● 施設の改修・更新に当たっては、諸室単位での稼働状況を勘案した計画とする必要がある。 ● 本来の用途とは異なる施設、合併により機能が重複している施設については、適正な施設数及び施設配置についての検討が必要である。

イ　再配置方針

全市・エリア対象施設	**１．中央公民館や市立図書館、文化会館、スポーツ・健康施設等、全市レベルの大規模な施設については、維持管理コストの削減に向け、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進めるとともに、近隣市町との広域利用による施設量の削減を検討します。** **２．文化芸術施設やスポーツ・健康施設については、合併により重複する施設が複数あることから、老朽化や利用状況を勘案しながら統廃合を進め、複合化も検討します。** **３．施設更新時には利用ニーズを見極め、規模の適正化を図ります。**
小学校区対象施設	**１．ふれあいセンター等、諸室の構成が類似する施設は、コミュニティの核となる小学校等への機能集約を検討し、複合化・多機能化により施設量を削減します。**

ウ　再配置計画

（全体）

- 中央公民館や文化会館、総合体育館については、市役所本庁舎と共に市の中心部に位置し、市街地エリアだけでなく全市域を対象とした施設であることから関市の交流・文化の中心となる拠点施設として維持・更新することとします。

（公民館等）

- ふれあいセンターや生涯学習センターについては、地域活動の拠点であることからコミュニティの核となる小学校等と複合化し、機能を集約することで利便性の向上や特別教室などの共同利用による施設量の削減など、効率化を図ります。
- 西部ふれあいセンター別館（旧千疋ふれあいセンター）については、もともと千疋地区のふれあいセンターとして建てられましたが、新たに西部地区全体のコミュニティ施設

として西部ふれあいセンターが建てられたことから１次評価も踏まえ、西部ふれあいセンターに統合することとします。

- 板取、上之保生涯学習センターについては、小学校等に代わる地域の拠点として維持・更新することとします。

（社会教育施設）

- 市立図書館については、運営コストが高いため１次評価は低いものの、多くの市民が利用しており、教育と文化の発展に寄与する重要な施設です。市として毎月第３日曜日を読書の日として定めるなど、読書推進のまちづくりにも取り組んでいることから将来においても関市の交流・文化の拠点施設となる中央公民館と複合化することとします。
- まなびセンターについては、生涯学習機能と教育研究機能を有していますが、生涯学習機能を中央公民館に補完し、教育研究機能については教育委員会内の組織として存続することで、施設としては廃止することとします。
- 中池自然の家については、全市域を対象とした施設であり中池公園周辺の自然環境を活かし、集団生活や野外活動を通した研修の場として小学校の研修でも使用されています。また中池公園内には、陸上、サッカー、ラグビー、野球、テニスなど各種のスポーツ施設が整備されており、その合宿所としても活用されているなど、自然環境と周辺施設など立地条件に恵まれた価値の高い施設であることから維持・更新することとします。
- 板取バイクトライアルテーマ館については、休止していることから廃止することとします。

（文化芸術施設）

- 惟然記念館については、関市指定重要文化財に指定されており、刃物ミュージアム回廊や安桜山、善光寺といった中心市街地における貴重な観光資源の一つであることから、維持・更新することとします。
- 円空館については、円空にゆかりのある入定塚や国指定史跡である弥勒寺官衙遺跡群に隣接していることから弥勒寺史跡公園整備基本計画において、ガイダンス施設及びサイトミュージアム施設に位置付けられています。また小瀬鵜飼を含めた地域の観光資源、文化財を保存・継承する重要な施設でもあることから維持・更新することとします。
- 篠田桃紅美術空間については、１次評価結果を踏まえ廃止することとします。
- 洞戸円空記念館については、円空仏の所有が高賀神社氏子であることから地域へ譲渡することとします。
- 塚原遺跡展示館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館の展示機能については、文化会館に統合・集約することで多機能化と効率化を図ることとします。
- 文化財倉庫については、文化財保護法の関係により維持・更新し、倉庫として利用している尚古館民俗資料館は、文化財倉庫に統合することとします。

（スポーツ・健康施設）

- 市内唯一の施設である弓道場、利用者の多い武芸川テニスコートは維持・更新することとします。
- 武道館（住吉町）については、１次評価結果も踏まえ同じ機能を有する総合体育館に統合することとします。
- 各地域の体育館については、小中学校の学校開放により機能が重複していることから地域やエリアの拠点となる小学校等の体育館に統合することとします。
- 洞戸体育館については、老朽化により本来の目的ではなく現状倉庫として使用されていることから１次評価結果も踏まえ、廃止することとします。
- 洞戸テニスコートについては、基礎地盤も悪く老朽化していること、また板取テニスコートについては利用者が非常に少ないことから、洞戸運動公園に機能を統合し、集約することで多機能化、効率化を図ることとします。

- 武芸川スポーツ公園については、河川敷を利用したパターゴルフ場であり、民間でのサービスも提供可能であることから１次評価を踏まえ、廃止することとします。
- 上之保ふるさと広場については、上之保温泉ほほえみの湯に隣接し、立地条件もよく地域の中心的な運動広場として維持・更新することとします。
- 中之保児童プールについては、休止していることから１次評価結果も踏まえ、廃止することとします。

（３）庁舎等

分　　類	内　　容
庁舎事務所・支所	市役所、基幹集落センターなど全９施設
公民センター等	公民センター、集会場全９８施設
その他	全４施設（旧東公民館などの用途を転用し倉庫として利用）

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	庁舎等
現状	● 本庁舎は築 20 年程度だが、関・武儀・板取地域以外の施設は全て築後 30 年以上経過している。 ● その他の施設は、全て転用により倉庫として利用されており、老朽化している。
公共施設再配置に向けた課題	● 行政運営上必要な施設であることから、老朽化した施設への対応が必要である。 ● その他の施設については、老朽化しているが、倉庫として改修・更新する必要性については検証する必要がある。

イ　再配置方針

全市対象施設	**１．「その他」の施設は、既に本来の用途での使用は終了していることから、廃止を前提とし、跡地の活用を検討します。**
エリア・小学校区対象施設	**１．庁舎事務所・支所については、優先度や施設の状況などを見極めた上で長寿命化を図るとともに小学校等への機能集約など、複合化・多機能化により施設量を削減します。** **２．地区公民センター等については、政策総点検にて自治会共同組織への移管の方針が示されているため、白書での分析は省きましたが、移管が進まず老朽化したものについては、廃止することとします。**

ウ　再配置計画

（庁舎事務所･支所）

- 市役所本庁舎については、関市の行政機能の中枢を担う施設であることから、維持・更新することとします。
- 各事務所、支所については、行政運営上必要な施設であることから、エリアや地域の拠点となる小学校等と複合化し、機能を集約することで利便性の向上や施設量の削減など、効率化を図ることとします。
- 市民活動センターについては、市民活動と行政をつなぐ役割を持ち、市民活動の総合窓口、拠点として全市域を対象とした施設であることから、関市の交流の拠点施設となる中央公民館に複合化することとします。
- 武儀基幹集落センターについては、耐震性能が無く武儀生涯学習センターと機能が類似することから、武儀生涯学習センターに統合することとします。

（公民センター等、その他）

- 公民センター等については、基本方針のとおり自治会共同組織へ譲渡を進めることとします。
- その他の施設については、本来の目的を終え倉庫として利用している施設であるため、１次評価結果も踏まえ廃止することとします。

（４）福祉施設

分　　類	内　　容
保育・子育て関連施設	保育園、児童センター、親子教室など全１９施設
社会福祉施設	全１施設（総合福祉会館）
高齢者用施設	デイサービスセンター、老人福祉センター、憩いの家など全１６施設

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	福祉施設
現状	● 保育・子育て関連施設で老朽化が進んでおり、人口の多い関地域では利用者が多いが、板取・上之保地域では利用者が少ない。 ● 関市総合福祉会館は、年間の利用者数は２万人超であるが、諸室単位でみると稼働が３割を下回っている。また、かかるコストに対し、利用料金収入が極めて少ない。 ● 高齢者用施設は比較的新しい施設が多いが、利用者数が施設によって大きく異なる。わかくさ老人福祉センターは年間３万５千人と多いが、その他の施設は年間 150 人～9,000 人である。
公共施設再配置に向けた課題	● 保育・子育て関連施設の老朽化対策が必要である。中でも、利用者が多く、老朽化が進行している関地域の改修・更新について早急に検討が必要である。 ● その他の子育て関連施設についても、保護者のニーズや社会情勢等を踏まえた検討が必要である。 ● 関市総合福祉会館の稼働率の向上及び適切な受益者負担についての検討が必要である。 ● 高齢者用施設については、地域によって人口減少に伴う利用者数の減少が予想されることから、効率的な運営を図る必要がある。

イ　再配置方針

全市対象施設	**１．全市レベルの大規模な施設である総合福祉会館については、市民だけでなく、近隣市町との広域利用も検討し、利用者数の増加を図ります。**
エリア対象施設	**１．保育・子育て関連施設、高齢者用施設については、施設によって利用者数にばらつきがあり、利用者数も減少すると予測されることから、利用ニーズを踏まえた施設の統廃合、複合化・多機能化を図り、施設量を削減します。** **２．各施設において、民間活力の導入を含めた効率的な維持管理・運営を進めます。**

ウ　再配置計画

（保育・子育て関連施設）

- 市街地の関・武芸川エリアの保育園については、児童数も多くエリア内には民間の施設もあることから、民間でのサービスが提供可能であるため譲渡することとします。
- 洞戸・板取、武儀・上之保エリアの保育園については、児童数も少なく民間の施設も無いため、民間でのサービスの提供が困難と思われます。こうしたことから地域の拠点となる小学校等へ複合化し、地域の子育て支援機能を維持することとします。
- 武儀・上之保エリアの保育園については、比較的距離が近いことや市民ワークショップの成果からも武儀やまゆり保育園に統合することとします。
- わかくさ児童センター、安桜こども館、むげがわ児童館については、比較的利用者が多く、また家庭児童相談室についても少子化対策・子育て支援の観点から当面維持し、総合福祉会館や地域の拠点となる小学校等と複合化することで効率化を図ることとします。
- つばき荘については、休所しており民間施設の活用も図れることから１次評価結果も踏まえ、廃止することとします。
- むげがわ子育て支援センターについては、必要性は高いものの事業を委託することによって民間でのサービスも提供可能であることから機能は維持し、むげがわ保育園の譲渡に合わせ、施設は廃止することとします。
- 中央、西、東親子教室については、児童発達支援事業を行う施設です。近年、発達障がい児等、支援が必要な子どもが増加しており、障がいのある子どもやその保護者への支

援機能を充実・維持するため、連携が必要な関市保健センターや地域の拠点となる小学校等と複合化し、効率化を図ることとします。

（社会福祉施設）

- 総合福祉会館については、中央公民館等と同様、市役所本庁舎と共に市の中心部に位置し、市街地エリアだけでなく全市域を対象とした施設であることから関市の交流・文化の中心となる拠点施設として維持・更新することとします。

（高齢者用施設）

- 高齢者用施設については、それぞれの施設において機能が重複していることから、中心となる各地域の老人福祉センターに統合し、地域の拠点となる小学校等と複合化することで施設量の削減など、効率化を図ることとします。
- いちょうの家については、介護保険制度の総合事業として介護予防事業を開始することに併せて民間事業者の活用を図るため、廃止することとします。
- 板取デイサービスセンターについては、地理的条件などにより地域に民間施設がないため、民間でのサービスの提供が困難と思われます。こうしたことから、地域の拠点となる施設等に複合化し、施設量の削減や効率化を図ると共に、地域の高齢者支援機能を維持することとします。
- 板取林業労働安全推進センターについては、林業者等の安全活動、衛生管理及び健康増進を図るためにつくられた施設ですが、現状は地域のゲートボール場として使用されていることから廃止することとします。
- 武芸川老人憩いの家については、本来の目的での使用はなく、目的外使用のみであることから１次評価結果も踏まえ、廃止することとします。
- 武儀高齢者創作活動作業所については、倉庫として利用されていることから１次評価結果も踏まえ、廃止することとします。
- 上之保つどいの家については、地域の集会施設として利用されていることから地区公民センター同様、自治会共同組織へ譲渡することとします。

（５）市民環境施設

分　　類	内　　容
医療保健施設	診療所、保健センターなど全 11 施設
環境衛生施設	全３施設（清掃事務所、生活環境課倉庫、板取リサイクルセンター）
斎場等	全３施設（総合斎苑わかくさ、陽光苑、上之保火葬場）

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	市民環境施設
現状	● 築 20 年以内の比較的新しい施設が多い。 ● 医療保健施設ではコストと同程度の利用料金収入があり、斎場等では利用料金によって減価償却分を除く実質のコストの 50%以上を賄っている。 ● 関市保健センター、武芸川健康プールでは年間２万人を超える利用がある。 ● 診療所の利用者は概ね 5,000 人／年以上、保健センターの利用者は 1,200 人／年前後の施設が多くなっています。 ● 陽光苑の管理棟は、打合せ場所や倉庫として利用されているほか、上之保火葬場は休止となっている。
公共施設再配置に向けた課題	● 比較的新しい施設が多いため、必要性や効率性を見極めたうえで適切な維持管理を継続して行っていく必要がある。 ● 各地域に配置された医療保健施設については、利用実態を踏まえた必要性の検討が必要である。

イ　再配置方針

全市対象施設	**１．環境衛生施設については、民間活力の導入による効率的な運営を検討するとともに、倉庫・車庫等の施設は、類似の施設との統廃合、複合化、集約化を図ります。** **２．斎場等については、必要性を見極めた上で、適正な維持管理、長寿命化を図るとともに、広域化や民間活力の導入による効率的な維持管理・運営手法も検討します。**
エリア対象施設	**１．医療保健施設については、地域（へき地）医療や地域住民の健康の確保に配慮した統廃合、複合化・多機能化を図るとともに、民間活力の導入が図れる施設については、効率的な維持管理・運営を進めます。**

ウ　再配置計画

（医療保健施設）

- 関市保健センターについては、全市域を対象とした保健、疾病予防の拠点施設として維持・更新することとします。その他の保健センターについては、エリア別の再配置方針や立地条件等を基に関市、洞戸、武儀の各保健センターに統合し、洞戸、武儀保健センターについては、各地域事務所内に組織を置くと共に地域の拠点となる小学校等と複合化を図ることで、施設量の削減など、集約化・多機能化による利便性の向上や効率化を図ることとします。
- 診療所については、地域（へき地）医療の観点から機能を維持する必要があるため洞戸、板取、津保川診療所を地域の拠点となる小学校等と複合化し、集約化・多機能化による利便性の向上や効率化を図ることとします。
- リハビリセンターについては、病院や福祉施設などの民間施設でもサービスの提供が可能であることから、１次評価結果も踏まえ廃止することとします。
- 武芸川健康プールについては、総合体育館内にあるプールと機能が重複しており、１次評価結果も踏まえ総合体育館に統合することとします。

（環境衛生施設）

- 清掃事務所については、家庭ごみの収集運搬を業務とする施設であり、委託により民間でのサービスも提供可能であることから、1 次評価結果も踏まえ廃止することとします。
- 生活環境課倉庫、板取リサイクルセンターについては、当初の目的を終了し倉庫として利用していることから廃止することとします。

（斎場等）

- 総合斎苑わかくさについては、市内で唯一の火葬場となる施設であり、施設も新しいことなど１次評価結果も踏まえ維持・更新することとします。
- 陽光園（管理棟）については、当初の目的を終了し倉庫として利用されていることから 1 次評価結果を踏まえ廃止することとします。
- 上之保火葬場については、利用者数の減少による経費削減のため休止していることから 1 次評価結果を踏まえ廃止することとします。しかし、大規模災害時の使用に備え、当面は休止のまま維持することとします。

（６）観光・産業振興施設

分　　類	内　　容
観光施設	温泉、道の駅など全 15 施設
商工業施設	全３施設（アピセ・関、勤労会館、中濃公設地方卸売市場）
農林水産施設	体験農園、販売施設、加工施設、研修センター、就業者貸付住宅など全 30 施設

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	観光・産業振興施設
現状	● 観光施設がすべて築後 20 年以内であるほか、農林水産施設についても比較的新しい施設が多い。商工業施設については、勤労会館のみ築後 30 年以上経過している。 ● 観光施設については、平成６年からの 10 年間の間に建設時期が集中しており、同時期に改修・更新を迎えることになる。 ● 観光施設については、利用者数が 10 万人／年以上の施設が５施設ある一方で、１万人／年を下回る施設が６施設ある。 ● 観光施設全体では、減価償却を除く実質のコストの約 50%を利用料金収入で賄っているが、利用の少ない板取木工クラフト館は利用者あたりのコストが約 82 万円／人と突出している。 ● 農林水産施設のうち、販売や振興（活性化）関連施設では利用者が比較的多い。 ● 農林水産施設全体では、減価償却を除く実質のコストを利用料金収入で賄っている。
公共施設再配置に向けた課題	● 比較的新しい施設が多いため、適切な維持管理を行う必要がある。 ● 利用料金の多い施設が多いため、施設のコスト削減を図るよりも施設経営力を向上させ、係るコストを賄う方向で改善を図ることが重要である。 ● 農林水産施設については、類似する施設が多いため、施設改修・更新時期に合わせて施設再編を検討する必要がある。

イ　再配置方針

全市・エリア・小学校区対象施設	**１．観光施設については、主に商業施設であり、施設経営力の向上を図るためには、豊富なノウハウにより効率よく質の高いサービスが提供できる民間事業者が適していることから、民間事業者への譲渡を進めます。また、関鍛冶伝承館等の文化の振興や技術保存を目的とした施設については、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進めます。** **２．商工業施設については、諸室の構成状況から類似施設との統廃合や複合化を図ります。また、公設地方卸売市場については、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進め、規模の適正化を図るとともに広域化も検討します。** **３．農林水産施設については、主に地域の農産物等の生産振興や開発促進、産業の活性化、研修等のための施設であり、利用形態からも地域や団体による主体的な維持管理・運営が適していることから、地域や団体等への譲渡を前提にした民間活用による効率的な維持管理・運営を進めます。** **食肉センターについては、類似施設を持つ自治体との効率的かつ安定的な施設運営に向け統廃合を図ります。** **住宅については、更新の必要性を検討し、削減を図ります。**

ウ　再配置計画

（観光施設）

- 関鍛冶伝承館については、「刃物のまち・関」としての刃物文化の振興や古式日本刀鍛錬技術の保存等を目的とした施設であり、観光の拠点となる主要な施設でもあることから、１次評価結果も踏まえ維持・更新することとします。
- その他の観光施設については、商業施設であることから基本方針に基づき民間事業者へ譲渡することとします。

（商工業施設）

- アピセ・関、勤労会館については、施設の機能が文化会館等と類似することから文化会館に統合することとします。
- 中濃公設地方卸売市場については、民間でのサービスも提供可能であることや市民ワークショップの成果も参考に民間事業者へ譲渡することとします。

（農林水産施設）

- 食肉センターについては、県域での統廃合が進められ他市町への統合が決定しています。
- ２１世紀の森については、四方を山に囲まれた自然あふれる公園として、森林浴や自然観察が満喫できるほか、巨大な株杉の群生や県外市外からも多くの観光客が訪れるあじさいまつりの主会場として観光の主要な施設となっていることから維持・更新することとします。
- 洞戸林業センター、板取林業者宿泊施設、板取林業総合センター、上之保林産物販売所については、利用団体との調整の結果、廃止することとなっています。
- 板取機械保管倉庫については、当初の目的である林業振興のための機械保管倉庫ではなく、除雪機械の保管倉庫として使用されていることから１次評価結果も踏まえ廃止することとします。
- 板取リフレッシュ農園、上之保体験農園については、休止していることから廃止することとします。
- 就業者貸付住宅については、農林業その他の産業就業者を誘致し、安定した労働力を確保するための施設であり、中山間地域における人口増加策、定住促進の観点からも整備された施設です。住宅としての機能は市営住宅と同じであることから、市営住宅と複合化することで、段階的な施設量の削減と入居者への配慮を図ることとします。
- 洞戸リフレッシュ農園については、利用者も減少しており１次評価結果からも廃止することとします。田原リフレッシュ農園については、施設も新しく民間の農園販売施設に隣接するなど、立地条件もよいことから利用者が多い状況です。同民間施設が指定管理も行っており、相乗効果により質の高いサービスの提供が期待できることから民間事業者へ譲渡することとします。
- その他の農林水産施設については、基本方針のとおり、主に地域の農産物等の生産振興や開発促進、産業の活性化、研修等のための施設であり、利用形態からも地域や団体による主体的な維持管理・運営が適していることから、地域や団体等へ譲渡することとします。

（７）市営住宅

分　　類	内　　容
市営住宅	市営住宅、特定公共賃貸住宅。全 41 施設。 （関 11、洞戸３、板取６、武芸川３、武儀 10、上之保８）

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	市営住宅
現状	● 昭和 39 年以降、毎年 1 棟以上整備され、築後 40 年以上が経過している住宅が 17.1%と多く、築後 30 年～40 年の住宅とあわせると 41.1%となる。 ● 関地域、武芸川地域以外の地域では、すべて住戸数が 10 戸以下となっており、特に上之保地域ではすべて５戸以下の小規模な住宅となっている。 ● 政策空き家以外では、板取地域、上之保地域で空き家が多い。 ● 減価償却を除く実質のコストは、家賃収入により賄うことができている。
公共施設再配置に向けた課題	● 築後 30 年以上の建物も多いため、適切な維持管理とともに、今後の施設改修・更新に備える必要がある。

イ　再配置方針

全市対象施設	**１．施設数が多く、老朽化も進んでいることから、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、民間活力の導入による、維持管理コストの削減を図ります。** **２．住戸数の少ない施設、入居率の低い施設については廃止を前提とし、施設量の削減を図ります。他の施設については、更新時の社会情勢を踏まえ、更新の必要性を検討します。**

ウ　再配置計画

（市営住宅）

- 老朽化により政策空き家となっている雄飛ヶ丘、竜泰寺、桐谷、藤谷、第２藤谷住宅、また安全性の観点から募集を停止している中之保住宅は、早期に廃止することとします。
- 住宅については、家賃補助制度を検討することで民間賃貸住宅での代替が可能となることや民間施設が少ない中山間地域においては、空き家の活用を図ることで民間賃貸住宅の代替や定住促進にも繋がると考えられます。
- 住宅は、必要な時のみに利用する他の公共施設とは違い、入居者が生活している施設であることから再配置を行う際は、入居者の転居に対する対応や時間が必要となります。こうしたことから、立地条件等を考慮し各地域の拠点となる岩下、北天神、洞戸山根、板取門出南、武芸川小知野、富之保岩井ノ上に集約化し、特定公共賃貸住宅や就業者貸付住宅とも複合化することで段階的な廃止による施設量の削減と入居者への配慮を図ることとします。

（８）土木・公園緑地施設

分　　類	内　　容
土木施設	全２施設（土木プラント、板取克雪センター）
公園施設	全１施設（中池公園）

ア　現状及び公共施設再配置に向けた課題

	土木・公園緑地施設
現状	● 土木施設は規模が小さく、土木プラント、板取克雪センターとも築後 20 年～30 年である。 ● 公園施設（中池公園）は、築後 30 年以上経過した施設が全体の 56.3%を占めており、利用者数は年間 10 万人以上となっている。改修費を除くコストは利用者当たり約 1,300 円／年。
公共施設再配置に向けた課題	● 老朽化した中池公園内の施設の改修・更新を行うとともに、今後老朽化の進む土木施設の改修・更新について検討する必要がある。

イ　再配置方針

全市対象施設	**1．土木施設については、倉庫・車庫等の類似の施設との統廃合、複合化、集約化を図ります。** **2．公園施設については、適切な維持管理により長寿命化を図ります。また、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進めるとともに、広域化についても検討します。**

ウ　再配置計画

（土木施設）

● 土木プラントについては、災害時や道路、河川等を維持するための資材倉庫であり、板取克雪センターは、豪雪地帯である板取地域の除雪車車庫です。非常時、緊急時の対応など安全・安心のまちづくりの観点から維持・更新することとし、施設量の削減と効率化を図るため、他の倉庫・車庫等の類似施設と統廃合、複合化、集約化を図ることとします。

（公園施設）

● 中池公園については、市内唯一の運動公園として全市域を対象とした多くのスポーツ施設を有しており、県域においても立地条件などから県レベルの大会も多く開催されています。「市民ひとり１スポーツ」を奨励していることから市民スポーツの推進、健康づくりの拠点として維持・更新することとします。

（９）その他施設

分　　類	内　　容
その他施設	全１施設（関駅西口駅前広場）

再配置計画

（その他施設）

● 関駅西口駅前広場（愛称：関シティターミナル）は、新しいバスの乗り継ぎ拠点として、また長良川鉄道との相互利用ができるターミナルとして平成 25 年度に新設された施設です。関市の玄関口としての施設でもあることから維持・更新することとします。

４．地域別の計画

■エリア別の再配置方針

西ウイング（洞戸・板取エリア）

Ｖ字型の市域の西側に位置するエリアです。山地であるため、隣接する福井県や山県市などとの平面的な連担性は担保されておらず、冬期の積雪量が多いため豪雪地帯に指定されています。特に西端の板取地域は、面積の 97.7%を森林が占める自然豊かな地域となっています。

≪配置方針≫

- **高齢化と急激な人口減少を見据え、公共施設のあり方を検討し、小学校等への機能集約により施設量を削減するとともに、コミュニティ機能やサービス水準の維持・向上を図ります。**
- **合併等により機能が重複している施設等の削減に早急に取り組みます。**

東ウイング（武儀・上之保エリア）

Ｖ字型の市域の東側に位置するエリアです。洞戸・板取エリアと同様、山地であるため周辺市町との平面的な連担性は担保されていません。

≪配置方針≫

- **高齢化と急激な人口減少を見据え、公共施設のあり方を検討し、小学校等への機能集約により施設量を削減するとともに、コミュニティ機能やサービス水準の維持・向上を図ります。**
- **合併等により機能が重複している施設等の削減に早急に取り組みます。**

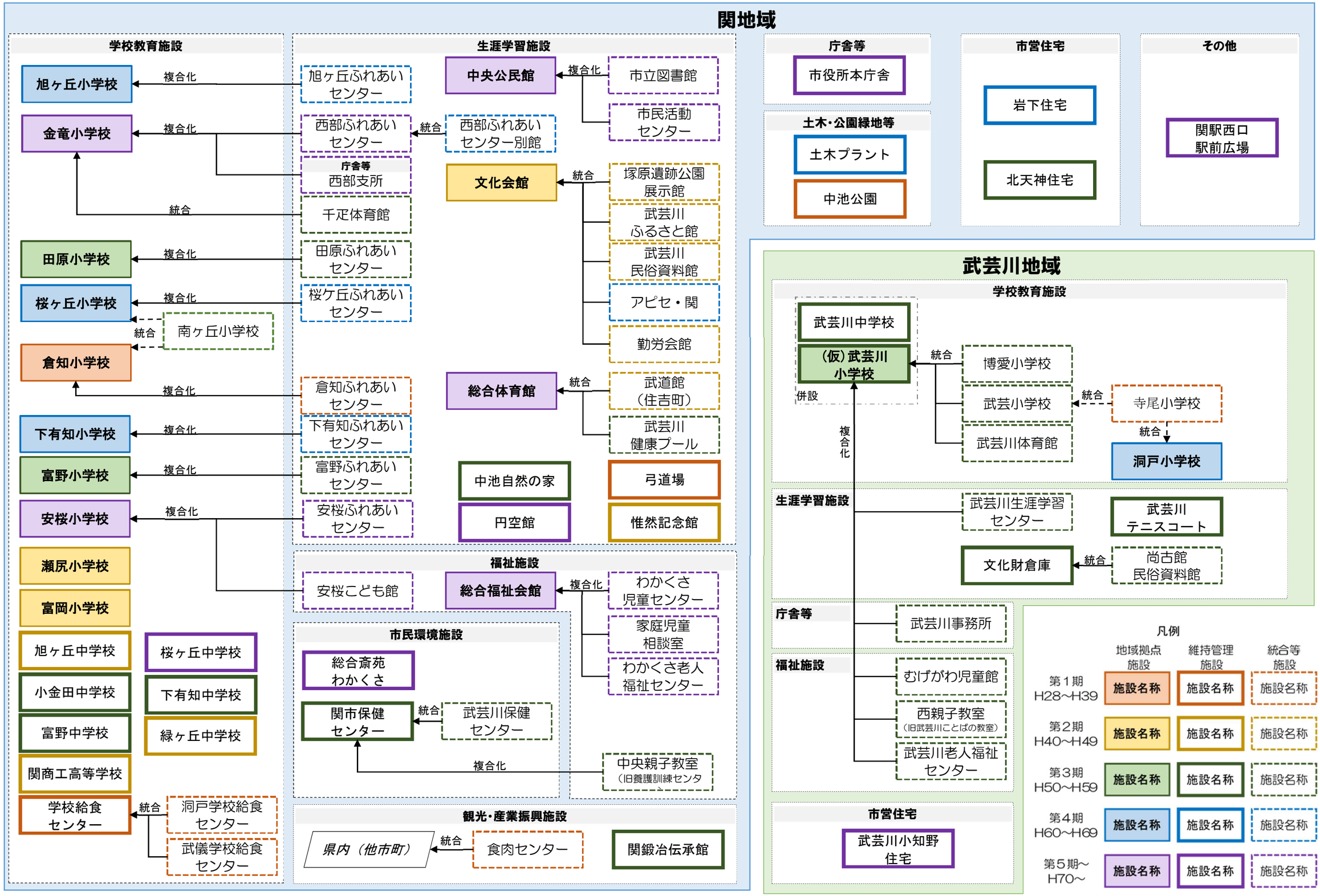
市街地（関・武芸川エリア）

市域の中央に位置し、東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点として、地域ポテンシャルのある地域です。

≪配置方針≫

- **全市域を利用圏とする大規模施設に対し、広域利用を検討するなど、施設のあり方を検討します。**
- **老朽化が進む学校教育施設の更新や大規模改修に合わせて機能集約を検討します。**

１）市街地における施設別配置計画（約５０年間の計画）



【譲渡施設】

○庁舎等

- 各公民センター・集会所

○福祉施設

- 西部保育園
- 田原保育園
- 富岡保育園
- 富野保育園
- 南ヶ丘保育園
- むげがわ保育園

○観光・産業振興施設

- 小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里
- 濃州関所茶屋
- 道の駅　むげ川
- 武芸川温泉ゆとりの湯
- 中濃公設地方卸売市場
- 塔ノ洞環境保全農業推進センター
- 戸田転作促進技術研修センター
- 農村婦人の家
- 小野構造改善センター
- 黒屋リフレッシュ倶楽部
- 藤谷転作促進技術研修センター
- 坊地構造改善センター
- 志津野転作促進技術研修センター
- ふどうの森管理センター
- 田原リフレッシュ農園

【廃止施設】

○学校教育施設

- 南ヶ丘教職員住宅
- 武芸川教職員住宅

○生涯学習施設

- まなびセンター
- 篠田桃紅美術空間
- 武芸川スポーツ公園
- 高野倉庫（旧東公民館）

○福祉施設

- つばき荘
- むげがわ子育て支援センター
- リハビリセンター
- 高齢者いきいき生活館　いちょうの家
- 武芸川老人憩いの家

○市民環境施設

- 清掃事務所
- 生活環境課倉庫
- 陽光苑（管理棟）

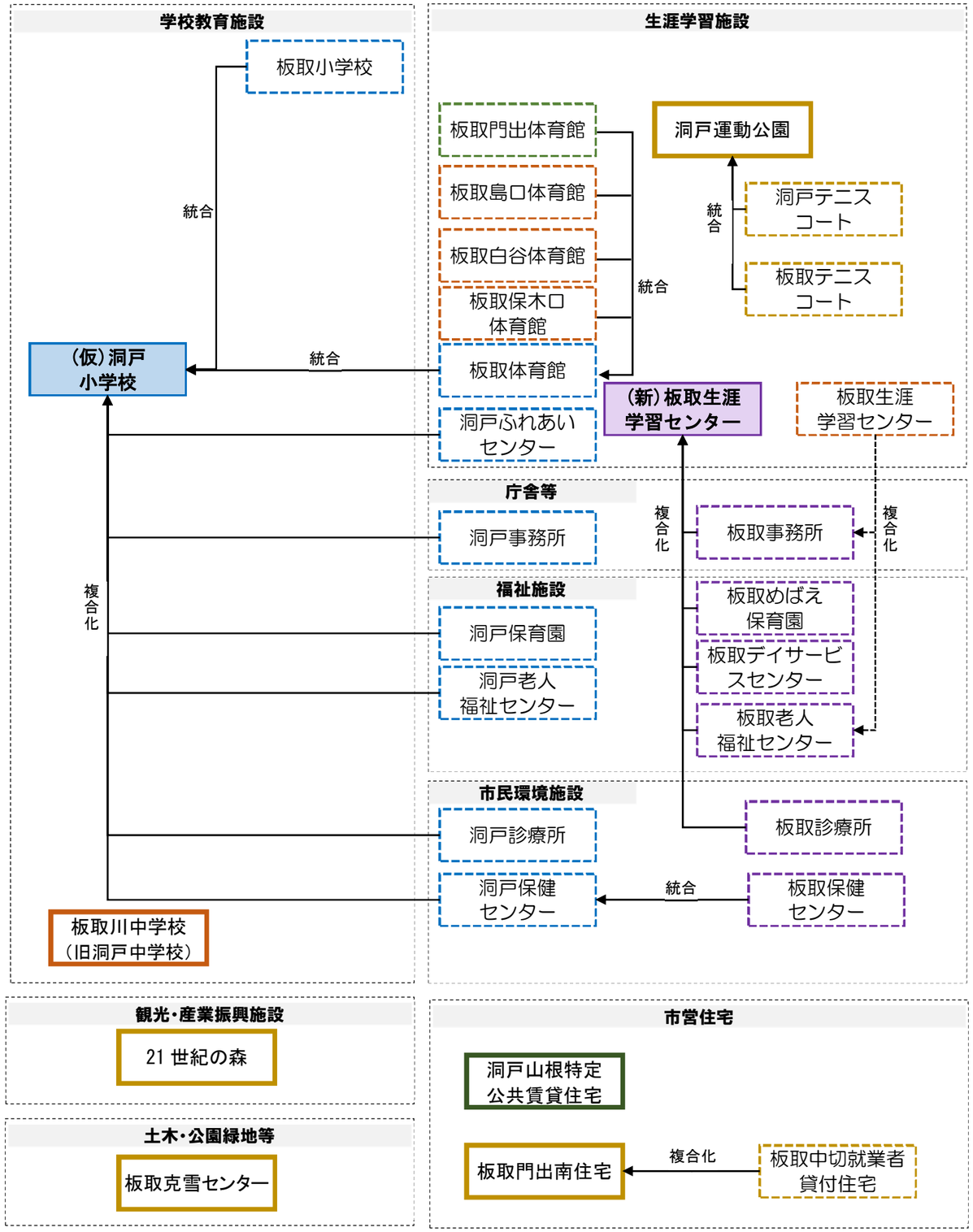
○市営住宅

- 雄飛ケ丘住宅
- 竜泰寺住宅
- 桐谷住宅
- 藤谷住宅
- 第２藤谷住宅
- 東町住宅
- 東山２丁目住宅
- 東山３丁目住宅
- 松ヶ洞住宅
- 武芸川西布住宅
- 武芸川宇多院住宅

凡例

	地域拠点施設	維持管理施設	統合等施設
第１期 H28～H39	施設名称	施設名称	施設名称
第２期 H40～H49	施設名称	施設名称	施設名称
第３期 H50～H59	施設名称	施設名称	施設名称
第４期 H60～H69	施設名称	施設名称	施設名称
第５期～ H70～	施設名称	施設名称	施設名称

２）西ウイングにおける施設別配置計画（約５０年間の計画）



【廃止施設】

○学校教育施設
- 板取学校給食センター
- 洞戸教職員住宅
- 板取教職員住宅

○生涯学習施設
- 板取バイクトライアルテーマ館
- 洞戸体育館

○福祉施設
- 板取林業労働安全推進センター

○市民環境施設
- 板取リサイクルセンター

○観光・産業振興施設
- 洞戸林業センター
- 板取機械保管倉庫
- 板取林業者研修宿泊施設
- 板取林業総合センター
- 洞戸自由農園
- 板取リフレッシュ農園

○市営住宅
- 洞戸菅谷住宅
- 洞戸高見特定公共賃貸住宅
- 板取白谷住宅
- 板取門出南特定公共賃貸住宅
- 板取門出北住宅
- 板取岩本特定公共賃貸住宅
- 板取野口住宅

【譲渡施設】

○生涯学習施設
- 洞戸円空記念館

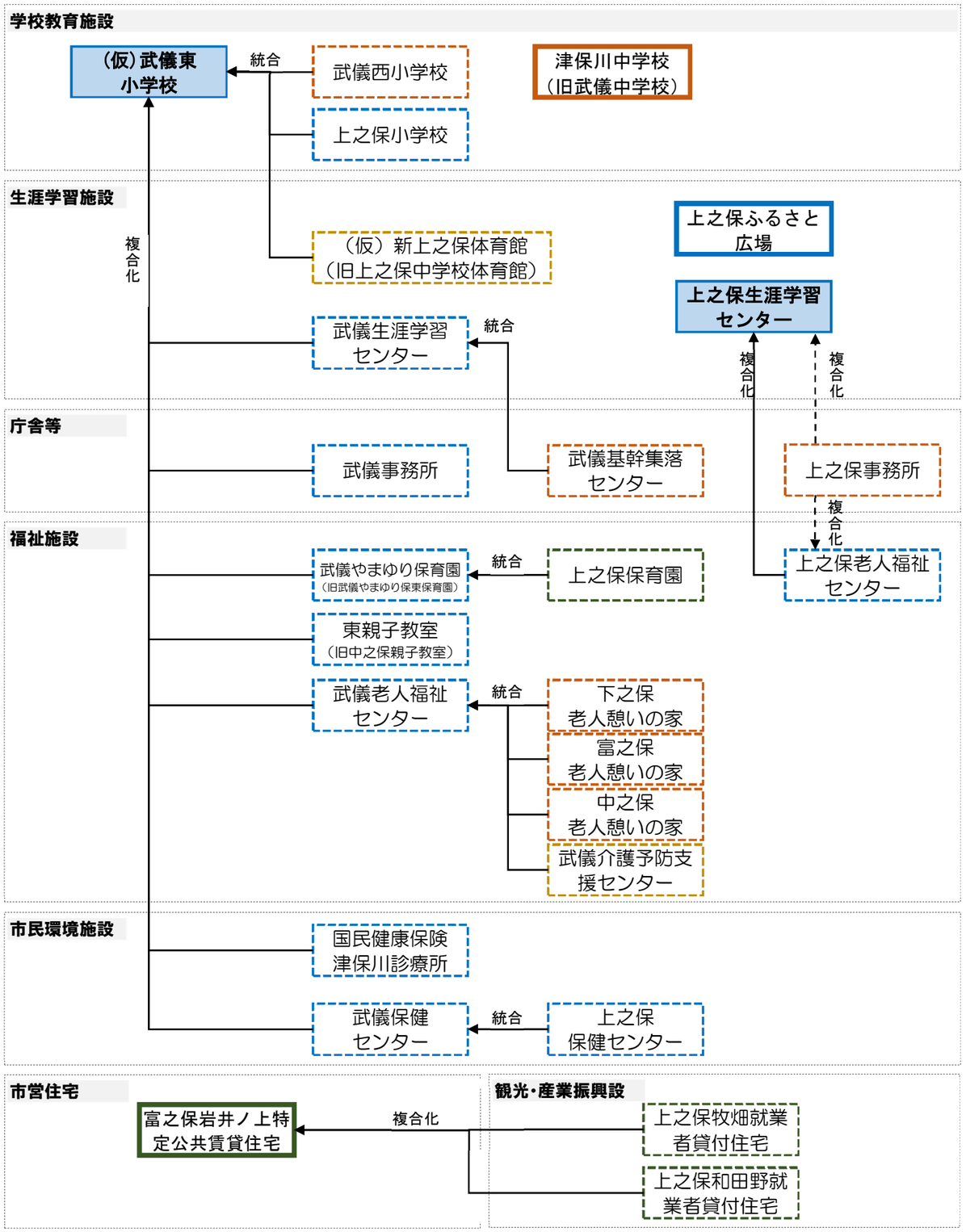
○庁舎等
- 各公民センター・集会所

○観光・産業振興施設
- 道の駅　ラステンほらど
- 板取川温泉
- 板取木工クラフト館
- 板取四季の森
- 板取コテージ湯屋
- ＴＡＣランドいたどり
- 下洞戸活性化センター
- 洞戸大豆等加工施設
- 洞戸農林業産物処理加工施設
- 野口集会場
- 板取集落センター（門出集会場）
- 板取あじさい植物園

凡例

	地域拠点施設	維持管理施設	統合等施設
第１期 H28～H39	施設名称	施設名称	施設名称
第２期 H40～H49	施設名称	施設名称	施設名称
第３期 H50～H59	施設名称	施設名称	施設名称
第４期 H60～H69	施設名称	施設名称	施設名称
第５期～ H70～	施設名称	施設名称	施設名称

３）東ウイングにおける施設別配置計画（約５０年間の計画）



【廃止施設】

○学校教育施設
- 武儀教職員住宅

○生涯学習施設
- 中之保児童プール（旧中之保小学校）

○福祉施設
- 武儀高齢者創作活動作業所

○庁舎等
- 倉庫（旧さつき会館）
- 倉庫（旧上之保作業所）
- 倉庫（旧行合小校長住宅）

○市民環境施設
- 上之保火葬場

○観光・産業振興施設
- 上之保林産物販売所
- 上之保体験農園

○市営住宅
- 中之保住宅
- 中之保若栗住宅
- 下之保住宅
- 富之保住宅
- 下之保上野住宅
- 中之保柳瀬住宅
- 富之保岩山崎住宅
- 下之保第２上野住宅
- 中之保間吹特定公共賃貸住宅
- 上之保先谷住宅
- 上之保一ノ瀬住宅
- 上之保牧畑住宅
- 上之保宮ヶ野住宅
- 上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅
- 上之保本郷住宅
- 上之保第２先谷住宅
- 上之保鳥屋市住宅

【譲渡施設】

○庁舎等
- 各公民センター・集会所

○福祉施設
- 介護予防拠点施設上之保つどいの家

○観光・産業振興施設
- ネイチャーランドかみのほ
- 道の駅　平成
- 八滝ウッディランド
- 上之保温泉ほほえみの湯
- 上之保ふるさと会館

凡例

	地域拠点施設	維持管理施設	統合等施設
第１期 H28～H39	施設名称	施設名称	施設名称
第２期 H40～H49	施設名称	施設名称	施設名称
第３期 H50～H59	施設名称	施設名称	施設名称
第４期 H60～H69	施設名称	施設名称	施設名称
第５期～ H70～	施設名称	施設名称	施設名称

５．５０年後の地域の公共施設の再配置イメージ

（１）　市街地

市街地（関・武芸川エリア）

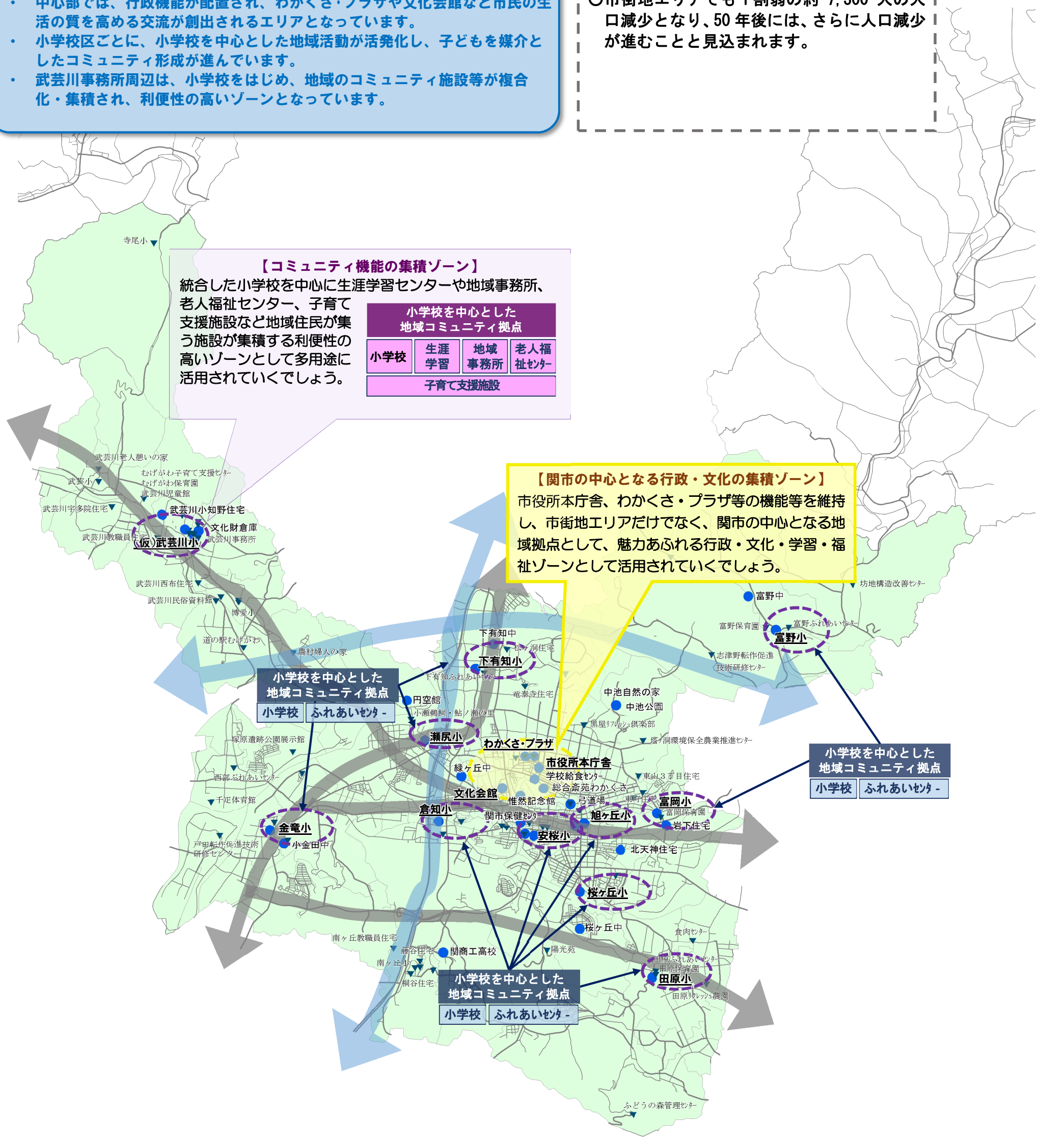
市域の中央に位置し、東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点として、地域ポテンシャルのある地域です。

≪将来の姿≫

- **中心部では、行政機能が配置され、わかくさ･プラザや文化会館など市民の生活の質を高める交流が創出されるエリアとなっています。**
- **小学校区ごとに、小学校を中心とした地域活動が活発化し、子どもを媒介としたコミュニティ形成が進んでいます。**
- **武芸川事務所周辺は、小学校をはじめ、地域のコミュニティ施設等が複合化・集積され、利便性の高いゾーンとなっています。**

○15 年後には、関市の人口は H22 年と比べ、１万人あまりも減少し、そのうち年少人口は４千人あまりの減少となる見込みです。

○市街地エリアでも１割弱の約 7,300 人の人口減少となり、50 年後には、さらに人口減少が進むことと見込まれます。



（2） 西ウイング

西ウイング（洞戸・板取エリア）

Ｖ字型の市域の西側に位置するエリアです。山地であるため、隣接する福井県や山県市などとの平面的な連担性は担保されておらず、冬期の積雪量が多いため豪雪地帯に指定されています。特に西端の板取地域は、面積の 97.7%を森林が占める自然豊かな地域となっています。

≪将来の姿≫

- **（仮）洞戸小学校を中心に、地域のコミュニティ施設等が複合化・集積され、利便性の高いゾーンとなっています。**
- **板取生涯学習センターに行政・福祉機能が集積され、利便性の高いゾーンとなっています。**
- **合併等で機能が重複していた施設は削減され、人口規模に見合った施設量となっています。**

○15 年後には、関市の人口は H22 年と比べ、１万人あまりも減少し､そのうち年少人口は４千人あまりの減少となる見込みです。

○西ウイングでも３割弱の約 1,000 人の減少となり、そのうち、５割弱が高齢者となる見込みです。

○50 年後には、さらに人口減少が進むことと見込まれます。

【コミュニティ機能の集積ゾーン】

生涯学習センターを中心として、地域事務所や老人福祉センター、子育て支援、医療施設など地域住民が集う施設が集積する利便性の高いゾーンとして多用途に活用されていくでしょう。

生涯学習ｾﾝﾀｰを中心とした地域コミュニティ拠点

生涯学習	地域事務所	老人福祉ｾﾝﾀｰ
子育て支援施設	医療保健施設	

【コミュニティ機能の集積ゾーン】

統合した小学校を中心にふれあいセンターや地域事務所、老人福祉センター、子育て支援施設など地域住民が集う施設が集積する利便性の高いゾーンとして多用途に活用されていくでしょう。

小学校を中心とした地域コミュニティ拠点

小学校	生涯学習	地域事務所	老人福祉ｾﾝﾀｰ
子育て支援施設	医療保健施設		

（3）　東ウイング

東ウイング（武儀・上之保エリア）

Ｖ字型の市域の東側に位置するエリアです。洞戸・板取エリアと同様、山地であるため周辺市町との平面的な連担性は担保されていません。

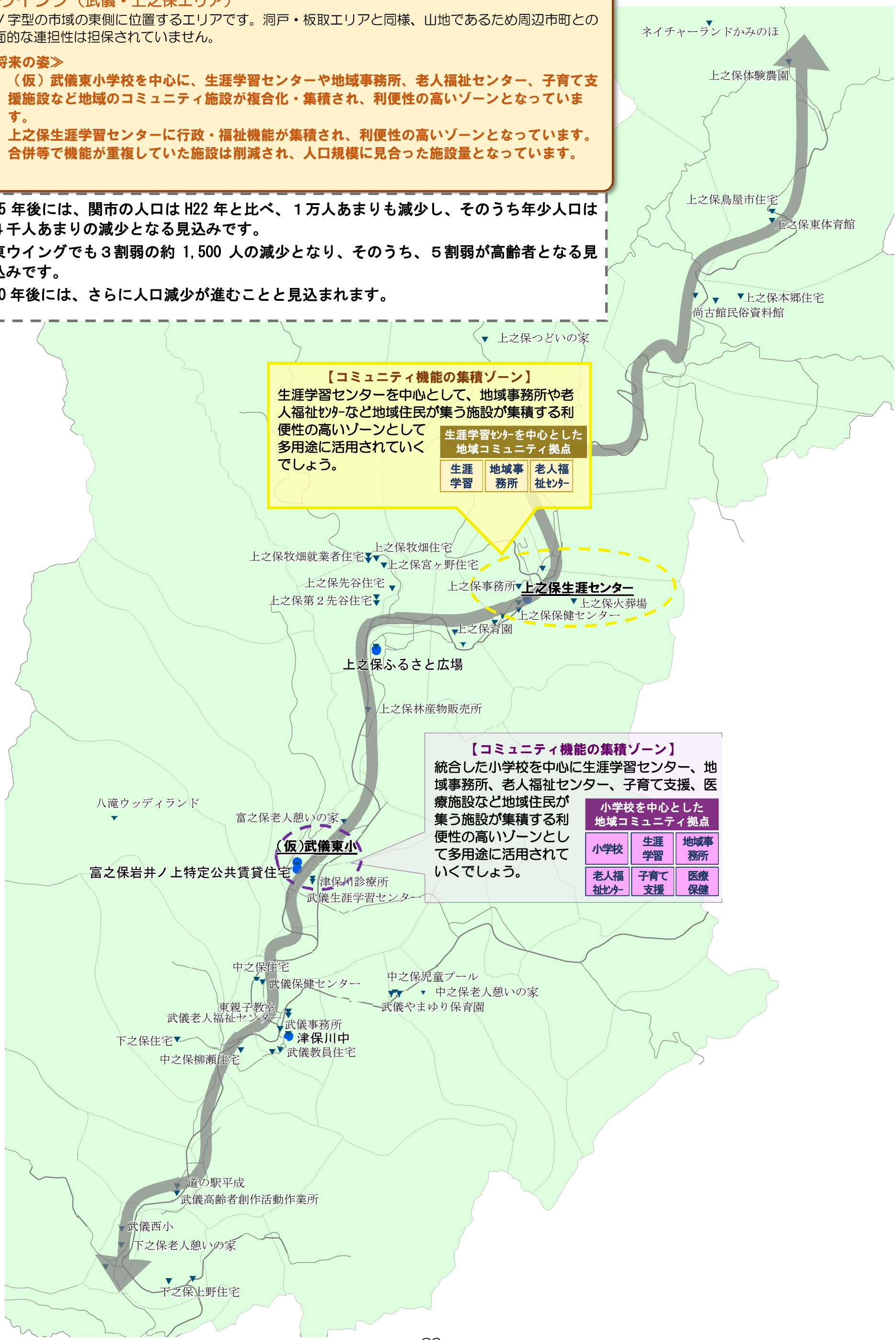
≪将来の姿≫

- **（仮）武儀東小学校を中心に、生涯学習センターや地域事務所、老人福祉センター、子育て支援施設など地域のコミュニティ施設が複合化・集積され、利便性の高いゾーンとなっています。**
- **上之保生涯学習センターに行政・福祉機能が集積され、利便性の高いゾーンとなっています。**
- **合併等で機能が重複していた施設は削減され、人口規模に見合った施設量となっています。**

○15 年後には、関市の人口は H22 年と比べ、１万人あまりも減少し、そのうち年少人口は４千人あまりの減少となる見込みです。

○東ウイングでも３割弱の約 1,500 人の減少となり、そのうち、５割弱が高齢者となる見込みです。

○50 年後には、さらに人口減少が進むことと見込まれます。



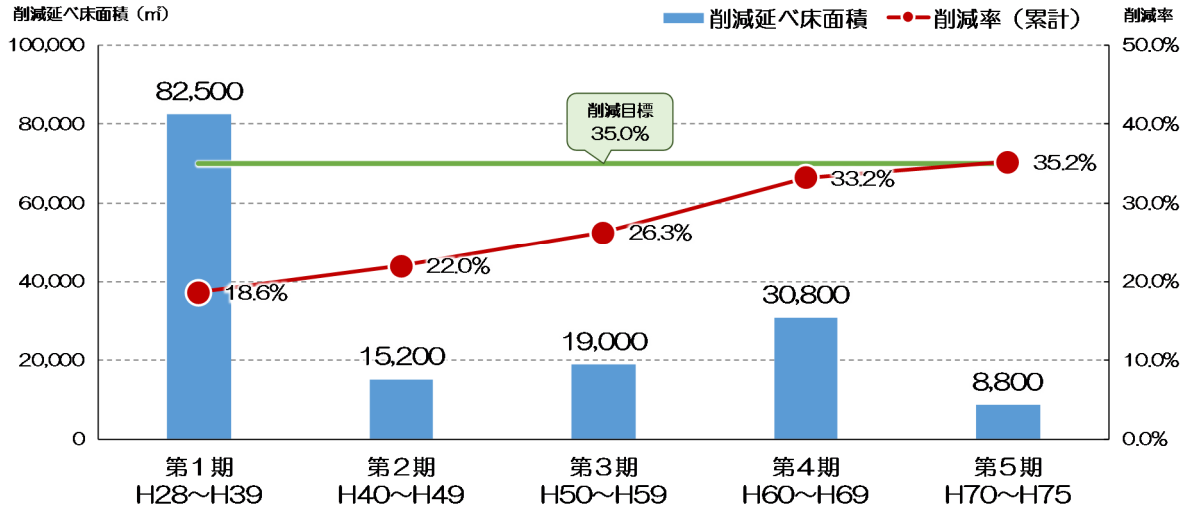
６．再配置推進による削減効果の検証

前節までに検討した再配置計画に沿って、計画期間である平成 75 年度末までに、各種施設の再配置を進めた場合の効果について検証します。

白書作成時（H24 年度末時点）の施設総量は 879 施設、444,122.8 ㎡であり、これを基に再配置計画を進めますと、計画期間終了時点の施設総量の削減量としては 156,300 ㎡の削減、削減率は 35.2%となり、計画目標を達成することができます。

今回は、公共施設に関する計画として取りまとめましたが、インフラ施設についても、過去の投資実績をはるかに上回る莫大な更新費用が必要となることがわかっています。インフラ施設に関しては、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理による安全性の確保とコストの縮減に取り組んでまいりますが、公共施設と違い統廃合や複合化などの多様な方策がなく、手段が限られています。また、インフラ施設は、市民の生命、財産の安全性に直結するものであり、その保全のための財源確保は極めて重要となります。こうしたことから、今後の検討の過程の中で、公共施設再配置のさらなる踏み込みや加速を行い財源を捻出し、インフラ施設に振り向ける必要が生じることは認識しておく必要があります。

削減効果



（算定条件）

※１．廃止済（建物残）は削減面積に加えることとする

※２．板取、武芸川、武儀、上之保生涯学習センター：更新又は複合化の際は、ふれあいセンターと同等の延床面積 600 ㎡と仮定
建設計画のある瀬尻、富岡ふれあいセンター：同規模で見込む

※３．板取事務所、武儀事務所、上之保事務所：更新又は複合化の際は、洞戸事務所程度を想定し平均延床面積 600 ㎡と仮定
武芸川事務所：文化財保護センターがあるため、1,200 ㎡と仮定

※４．公園緑地等の施設や上下水道施設など、普通財産以外の検討対象外施設については、そのまま維持したと仮定

※５．普通財産については、計画終了時点までに削減されるものと仮定し、第５期に加算することとする。

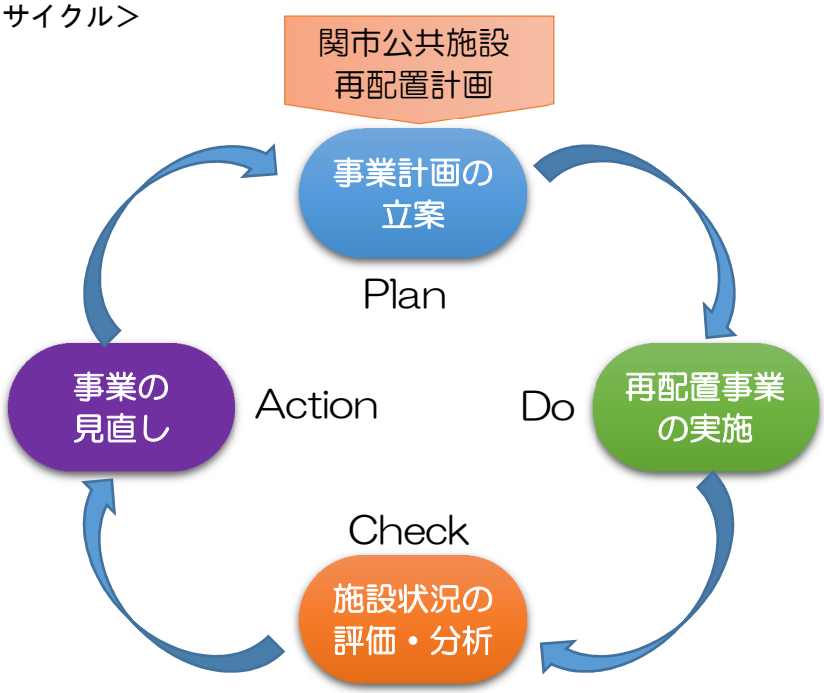
Ⅳ. 計画の進行管理

１． ＰＤＣＡサイクルによる進行管理

公共施設再配置計画に基づき、計画的に施設の再配置を着実に推進していくため、各施設の個別の事業計画の立案、事業の実施、施設状況の評価・分析、見直しといった公共施設におけるＰＤＣＡ（plan,do,check,action）サイクルを機能させる仕組みやルールづくりを関連部署と連携のもとに進めます。

また、これらの取り組みを計画的に進めていくため、今後の社会情勢の変化や公共施設に対する市民ニーズの変化等も考えられることから、５ 年ごとに計画の見直しを行いながら実施計画を策定し、行動目標の設定により全体の進捗状況を管理します。

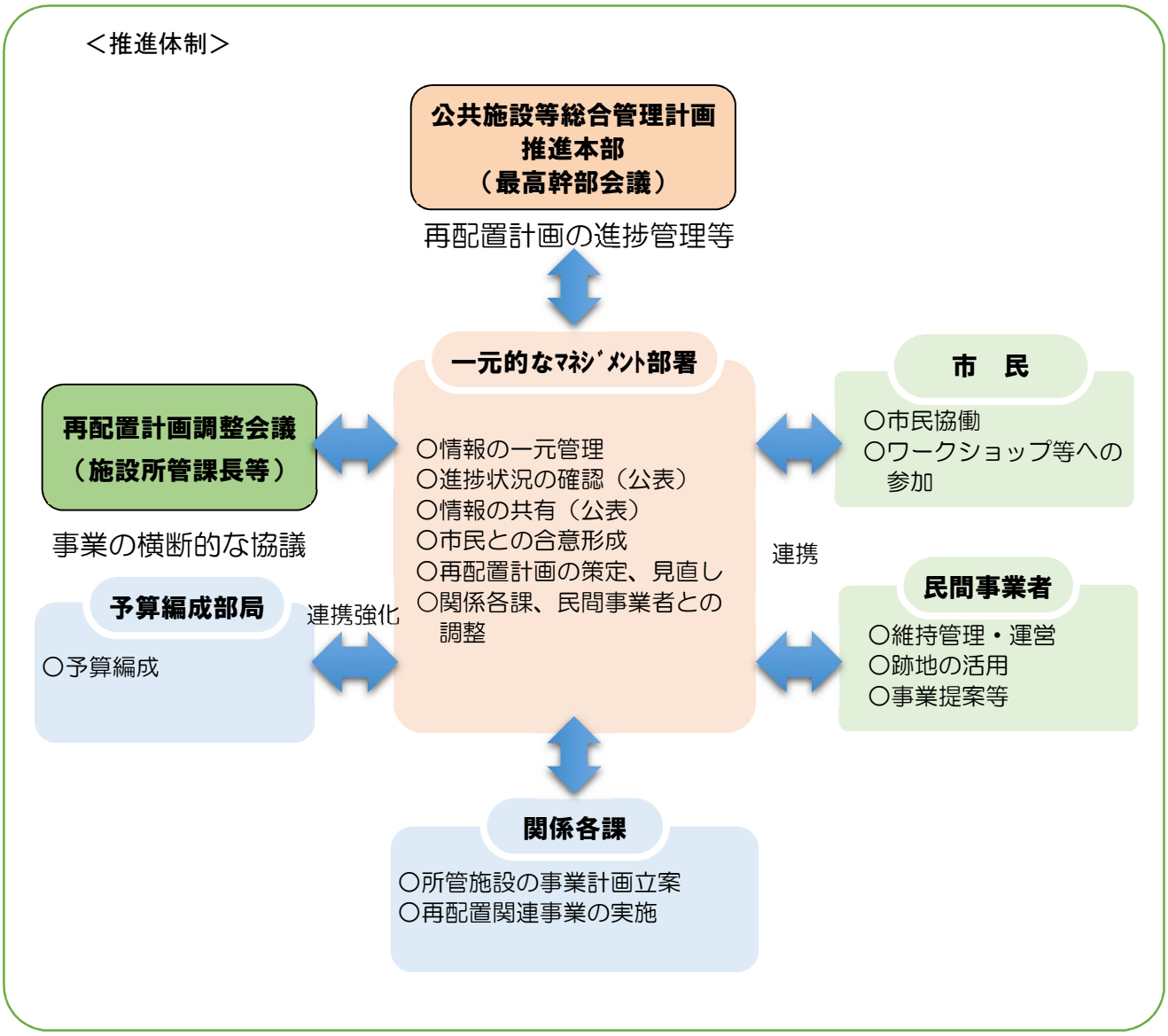
＜PDCA サイクル＞



２． 計画の推進体制の確立

本計画を推進するにあたり、「公共施設白書」を定期的に更新し、継続的に公共施設の実態を把握する必要があります。そのためには、組織を横断的に統括し、公共施設の適正配置を強力に進める一元的なマネジメント（情報管理・集約、計画の進捗状況等）部署を位置付け、公共施設等総合管理計画推進本部（最高幹部会議）による進捗管理により着実に取り組みを進めます。また、施設所管課長等で構成する「公共施設再配置計画調整会議」を設置し、具体的な取り組みの着実な実施に向けた横断的な協議を行うとともに、予算確保のため、予算編成部局との連携も強化します。さらに、将来的には一元的なマネジメント部署に代わり、施設管理を統括的に行う資産管理部署の設置についても検討します。

公共施設の統廃合や維持管理・運営、譲渡等に際しては、市民をはじめ民間事業者との連携も不可欠であることから、積極的な情報提供に努め、情報の共有・合意形成を図り、施設提供サービスの最適化、維持管理・運営の効率化を進めます。


＜推進体制＞
公共施設等総合管理計画
推進本部
（最高幹部会議）
再配置計画の進捗管理等
一元的なﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ部署
○情報の一元管理
○進捗状況の確認（公表）
○情報の共有（公表）
○市民との合意形成
○再配置計画の策定、見直し
○関係各課、民間事業者との調整
再配置計画調整会議
（施設所管課長等）
事業の横断的な協議
予算編成部局
○予算編成
連携強化
市　民
○市民協働
○ワークショップ等への参加
連携
民間事業者
○維持管理・運営
○跡地の活用
○事業提案等
関係各課
○所管施設の事業計画立案
○再配置関連事業の実施

Ⅴ．第Ⅰ期実施計画

１．実施計画について

再配置計画を着実に実施していくため、第Ⅰ期（2016～2027 年）期間内で、再配置を実施する施設について整理します。

再配置の実施時期については、評価結果を踏まえ、地域性や用途、更新、統合、複合化等の時期などを考慮し、建替え等が一時期に集中しないよう平準化にも配慮して位置づけます。

実施計画の区分

第Ⅰ期		第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅳ期	第Ⅴ期
前期	後期				
H28～H33 2016～21	H34～H39 2022～27	H40～H49 2028～37	H50～H59 2038～47	H60～H69 2048～57	H70～H75 2058～63
第Ⅰ期実施計画		第Ⅱ期 実施計画	第Ⅲ期 実施計画	第Ⅳ期 実施計画	第Ⅴ期 実施計画

２．第Ⅰ期実施計画における削減目標

再配置推進による削減効果の検証結果を踏まえ、第Ⅰ期実施計画における施設削減目標として、以下の目標を設定します。

～第Ⅰ期実施計画削減目標～

平成 39 年度末（2027 年度末）までに、

公共施設の延べ床面積**８２,５００㎡（18.6％）削減**します。

３．地域別実施計画

（１）市街地エリア

１）学校教育施設

- 倉知小学校については、更新時期が近いこと、また倉知ふれあいセンターの耐震化による建替えが予定されていることから、これに合わせ地域コミュニティの拠点施設として倉知ふれあいセンターとの複合化・建替えを図ります。
- 寺尾小学校については、美谷学園の移転計画の関係により児童数が減少することから、武芸小学校または洞戸小学校への統合を図ります。
- 学校給食センターについては、調理機器等設備の老朽化や施設の気密性、ドライ方式への基準の対応が求められていることから、建替えを行います。これに合わせ、洞戸学校給食センター、武儀学校給食センターを学校給食センターに統合を図ります。
- その他の施設については、当面維持します。

市街地エリア（学校教育施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
安桜小学校													当面維持
旭ヶ丘小学校													当面維持
金竜小学校													当面維持
倉知小学校											建替		
桜ヶ丘小学校													当面維持
下有知小学校													当面維持
瀬尻小学校													当面維持
田原小学校													当面維持
富岡小学校													当面維持
富野小学校													当面維持
南ヶ丘小学校													当面維持
寺尾小学校												統合	武芸小または洞戸小へ
博愛小学校													当面維持
武芸小学校													当面維持
旭ヶ丘中学校													当面維持
小金田中学校													当面維持
桜ヶ丘中学校													当面維持
下有知中学校													当面維持
富野中学校													当面維持
緑ヶ丘中学校													当面維持
武芸川中学校													当面維持
関商工高等学校													当面維持
学校給食センター				建替									洞戸、武儀と統合
南ヶ丘教職員住宅													当面維持
武芸川教職員住宅													当面維持

２）生涯学習施設

- 倉知ふれあいセンターについては、倉知小学校の建替えと合わせて複合化を図り、地域コミュニティの拠点施設として整備します。
- 弓道場については、老朽化していることから建替えを行います。
- 武芸川スポーツ公園については、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

市街地エリア（生涯学習施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
中央公民館													当面維持
西部ふれあいセンター													当面維持
安桜ふれあいセンター													当面維持
旭ヶ丘ふれあいセンター													当面維持
倉知ふれあいセンター											複合化		倉知小学校へ
桜ケ丘ふれあいセンター													当面維持
下有知ふれあいセンター													当面維持
西部ふれあいセンター別館（旧千疋ふれあい													当面維持
田原ふれあいセンター													当面維持
富野ふれあいセンター													当面維持
武芸川生涯学習センター													当面維持
市立図書館													当面維持
まなびセンター													当面維持
中池自然の家													当面維持
惟然記念館													当面維持
円空館													当面維持
塚原遺跡公園展示館													当面維持
篠田桃紅美術空間													当面維持
文化財倉庫													当面維持
武芸川ふるさと館													当面維持
武芸川民俗資料館													当面維持
文化会館													当面維持
武道館（住吉町）													当面維持
弓道場					建替								
千疋体育館													当面維持
総合体育館													当面維持
武芸川体育館													当面維持
武芸川スポーツ公園												廃止	
武芸川テニスコート													当面維持

３）庁舎等

- 各公民センター及び集会所については、随時、譲渡を進めます。
- 高野倉庫については、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

市街地エリア（庁舎等）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
市役所　本庁舎													当面維持
西部支所													当面維持
市民活動センター													当面維持
武芸川事務所													当面維持
高野倉庫（旧東公民館）												廃止	
各公民センター・集会所												譲渡	随時譲渡

４）福祉施設

- むげがわ保育園については、地域内に民間幼稚園はあるものの民間保育園はなく、譲渡に時間を要すると思われることから当面維持します。その他の保育園については、随時、譲渡を進めます。
- つばき荘、高齢者いきいき生活館いちょうの家及び武芸川老人憩いの家については第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

市街地エリア（福祉施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
西部保育園												譲渡	随時譲渡
田原保育園												譲渡	随時譲渡
富岡保育園												譲渡	随時譲渡
富野保育園												譲渡	随時譲渡
南ヶ丘保育園												譲渡	随時譲渡
むげがわ保育園													当面維持
安桜こども館													当面維持
わかくさ児童センター													当面維持
家庭児童相談室													当面維持
つばき荘		廃止											
中央親子教室（旧養護訓練センター）													当面維持
むげがわ児童館													当面維持
むげがわ子育て支援センター													当面維持
西親子教室（旧武芸川ことばの教室）													当面維持
総合福祉会館													当面維持
高齢者いきいき生活館いちょうの家												廃止	
わかくさ老人福祉センター													当面維持
武芸川老人憩いの家												廃止	
武芸川老人福祉センター													当面維持

５）市民環境施設

- 生活環境課倉庫及び陽光苑（管理棟）については、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

市街地エリア（市民環境施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
関市保健センター													当面維持
リハビリセンター													当面維持
武芸川健康プール													当面維持
武芸川保健センター													当面維持
清掃事務所													当面維持
生活環境課倉庫												廃止	
総合斎苑わかくさ													当面維持
陽光苑（管理棟）												廃止	

６）観光・産業振興施設

- 食肉センターについては、県内他市町へ統合します。
- 関鍛冶伝承館については、当面維持します。
- その他の観光・産業振興施設については、民間事業者や地域の団体等へ随時、譲渡を進めます。

市街地エリア（観光・産業振興施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里												譲渡	随時譲渡
関鍛冶伝承館													当面維持
濃州関所茶屋												譲渡	随時譲渡
道の駅　むげ川												譲渡	随時譲渡
武芸川温泉ゆとりの湯												譲渡	随時譲渡
アピセ・関													当面維持
勤労会館													当面維持
中濃公設地方卸売市場												譲渡	随時譲渡
田原リフレッシュ農園												譲渡	随時譲渡
食肉センター												統合	県内他市町へ統合
ふどうの森管理センター												譲渡	随時譲渡
塔ノ洞環境保全農業推進センター												譲渡	随時譲渡
戸田転作促進技術研修センター												譲渡	随時譲渡
農村婦人の家												譲渡	随時譲渡
小野構造改善センター												譲渡	随時譲渡
黒屋リフレッシュ倶楽部												譲渡	随時譲渡
藤谷転作促進技術研修センター												譲渡	随時譲渡
坊地構造改善センター												譲渡	随時譲渡
志津野転作促進技術研修センター												譲渡	随時譲渡

７）市営住宅

- 雄飛ケ丘住宅、竜泰寺住宅、桐谷住宅、藤谷住宅、第２藤谷住宅については、政策空き家となっていることから第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

市街地エリア（市営住宅）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
東町住宅													当面維持
東山2丁目住宅													当面維持
東山3丁目住宅													当面維持
岩下住宅													当面維持
雄飛ケ丘住宅												廃止	
竜泰寺住宅												廃止	
桐谷住宅												廃止	
藤谷住宅												廃止	
第2藤谷住宅												廃止	
松ヶ洞住宅													当面維持
北天神住宅													当面維持
武芸川西布住宅													当面維持
武芸川小知野住宅													当面維持
武芸川宇多院住宅													当面維持

８）土木・公園緑地等

- 中池公園については、陸上競技場（管理棟）の耐震化による建替えを行います。
- 土木プラントについては、当面維持します。

市街地エリア（土木・公園緑地等）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
土木プラント													当面維持
中池公園		建替											陸上競技場（管理棟）

９）その他

- 関駅西口駅前広場（関シティターミナル）については、当面維持します。

市街地エリア（その他）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
関駅西口駅前広場（関シティターミナ													当面維持

（２）西ウイング

１）学校教育施設

- 洞戸学校給食センターについては、学校給食センターの建替えに合わせ統合を図ります。
- 板取川中学校（旧洞戸中学校）については、老朽化による建替えを行います。
- その他の施設については、当面維持します。

西ウイング（学校教育施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
洞戸小学校													当面維持
板取小学校													当面維持
板取川中学校（旧洞戸中学校）												建替	
洞戸学校給食センター				統合									学校給食センターへ
洞戸教職員住宅													当面維持
板取教職員住宅													当面維持

２）生涯学習施設

- 地域の拠点となる板取生涯学習センターについては、耐震性能が無いことから板取事務所又は板取老人福祉センターの活用を検討し、複合化を図ります。
- 洞戸円空記念館については、随時、譲渡を進めます。
- 板取島口体育館、板取白谷体育館、板取保木口体育館については、耐震性能が無いことから、比較的新しく耐震に適合している板取体育館へ機能を統合します。
- 板取バイクトライアルテーマ館及び洞戸体育館については、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

西ウイング（生涯学習施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
洞戸ふれあいセンター													当面維持
板取生涯学習センター						複合化							板取事務所又は板取老人福祉センターへ
板取バイクトライアルテーマ館												廃止	
洞戸円空記念館												譲渡	随時譲渡
洞戸運動公園													当面維持
洞戸体育館					廃止								
洞戸テニスコート													当面維持
板取門出体育館													当面維持
板取島口体育館												統合	板取体育館へ
板取白谷体育館												統合	板取体育館へ
板取体育館													当面維持
板取保木口体育館												統合	板取体育館へ
板取テニスコート													当面維持

３）庁舎等

- 各公民センター及び集会所については、随時、譲渡を進めます。
- その他の施設については、当面維持します。

西ウイング（庁舎等）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
洞戸事務所													当面維持
板取事務所													当面維持
各公民センター・集会所												譲渡	随時譲渡

４）福祉施設

- 西ウイングの福祉施設については、当面維持します。

西ウイング（福祉施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
洞戸保育園													当面維持
板取めばえ保育園													当面維持
洞戸老人福祉センター													当面維持
板取林業労働安全推進センター													当面維持
板取デイサービスセンター													当面維持
板取老人福祉センター													当面維持

５）市民環境施設

- 西ウイングの市民環境施設については、当面維持します。

西ウイング（市民環境施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
国民健康保険　洞戸診療所													当面維持
洞戸保健センター													当面維持
国民健康保険　板取診療所													当面維持
板取保健センター													当面維持
板取リサイクルセンター													当面維持

６）観光・産業振興施設

- ２１世紀の森については、第Ⅱ期での建替えに向けた検討を開始します。
- 板取中切就業者貸付住宅については、当面維持します。
- 利用団体との調整により、洞戸林業センター、板取林業者研修宿泊施設、板取林業総合センターを、また板取機械保管倉庫、洞戸自由農園、板取リフレッシュ農園を第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の観光・産業振興施設については、民間事業者や地域の団体等へ随時、譲渡を進めます。

西ウイング（観光・産業振興施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
道の駅　ラステンほらど												譲渡	随時譲渡
板取川温泉												譲渡	随時譲渡
板取木工クラフト館												譲渡	随時譲渡
板取四季の森												譲渡	随時譲渡
板取コテージ湯屋												譲渡	随時譲渡
ＴＡＣランドいたどり												譲渡	随時譲渡
洞戸自由農園			廃止										
板取リフレッシュ農園												廃止	
洞戸大豆等加工施設												譲渡	随時譲渡
洞戸農林業産物処理加工施設												譲渡	随時譲渡
洞戸林業センター												廃止	
板取あじさい植物園												譲渡	随時譲渡
２１世紀の森										建替検討			建替に向けた検討開始
板取林業者研修宿泊施設												廃止	
板取林業総合センター		廃止											
下洞戸活性化センター												譲渡	随時譲渡
野口集会場												譲渡	随時譲渡
板取集落センター（門出集会場）												譲渡	随時譲渡
板取中切就業者貸付住宅													当面維持
板取機械保管倉庫					廃止								

７）市営住宅

- 板取白谷住宅、板取門出北住宅については、老朽化も進んでいることから廃止し、板取門出南住宅に集約化を図ります。
- その他の施設については、当面維持します。

西ウイング（市営住宅）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
洞戸菅谷住宅													当面維持
洞戸山根特定公共賃貸住宅													当面維持
洞戸高見特定公共賃貸住宅													当面維持
板取白谷住宅						廃止							
板取門出南住宅													当面維持
板取門出南特定公共賃貸住宅													当面維持
板取門出北住宅							廃止						
板取岩本特定公共賃貸住宅													当面維持
板取野口住宅													当面維持

８）土木・公園緑地等

- 板取克雪センターについては、当面維持します。

西ウイング（土木・公園緑地等）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
板取克雪センター													当面維持

（３）東ウイング

１）学校教育施設

- 武儀学校給食センターについては、学校給食センターの建替えに合わせ統合を図ります。
- 児童数の減少による学校教育のあり方を踏まえ、武儀西小学校と武儀東小学校の統合を図ります。
- 津保川中学校（旧武儀中学校）については、老朽化による建替えを行います。
- その他の施設については、当面維持します。

東ウイング（学校教育施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
武儀西小学校												統合	(仮)武儀東小へ
武儀東小学校													当面維持
上之保小学校													当面維持
津保川中学校（旧武儀中学校）									建替				
武儀学校給食センター				統合									学校給食センターへ
武儀教職員住宅													当面維持

２）生涯学習施設

- 中之保児童プール（旧中之保小学校）については、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

東ウイング（生涯学習施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
武儀生涯学習センター													当面維持
上之保生涯学習センター													当面維持
尚古館民俗資料館													当面維持
中之保児童プール（旧中之保小学校）						廃止							
（仮）新上之保体育館													当面維持
上之保ふるさと広場													当面維持

３）庁舎等

- 各公民センター及び集会所は、随時、譲渡を進めます。
- 武儀基幹集落センターについては、武儀生涯学習センターに機能を統合します。
- 上之保事務所については、耐震性能が無く老朽化もしていることから、上之保生涯学習センター又は上之保老人福祉センター（旧上之保デイサービスセンター）の活用を検討し、複合化を図ります。
- 倉庫として利用している施設については、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、当面維持します。

東ウイング（庁舎等）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
武儀事務所													当面維持
武儀基幹集落センター						統合							武儀生涯学習センターへ
上之保事務所			複合化										上之保生涯学習または上之保老人福祉ｾﾝﾀｰへ
倉庫（旧さつき会館）												廃止	
倉庫（旧上之保作業所）												廃止	
倉庫（旧行合小校長住宅）												廃止	
各公民センター・集会所												譲渡	随時譲渡

４）福祉施設

- 老人憩いの家については、武儀老人福祉センターへ機能を統合します。
- 武儀高齢者創作活動作業所は、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- 介護予防拠点施設上之保つどいの家については、自治会共同組織へ随時、譲渡を進めます。
- その他の施設については、当面維持します。

東ウイング（福祉施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
武儀やまゆり保育園（旧:武儀やまゆり東保													当面維持
上之保保育園													当面維持
東親子教室（旧：中之保親子教													当面維持
下之保老人憩いの家												統合	武儀老人福祉センターへ
富之保老人憩いの家												統合	武儀老人福祉センターへ
中之保老人憩いの家												統合	武儀老人福祉センターへ
武儀介護予防支援センター													当面維持
武儀高齢者創作活動作業所							廃止						
武儀老人福祉センター													当面維持
介護予防拠点施設上之保つどいの家												譲渡	随時譲渡
上之保老人福祉センター													当面維持

５）市民環境施設

- 東ウイングの市民環境施設については、当面維持します。

東ウイング（市民環境施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
国民健康保険津保川診療所													当面維持
武儀保健センター													当面維持
上之保保健センター													当面維持
上之保火葬場													当面維持

６）観光・産業振興施設

- 上之保牧畑就業者貸付住宅、上之保和田野就業者貸付住宅については、当面維持します。
- 利用団体との調整により上之保林産物販売所を、また休止している上之保体験農園については、第Ⅰ期期間中に廃止します。
- その他の施設については、民間事業者や地域の団体等へ随時、譲渡を進めます。

東ウイング（観光・産業振興施設）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
道の駅平成												譲渡	随時譲渡
上之保温泉ほほえみの湯												譲渡	随時譲渡
八滝ウッディランド												譲渡	随時譲渡
ネイチャーランドかみのほ												譲渡	随時譲渡
上之保体験農園			廃止										
上之保林産物販売所						廃止							
上之保牧畑就業者貸付住宅													当面維持
上之保和田野就業者貸付住宅													当面維持
上之保ふるさと会館												譲渡	随時譲渡

7）市営住宅

- 安全性の観点から募集を停止している中之保住宅、老朽化が進んでいる中之保若栗住宅、上之保先谷住宅については廃止し、富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅へ集約化を図ります。
- その他の施設については、当面維持します。

東ウイング（市営住宅）ロードマップ

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
中之保住宅												廃止	
中之保若栗住宅											廃止		
下之保住宅													当面維持
富之保住宅													当面維持
下之保上野住宅													当面維持
中之保柳瀬住宅													当面維持
富之保岩山崎住宅													当面維持
下之保第2上野住宅												廃止検討	廃止に向けた検討開始
中之保間吹特定公共賃貸住宅													当面維持
富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅													当面維持
上之保先谷住宅											廃止		
上之保一ノ瀬住宅													当面維持
上之保牧畑住宅													当面維持
上之保宮ヶ野住宅													当面維持
上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅													当面維持
上之保本郷住宅													当面維持
上之保第2先谷住宅													当面維持
上之保鳥屋市住宅													当面維持

資料編

１．対象施設一覧

施設名	大分類	小分類	地域
安桜小学校	学校教育施設	小学校	市街地
旭ヶ丘小学校	学校教育施設	小学校	市街地
金竜小学校	学校教育施設	小学校	市街地
倉知小学校	学校教育施設	小学校	市街地
桜ヶ丘小学校	学校教育施設	小学校	市街地
下有知小学校	学校教育施設	小学校	市街地
瀬尻小学校	学校教育施設	小学校	市街地
田原小学校	学校教育施設	小学校	市街地
富岡小学校	学校教育施設	小学校	市街地
富野小学校	学校教育施設	小学校	市街地
南ヶ丘小学校	学校教育施設	小学校	市街地
洞戸小学校	学校教育施設	小学校	西ウイング
板取小学校	学校教育施設	小学校	西ウイング
寺尾小学校	学校教育施設	小学校	市街地
博愛小学校	学校教育施設	小学校	市街地
武芸小学校	学校教育施設	小学校	市街地
武儀西小学校	学校教育施設	小学校	東ウイング
武儀東小学校	学校教育施設	小学校	東ウイング
上之保小学校	学校教育施設	小学校	東ウイング
旭ヶ丘中学校	学校教育施設	中学校	市街地
小金田中学校	学校教育施設	中学校	市街地
桜ヶ丘中学校	学校教育施設	中学校	市街地
下有知中学校	学校教育施設	中学校	市街地
富野中学校	学校教育施設	中学校	市街地
緑ヶ丘中学校	学校教育施設	中学校	市街地
板取川中学校（旧:洞戸中学校）	学校教育施設	中学校	西ウイング
武芸川中学校	学校教育施設	中学校	市街地
津保川中学校（旧:武儀中学校）	学校教育施設	中学校	東ウイング
関商工高等学校	学校教育施設	高校	市街地
学校給食センター	学校教育施設	給食センター	市街地
洞戸学校給食センター	学校教育施設	給食センター	西ウイング
板取学校給食センター	学校教育施設	給食センター	西ウイング
武儀学校給食センター	学校教育施設	給食センター	東ウイング
南ヶ丘教職員住宅	学校教育施設	教職員住宅	市街地
洞戸教職員住宅	学校教育施設	教職員住宅	西ウイング
板取教職員住宅	学校教育施設	教職員住宅	西ウイング
武芸川教職員住宅	学校教育施設	教職員住宅	市街地
武儀教職員住宅	学校教育施設	教職員住宅	東ウイング
中央公民館	生涯学習施設	公民館等	市街地
西部ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地
安桜ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地
旭ヶ丘ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地
倉知ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地
桜ケ丘ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地
下有知ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地
西部ふれあいセンター別館 （旧:千疋ふれあいセンター）	生涯学習施設	公民館等	市街地
田原ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地
富野ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	市街地

施設名	大分類	小分類	地域
洞戸ふれあいセンター	生涯学習施設	公民館等	西ウイング
板取生涯学習センター	生涯学習施設	公民館等	西ウイング
武芸川生涯学習センター	生涯学習施設	公民館等	市街地
武儀生涯学習センター	生涯学習施設	公民館等	東ウイング
上之保生涯学習センター	生涯学習施設	公民館等	東ウイング
市立図書館	生涯学習施設	社会教育施設	市街地
まなびセンター	生涯学習施設	社会教育施設	市街地
中池自然の家	生涯学習施設	社会教育施設	市街地
板取バイクトライアルテーマ館	生涯学習施設	社会教育施設	西ウイング
惟然記念館	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	市街地
円空館	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	市街地
塚原遺跡公園展示館	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	市街地
篠田桃紅美術空間	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	市街地
洞戸円空記念館	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	西ウイング
文化財倉庫	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	市街地
武芸川ふるさと館	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	市街地
武芸川民俗資料館	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	市街地
尚古館民俗資料館	生涯学習施設	文化芸術施設（展示）	東ウイング
文化会館	生涯学習施設	文化芸術施設(文化会館)	市街地
武道館（住吉町）	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	市街地
弓道場	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	市街地
千疋体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	市街地
総合体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	市街地
洞戸運動公園	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
洞戸体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
洞戸テニスコート	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
板取門出体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
板取島口体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
板取白谷体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
板取体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
板取保木口体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
板取テニスコート	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	西ウイング
武芸川体育館	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	市街地
武芸川スポーツ公園	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	市街地
武芸川テニスコート	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	市街地
中之保児童プール（旧:中之保小学校）	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	東ウイング
（仮）新上之保体育館 （旧:上之保中学校体育館）	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	東ウイング
上之保ふるさと広場	生涯学習施設	スポーツ・健康施設	東ウイング
市役所　本庁舎	庁舎等	庁舎事務所・支所	市街地
西部支所	庁舎等	庁舎事務所・支所	市街地
市民活動センター	庁舎等	庁舎事務所・支所	市街地
洞戸事務所	庁舎等	庁舎事務所・支所	西ウイング
武芸川事務所	庁舎等	庁舎事務所・支所	市街地
板取事務所	庁舎等	庁舎事務所・支所	西ウイング
武儀事務所	庁舎等	庁舎事務所・支所	東ウイング
武儀基幹集落センター	庁舎等	庁舎事務所・支所	東ウイング
上之保事務所	庁舎等	庁舎事務所・支所	東ウイング
高野倉庫（旧:東公民館）	庁舎等	庁舎等その他	市街地
倉庫（旧:さつき会館）	庁舎等	庁舎等その他	東ウイング
倉庫（旧:上之保作業所）	庁舎等	庁舎等その他	東ウイング
倉庫（旧:行合小校長住宅）	庁舎等	庁舎等その他	東ウイング

施設名	大分類	小分類	地域
各公民センター・集会所	庁舎等	庁舎事務所・支所	市街地
各公民センター・集会所	庁舎等	庁舎事務所・支所	西ウイング
各公民センター・集会所	庁舎等	庁舎事務所・支所	東ウイング
西部保育園	福祉施設	保育園	市街地
田原保育園	福祉施設	保育園	市街地
富岡保育園	福祉施設	保育園	市街地
富野保育園	福祉施設	保育園	市街地
南ヶ丘保育園	福祉施設	保育園	市街地
洞戸保育園	福祉施設	保育園	西ウイング
板取めばえ保育園	福祉施設	保育園	西ウイング
むげがわ保育園	福祉施設	保育園	市街地
武儀やまゆり保育園 （旧:武儀やまゆり東保育園）	福祉施設	保育園	東ウイング
上之保保育園	福祉施設	保育園	東ウイング
安桜こども館	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
わかくさ児童センター	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
家庭児童相談室	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
つばき荘	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
中央親子教室（旧:養護訓練センター）	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
むげがわ児童館	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
むげがわ子育て支援センター	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
西親子教室（旧:武芸川ことばの教室）	福祉施設	保育子育て関連施設	市街地
東親子教室（旧:中之保親子教室）	福祉施設	保育子育て関連施設	東ウイング
総合福祉会館	福祉施設	社会福祉施設	市街地
高齢者いきいき生活館 いちょうの家	福祉施設	高齢者用施設	市街地
わかくさ老人福祉センター	福祉施設	高齢者用施設	市街地
洞戸老人福祉センター	福祉施設	高齢者用施設	西ウイング
板取林業労働安全推進センター	福祉施設	高齢者用施設	西ウイング
板取デイサービスセンター	福祉施設	高齢者用施設	西ウイング
板取老人福祉センター	福祉施設	高齢者用施設	西ウイング
武芸川老人憩いの家	福祉施設	高齢者用施設	市街地
武芸川老人福祉センター	福祉施設	高齢者用施設	市街地
下之保老人憩いの家	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
富之保老人憩いの家	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
中之保老人憩いの家	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
武儀介護予防支援センター	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
武儀高齢者創作活動作業所	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
武儀老人福祉センター	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
介護予防拠点施設 上之保つどいの家	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
上之保老人福祉センター	福祉施設	高齢者用施設	東ウイング
関市保健センター	市民環境施設	医療保健施設	市街地
リハビリセンター	市民環境施設	医療保健施設	市街地
国民健康保険　洞戸診療所	市民環境施設	医療保健施設	西ウイング
洞戸保健センター	市民環境施設	医療保健施設	西ウイング
国民健康保険　板取診療所	市民環境施設	医療保健施設	西ウイング
板取保健センター	市民環境施設	医療保健施設	西ウイング
武芸川健康プール	市民環境施設	医療保健施設	市街地
武芸川保健センター	市民環境施設	医療保健施設	市街地
国民健康保険　津保川診療所	市民環境施設	医療保健施設	東ウイング
武儀保健センター	市民環境施設	医療保健施設	東ウイング
上之保保健センター	市民環境施設	医療保健施設	東ウイング
清掃事務所	市民環境施設	環境衛生施設	市街地

施設名	大分類	小分類	地域
生活環境課倉庫	市民環境施設	環境衛生施設	市街地
板取リサイクルセンター	市民環境施設	環境衛生施設	西ウイング
総合斎苑わかくさ	市民環境施設	斎場等	市街地
陽光苑（管理棟）	市民環境施設	斎場等	市街地
上之保火葬場	市民環境施設	斎場等	東ウイング
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	観光・産業振興施設	観光施設	市街地
関鍛冶伝承館	観光・産業振興施設	観光施設	市街地
濃州関所茶屋	観光・産業振興施設	観光施設	市街地
道の駅　ラステンほらど	観光・産業振興施設	観光施設	西ウイング
板取川温泉	観光・産業振興施設	観光施設	西ウイング
板取木工クラフト館	観光・産業振興施設	観光施設	西ウイング
板取四季の森	観光・産業振興施設	観光施設	西ウイング
板取コテージ湯屋	観光・産業振興施設	観光施設	西ウイング
ＴＡＣランドいたどり	観光・産業振興施設	観光施設	西ウイング
道の駅　むげ川	観光・産業振興施設	観光施設	市街地
武芸川温泉ゆとりの湯	観光・産業振興施設	観光施設	市街地
道の駅平成	観光・産業振興施設	観光施設	東ウイング
上之保温泉ほほえみの湯	観光・産業振興施設	観光施設	東ウイング
八滝ウッディランド	観光・産業振興施設	観光施設	東ウイング
ネイチャーランドかみのほ	観光・産業振興施設	観光施設	東ウイング
アピセ・関	観光・産業振興施設	商工業施設	市街地
勤労会館	観光・産業振興施設	商工業施設	市街地
中濃公設地方卸売市場	観光・産業振興施設	商工業施設	市街地
田原リフレッシュ農園	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
洞戸自由農園	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
板取リフレッシュ農園	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
上之保体験農園	観光・産業振興施設	農林水産施設	東ウイング
食肉センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
洞戸大豆等加工施設	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
洞戸農林業産物処理加工施設	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
ふどうの森管理センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
洞戸林業センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
板取あじさい植物園	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
２１世紀の森	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
板取林業者研修宿泊施設	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
板取林業総合センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
上之保林産物販売所	観光・産業振興施設	農林水産施設	東ウイング
塔ノ洞環境保全農業推進センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
戸田転作促進技術研修センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
農村婦人の家	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
小野構造改善センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
黒屋リフレッシュ倶楽部	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
藤谷転作促進技術研修センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
坊地構造改善センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
志津野転作促進技術研修センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	市街地
下洞戸活性化センター	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
野口集会場	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
板取集落センター（門出集会場）	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
板取中切就業者貸付住宅	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
上之保牧畑就業者貸付住宅	観光・産業振興施設	農林水産施設	東ウイング
上之保和田野就業者貸付住宅	観光・産業振興施設	農林水産施設	東ウイング
上之保ふるさと会館	観光・産業振興施設	農林水産施設	東ウイング

施設名	大分類	小分類	地域
板取機械保管倉庫	観光・産業振興施設	農林水産施設	西ウイング
東町住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
東山２丁目住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
東山３丁目住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
岩下住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
雄飛ケ丘住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
竜泰寺住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
桐谷住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
藤谷住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
第２藤谷住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
松ヶ洞住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
北天神住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
洞戸菅谷住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
洞戸山根特定公共賃貸住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
洞戸高見特定公共賃貸住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
板取白谷住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
板取門出南住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
板取門出南特定公共賃貸住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
板取門出北住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
板取岩本特定公共賃貸住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
板取野口住宅	市営住宅	市営住宅	西ウイング
武芸川西布住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
武芸川小知野住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
武芸川宇多院住宅	市営住宅	市営住宅	市街地
中之保住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
中之保若栗住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
下之保住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
富之保住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
下之保上野住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
中之保柳瀬住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
富之保岩山崎住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
下之保第２上野住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
中之保間吹特定公共賃貸住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保先谷住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保一ノ瀬住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保牧畑住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保宮ヶ野住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保本郷住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保第２先谷住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
上之保鳥屋市住宅	市営住宅	市営住宅	東ウイング
土木プラント	土木・公園緑地等	土木施設	市街地
板取克雪センター	土木・公園緑地等	土木施設	西ウイング
中池公園	土木・公園緑地等	公園施設	市街地
関駅西口駅前広場 （関シティターミナル）	その他	その他	市街地

２．削減目標の考え方

施設量の削減による更新費用削減額と維持管理費削減額の合計（今後 50 年間のトータルコスト削減額）を年平均に割り戻した額（年平均トータルコスト削減額）と、年平均不足額 17.3 億円を比較し、以下の２点も含めて総合的に判断した上で、施設量の削減目標を、公共施設の延べ床面積の合計を 35%削減することとしました。

① 関市の市民１人当たりの公共施設面積（4.86 ㎡/人）は、全国平均（3.42 ㎡/人）の 1.4 倍となっていることから、全国平均以下を目指すためにも、施設量は 30%以上削減する必要があります。

② 公共施設の延べ床面積の合計を 35%削減することについて、本基本方針を基にシミュレーションを行った結果、妥当な数値であることを確認しました。

（年平均トータルコスト削減額の計算）

$$\frac{\text{50 年間の更新費用削減額} + \text{50 年間の維持管理費削減額}}{\text{50 年}} \geqq \text{１７．３億円／年（不足額）}$$

（１）前提条件の設定（参考：関市公共施設白書）

１）更新費用

A	更新費用総額（～平成 75 年）	約 1,829 億円
B	〃　平均	約 36.6 億円／年
C	過去 10 年間の投資実績の平均	約 19.3 億円／年
D	年平均不足額	**約 17.3 億円／年**
E	削減が必要な費用の割合（D÷B）	**約 47.3%**
F	総施設面積	444,122.8 ㎡
G	更新費用㎡単価（A÷F）	411,782 円／㎡

２）維持管理費

a	平成 24 年度の支出合計	11,333,822,054 円／年
b	平成 24 年度の収入合計	3,182,988,122 円／年
	工事請負費	3,286,112,580 円／年
	減価償却	1,589,755,839 円／年
c	年間維持管理費（a-b）	3,274,965,513 円／年 約 32.7 億円／年
d	50 年分の維持管理費（c×50）	163,748,275,650 円 約 1,637.5 億円
e	<u>年間</u>維持管理費㎡単価（c÷F）	約 7,374 円／<u>年</u>・㎡

（２）削減費用および割合、余剰額の試算

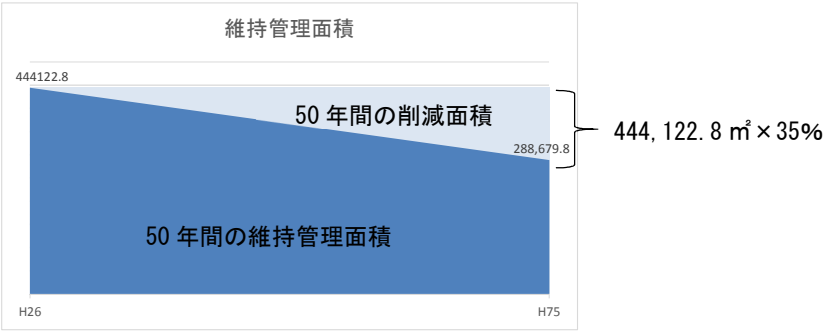
１）公共施設の延べ床面積の合計を３５％削減した場合

い	削減面積（F×35%）	155,443 ㎡
ろ	更新費用削減額（50 年間、G×い）	約 640 億円
は	維持管理費削減額（下記参照※）	約 286.6 億円
に	削減額合計（50 年間、ろ＋は）	約 926.6 億円
ほ	〃　（１年平均、に÷50）	**約 18.5 億円**
へ	余剰額（ほ－D）	**約 1.2 億円**

※維持管理費削減額（50 年分）＝単価（ｅ）×50 年間の削減面積

50 年間の削減面積＝（444,122.8 ㎡×35%）×50 年×1/2＝3,886,075 ㎡

維持管理費削減額（50 年分）＝7,374 円×3,886,075 ㎡・年＝28,655,917,050 円



１８．５億円　≧　１７．３億円（不足額）　⇒　１．２億円／年（余剰）

２）公共施設の延べ床面積の合計を３０％削減した場合

い	削減面積（F×30%）	133,237 ㎡
ろ	更新費用削減額（50 年間、G×い）	約 549 億円
は	維持管理費削減額	約 245.6 億円
に	削減額合計（50 年間、ろ＋は）	約 794.6 億円
ほ	〃　（１年平均、に÷50）	**約 15.9 億円**
へ	余剰額（ほ－D）	**－約 1.4 億円**

50 年間の削減面積＝（444,122.8 ㎡×30%）×50 年×1/2＝3,330,921 ㎡

維持管理費削減額（50 年分）＝7,374 円×3,330,921 ㎡・年＝24,562,211 円

１５．９億円　≦　１７．３億円（不足額）　⇒　－１．４億円／年（不足）

３．１次評価結果の詳細

（１）学校教育施設

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
安桜小学校	67.70	57.13	-	48.01	52.06	38.98	71.80	55.95
旭ヶ丘小学校	46.72	57.13	-	47.93	38.84	38.98	78.25	51.31
金竜小学校	66.50	51.38	-	48.63	39.07	45.39	51.43	50.40
倉知小学校	36.15	57.13	-	48.49	53.31	41.02	60.53	49.44
桜ヶ丘小学校	42.69	45.63	-	48.44	50.50	40.18	67.95	49.23
下有知小学校	46.64	49.46	-	48.35	48.49	41.28	51.56	47.63
瀬尻小学校	39.12	39.88	-	48.49	53.13	41.02	52.56	45.70
田原小学校	48.49	49.46	-	48.00	53.14	42.56	46.67	48.06
富岡小学校	37.90	45.63	-	48.59	49.22	41.05	60.59	47.16
富野小学校	45.72	57.13	-	47.43	53.48	46.14	42.98	48.81
南ヶ丘小学校	49.46	57.13	-	47.20	53.11	44.37	47.20	49.75
洞戸小学校	52.30	57.13	-	47.36	53.08	42.54	43.86	49.38
板取小学校	60.83	57.13	-	47.08	52.43	68.17	41.85	54.58
寺尾小学校	53.52	49.46	-	47.12	53.47	42.54	43.08	48.20
博愛小学校	38.22	43.99	-	47.93	53.10	46.23	48.09	46.26
武芸小学校	51.09	37.41	-	47.45	53.57	46.23	45.94	46.95
武儀西小学校	38.41	37.41	-	47.18	53.46	46.14	43.30	44.32
武儀東小学校	46.07	37.41	-	47.34	52.73	44.82	43.72	45.35
上之保小学校	50.93	47.93	-	47.18	53.55	44.82	42.49	47.82
旭ヶ丘中学校	56.30	57.13	-	47.80	52.93	42.21	77.31	55.61
小金田中学校	51.92	57.13	-	47.60	53.23	46.47	54.66	51.83
桜ヶ丘中学校	50.86	57.13	-	47.93	52.41	42.21	52.78	50.55
下有知中学校	52.50	34.13	-	47.63	50.92	43.74	51.62	46.76
富野中学校	43.31	57.13	-	47.18	52.66	49.98	42.50	48.79
緑ヶ丘中学校	44.60	43.99	-	48.41	45.38	43.50	66.69	48.76
板取川中学校（旧：洞戸中学校）	40.10	47.93	-	47.17	53.40	58.39	43.87	48.48
武芸川中学校	42.67	49.46	-	47.48	44.62	52.98	46.33	47.26
津保川中学校（旧：武儀中学校）	37.31	11.12	-	47.15	53.53	52.32	43.06	40.75
関商工高等学校	34.81	42.98	-	47.90	-8.30	36.85	48.39	33.77
学校給食センター	44.04	57.13	-	108.37	41.37	67.19	62.77	63.48
洞戸学校給食センター	63.01	57.13	-	65.14	53.03	71.10	43.86	58.88
武儀学校給食センター	69.79	57.13	-	62.07	52.86	67.19	43.07	58.69
南ヶ丘教職員住宅	63.01	57.13	-	47.01	53.52	60.85	45.59	54.52
洞戸教職員住宅	54.48	57.13	-	47.08	53.98	57.53	43.94	52.36
板取教職員住宅	54.88	57.13	-	47.05	53.88	63.81	42.03	53.13
武芸川教職員住宅	57.59	57.13	-	46.96	53.95	57.53	45.23	53.07
武儀教職員住宅	61.72	57.13	-	47.01	53.91	50.15	43.08	52.17

（２）生涯学習施設

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
中央公民館	57.44	55.45	63.00	48.64	32.17	46.30	57.17	51.45
安桜ふれあいセンター	64.05	55.45	63.00	49.10	52.97	45.40	73.05	57.58
旭ヶ丘ふれあいセンター	57.44	55.45	69.85	48.50	53.59	45.40	73.91	57.74
倉知ふれあいセンター	39.27	55.45	69.85	49.13	54.15	47.49	58.08	53.34
桜ケ丘ふれあいセンター	58.17	55.45	69.85	48.84	53.49	46.77	66.65	57.03
下有知ふれあいセンター	61.11	55.45	63.00	49.15	53.75	47.79	51.71	54.57
西部ふれあいセンター別館(旧:千疋ふれあいセンター)	53.77	55.45	56.15	48.08	54.13	46.38	49.84	51.97
田原ふれあいセンター	55.97	55.45	49.30	48.68	53.90	48.44	47.76	51.36
富野ふれあいセンター	65.52	55.45	63.00	47.49	52.74	58.68	43.67	55.22
板取生涯学習センター	43.48	55.45	49.30	47.17	53.00	42.75	42.39	47.65
武芸川生涯学習センター	47.89	55.45	49.30	47.75	48.59	56.54	46.61	50.31
武儀生涯学習センター	57.44	55.45	56.15	47.47	37.54	54.30	44.17	50.36
上之保生涯学習センター	59.64	55.45	56.15	47.49	38.21	54.30	43.33	50.65
市立図書館	57.44	55.45	42.45	52.86	21.54	48.51	57.17	47.92
まなびセンター	57.44	55.45	42.45	47.95	38.68	48.51	57.17	49.66
中池自然の家	40.54	55.45	56.15	47.37	34.44	48.51	43.24	46.53
板取バイクトライアルテーマ館	55.97	55.45	42.45	-	55.27	73.51	42.34	54.17
惟然記念館	53.03	55.45	42.45	52.49	54.06	44.83	70.63	53.28
円空館	59.64	31.66	42.45	48.24	53.02	49.70	46.53	47.32
塚原遺跡公園展示館	52.30	31.66	42.45	48.03	51.45	49.70	48.75	46.33
篠田桃紅美術空間	53.77	55.45	42.45	47.88	52.48	44.83	54.97	50.26
洞戸円空記念館	54.50	55.45	56.15	47.69	51.82	79.20	42.05	55.27
文化財倉庫	41.27	31.66	42.45	46.87	55.48	42.74	46.63	43.87
武芸川ふるさと館	58.17	55.45	69.85	47.10	52.76	42.74	46.30	53.20
武芸川民俗資料館	45.68	55.45	42.45	46.92	55.48	46.62	48.48	48.73
尚古館民俗資料館	3.06	31.66	42.45	46.87	55.56	100.67	42.27	46.08
文化会館	39.28	55.45	69.85	48.38	27.01	42.38	70.11	50.35
武道館（住吉町）	50.83	55.45	42.45		55.45	44.46	75.36	54.00
弓道場	36.87	31.66	42.45	59.41	55.50	44.46	71.52	48.84
千疋体育館	48.62	55.45	49.30	48.62	54.79	54.41	47.64	51.26
総合体育館	57.44	55.45	69.85	48.24	7.20	46.22	57.17	48.80
洞戸運動公園	55.97	55.45	56.15	48.46	53.97	45.04	42.77	51.12
洞戸体育館	38.33	31.66	42.45		55.31	47.37	44.30	43.24
洞戸テニスコート	53.77	55.45	42.45	49.89	54.51	45.04	42.69	49.11
板取門出体育館	44.95	55.45	42.45	46.92	54.96	49.52	42.88	48.16
板取島口体育館	39.80	31.66	42.45		55.34	52.43	42.14	43.97
板取白谷体育館	41.27	31.66	42.45	46.87	55.32	54.79	42.70	45.01
板取体育館	53.77	55.45	56.15	47.07	51.69	47.17	42.30	50.52
板取保木口体育館	43.48	31.66	42.45		55.25	47.72	42.51	43.84
板取テニスコート	50.83	55.45	42.45	47.39	55.36	47.17	42.31	48.71
武芸川体育館	48.54	55.45	42.45	47.67	52.26	42.65	46.61	47.95
武芸川スポーツ公園	59.03	55.45	42.45	50.68	50.94	46.71	48.85	50.59
武芸川テニスコート	47.89	55.45	42.45	113.22	55.52	42.65	46.55	57.68
中之保児童プール（旧：中之保小学校）	54.50	-	42.45	-	54.66	52.49	43.38	49.50
上之保ふるさと広場	47.15	55.45	42.45	51.51	54.92	47.63	42.11	48.75

（３）庁舎等

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
市役所本庁舎	61.22	64.47	64.31	-	13.14	39.67	59.54	50.39
市民活動センター	71.17	64.47	40.98	-	53.91	42.84	82.36	59.29
板取事務所	56.35	64.47	64.31	-	48.83	66.13	43.62	57.28
武芸川事務所	48.77	55.51	64.31	-	49.24	54.61	49.42	53.64
武儀事務所	54.86	58.07	64.31	-	50.84	40.69	45.17	52.32
武儀基幹集落センター	50.56	42.06	40.98	-	52.91	40.69	45.12	45.39
上之保事務所	46.18	42.06	59.64	-	51.46	52.76	44.89	49.50
高野倉庫（旧:東公民館）	24.30	42.06	40.98	-	53.99	63.33	51.68	46.06
倉庫（旧:さつき会館）	47.00	42.06	45.65	-	53.99	40.30	44.99	45.67
倉庫（旧:上之保作業所）	56.24	64.47	40.98	-	53.99	40.30	44.70	50.12
倉庫（旧:行合小校長住宅）	49.14	42.06	40.98	-	53.99	48.92	43.55	46.44

（４）福祉施設

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
田原保育園	43.60	46.40	42.50	43.80	14.35	50.58	48.62	41.41
富岡保育園	36.45	55.13	42.50	43.79	19.38	50.58	62.85	44.38
富野保育園	36.10	55.13	42.50	43.75	45.82	50.95	43.64	45.41
南ヶ丘保育園	36.41	55.13	42.50	43.73	43.19	55.58	50.72	46.75
洞戸保育園	52.16	55.13	42.50	43.72	44.91	66.58	44.95	49.99
むげがわ保育園	62.35	55.13	46.16	43.72	30.24	62.79	46.56	49.57
武儀やまゆり保育園（旧:武儀やまゆり東保育園）	55.40	55.13	42.50	43.72	33.67	54.72	43.31	46.92
上之保保育園	41.04	55.13	42.50	43.72	46.76	54.72	43.54	46.77
安桜こども館	66.06	55.13	42.50	88.29	55.56	42.03	77.02	60.94
わかくさ児童センター	57.72	55.13	42.50	80.05	53.78	43.57	59.22	56.00
家庭児童相談室	57.72	55.13	42.50	46.19	55.17	43.57	59.22	51.36
つばき荘	31.29	42.03	42.50		54.32	43.45	67.14	46.79
中央親子教室（旧:養護訓練センター）	43.70	55.13	57.14	56.21	42.37	42.03	75.30	53.13
むげがわ児童館	62.35	55.13	57.14	67.12	54.87	41.78	46.56	55.00
むげがわ子育て支援センター	62.35	55.13	46.16	49.97	56.67	44.87	44.93	51.44
総合福祉会館	57.72	55.13	64.47	50.67	40.79	38.57	59.22	52.37
高齢者いきいき生活館いちょうの家	59.57	55.13	71.79	50.95	55.77	44.06	80.55	59.69
わかくさ老人福祉センター	57.72	55.13	57.14	60.00	50.46	44.06	56.75	54.47
洞戸老人福祉センター	56.79	55.13	64.47	51.26	53.69	63.64	44.96	55.70
板取林業労働安全推進センター	56.79	55.13	42.50	44.71	55.83	61.99	42.78	51.39
板取デイサービスセンター	55.86	55.13	64.47	47.52	56.10	38.57	43.12	51.54
板取老人福祉センター	55.86	55.13	64.47	45.04	50.82	38.57	43.12	50.43
武芸川老人憩いの家	36.41	28.93	42.50	48.84	56.66	47.43	46.72	43.93
武芸川老人福祉センター	39.19	28.93	64.47	48.61	55.50	47.43	47.64	47.39
下之保老人憩いの家	36.41	28.93	42.50	44.66	57.36	41.94	44.19	42.28
富之保老人憩いの家	37.51	28.93	42.50	44.01	57.33	46.84	44.52	43.09
中之保老人憩いの家	37.33	28.93	42.50	44.86	57.31	44.52	43.28	42.67
武儀介護予防支援センター	57.72	55.13	42.50	45.93	57.14	44.52	43.96	49.56
武儀高齢者創作活動作業所	58.64	55.13	42.50	43.68	57.40	41.94	44.14	49.06
武儀老人福祉センター	49.38	55.13	64.47	44.74	55.18	44.52	43.96	51.05
介護予防拠点施設上之保つどいの家	62.35	55.13	42.50	48.59	57.11	50.47	42.57	51.25
上之保老人福祉センター	54.01	55.13	64.47	44.68	53.42	50.47	43.68	52.27

（５）市民環境施設

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
関市保健センター	38.36	54.83	52.53	59.97	51.80	47.21	78.20	54.70
リハビリセンター	55.54	54.83	38.81	41.54	54.46	47.21	60.84	50.46
国民健康保険洞戸診療所	40.33	54.83	59.38	72.66	53.01	45.85	45.56	53.09
国民健康保険板取診療所	55.54	54.83	66.24	52.94	41.68	45.13	43.59	51.42
板取保健センター	55.54	54.83	45.67	42.01	54.46	45.13	43.59	48.75
武芸川健康プール	61.27	54.83	59.38	69.58	49.56	45.27	48.33	55.46
武芸川保健センター	53.63	54.83	52.53	47.18	54.80	45.27	48.32	50.94
国民健康保険津保川診療所	67.95	54.83	66.24	45.58	51.96	47.21	45.26	54.15
武儀保健センター	41.22	54.83	45.67	55.92	56.06	45.89	44.52	49.16
上之保保健センター	58.41	54.83	52.53	45.15	54.87	45.18	44.22	50.74
清掃事務所	58.41	54.83	38.81	-	13.03	48.22	44.48	42.96
生活環境課倉庫	-	24.21	38.81	-	55.70	48.22	61.77	45.74
板取リサイクルセンター	55.54	54.83	38.81	-	55.55	83.42	43.00	55.19
総合斎苑わかくさ	61.27	54.83	45.67	40.21	37.33	50.26	71.33	51.56
陽光苑	40.48	39.52	38.81	-	55.67	50.26	48.70	45.58
上之保火葬場	38.36	24.21	38.81	40.15	55.92	73.37	43.97	44.97

（６）観光・産業振興施設

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	55.22	54.03	43.00	52.57	54.63	58.62	54.57	53.23
関鍛冶伝承館	39.12	54.03	71.00	46.73	39.35	39.87	82.92	53.29
濃州関所茶屋	61.41	54.03	57.00	55.75	46.08	39.87	82.82	56.71
道の駅ラステンほらど	51.50	54.03	50.00	87.14	46.92	84.90	46.13	60.09
板取川温泉	55.60	54.03	43.00	49.14	9.06	40.64	45.44	42.42
板取木工クラフト館	56.46	54.03	43.00	45.76	53.45	40.64	45.47	48.40
板取四季の森	62.65	54.03	43.00	47.30	53.97	49.32	45.30	50.80
板取コテージ湯屋	60.65	25.22	43.00	45.70	43.07	45.80	45.09	44.08
ＴＡＣランドいたどり	51.50	54.03	43.00	51.08	53.71	42.25	45.68	48.75
道の駅むげ川	60.17	54.03	71.00	92.29	50.12	55.45	52.24	62.19
武芸川温泉ゆとりの湯	59.61	54.03	78.01	61.08	56.72	55.45	50.25	59.31
道の駅平成	52.19	25.22	64.00	67.10	14.35	64.87	47.02	47.82
八滝ウッディランド	45.18	25.22	50.00	46.27	50.97	60.71	44.90	46.18
上之保温泉ほほえみの湯	61.42	25.22	64.00	53.81	34.98	60.71	46.46	49.51
ネイチャーランドかみのほ	48.83	31.66	42.45	46.95	54.74	49.36	42.09	45.15
アピセ・関	45.31	54.03	64.00	48.62	33.34	40.39	79.80	52.22
勤労会館	27.97	25.22	64.00	46.22	49.47	40.39	79.99	47.61
中濃公設地方卸売市場	46.55	54.03	43.00	45.44	25.97	47.87	67.84	47.24
田原リフレッシュ農園	66.36	54.03	71.00	45.54	53.78	45.10	52.78	55.52
洞戸自由農園	53.98	54.03	43.00	45.36	54.63	40.00	45.71	48.10
板取リフレッシュ農園	57.69	54.03	43.00	-	55.67	54.05	45.07	51.59
上之保体験農園	53.98	54.03	43.00	-	55.02	81.57	45.30	55.48
食肉センター	29.21	54.03	43.00	-	48.23	45.10	51.30	45.15
洞戸大豆等加工施設	43.03	54.03	43.00	-	55.80	65.37	45.53	51.13
洞戸農林業産物処理加工施設	45.31	54.03	43.00	-	55.80	45.69	44.96	48.13
ふどうの森管理センター	36.64	54.03	43.00	50.35	55.15	57.25	45.48	48.84
洞戸林業センター	32.92	25.22	43.00	45.58	55.02	45.69	44.98	41.77
板取あじさい植物園	57.69	54.03	43.00	45.55	54.37	51.09	45.97	50.24
21世紀の森	42.25	54.03	64.00	46.98	53.91	45.53	45.28	50.29
板取林業者研修宿泊施設	53.98	54.03	43.00	45.35	50.65	47.85	45.30	48.59
板取林業総合センター	43.63	54.03	50.00	45.35	50.97	40.33	45.30	47.09
上之保林産物販売所	68.84	54.03	43.00	-	54.50	49.85	46.34	52.76
塔ノ洞環境保全農業推進センター	55.22	54.03	57.00	45.76	54.76	46.93	49.84	51.93
戸田転作促進技術研修センター	51.50	54.03	50.00	45.76	54.63	62.82	52.23	53.00
農村婦人の家	41.59	54.03	43.00	45.43	54.76	62.82	51.70	50.48
小野構造改善センター	42.83	54.03	57.00	45.68	54.89	51.28	46.18	50.27
黒屋リフレッシュ倶楽部	57.69	54.03	64.00	45.99	54.24	46.93	47.15	52.86
藤谷転作促進技術研修センター	36.64	54.03	43.00	45.60	55.41	51.28	45.55	47.36
坊地構造改善センター	47.79	54.03	43.00	45.75	54.89	52.84	46.63	49.27
志津野転作促進技術研修センター	37.88	54.03	57.00	45.35	55.02	52.11	45.81	49.60
下洞戸活性化センター	51.50	54.03	43.00	45.61	47.64	40.00	45.70	46.78
野口集会場	32.92	25.22	50.00	45.42	55.41	40.88	45.89	42.25
板取集落センター（門出集会場）	36.64	54.03	43.00	45.69	55.15	47.84	46.07	46.92
板取中切就業者貸付住宅	65.12	54.03	43.00	45.35	54.69	40.88	45.85	49.85
上之保牧畑就業者貸付住宅	61.41	54.03	43.00	45.35	55.15	49.24	46.11	50.61
上之保和田野就業者貸付住宅	57.31	54.03	43.00	45.35	53.84	40.46	46.39	48.63
上之保ふるさと会館	51.50	54.03	57.00	46.89	50.58	40.46	46.42	49.56
板取機械保管倉庫	36.64	54.03	43.00	-	55.15	40.33	45.29	45.74

（７）市営住宅

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
東町住宅	39.95	47.06	46.71	51.55	55.67	42.22	74.05	51.03
東山2丁目住宅	39.90	38.35	46.71	66.60	57.41	42.22	69.61	51.54
東山3丁目住宅	60.87	55.76	80.41	50.02	28.86	44.33	63.74	54.86
岩下住宅	55.02	45.97	80.41	56.03	20.33	51.40	66.80	53.71
雄飛ケ丘住宅	26.11	29.65	46.71	-	50.97	85.17	74.19	52.13
竜泰寺住宅	30.47	29.65	46.71	-	47.14	51.88	51.90	42.96
桐谷住宅	27.41	29.65	46.71	-	54.28	42.42	50.33	41.80
藤谷住宅	31.62	29.65	46.71	-	44.00	40.77	51.47	40.71
第2藤谷住宅	35.94	29.65	46.71	-	49.75	40.77	51.74	42.43
松ヶ洞住宅	41.55	29.65	46.71	66.68	47.66	51.88	55.40	48.50
北天神住宅	48.22	52.50	46.71	56.68	42.61	55.37	85.56	55.38
洞戸菅谷住宅	56.40	55.76	46.71	53.23	23.64	61.70	44.45	48.84
洞戸山根特定公共賃貸住宅	57.93	55.76	46.71	50.55	43.83	61.70	46.50	51.85
洞戸高見特定公共賃貸住宅	58.94	55.76	46.71	35.09	33.04	58.55	43.78	47.41
板取白谷住宅	42.31	55.76	46.71	56.75	58.11	58.55	44.02	51.74
板取門出南住宅	53.86	55.76	46.71	53.07	49.75	47.12	44.17	50.06
板取門出南特定公共賃貸住宅	55.89	55.76	46.71	32.94	50.45	47.12	44.17	47.58
板取門出北住宅	42.91	55.76	46.71	50.25	52.88	47.12	44.36	48.57
板取岩本特定公共賃貸住宅	57.42	55.76	46.71	50.62	44.70	65.49	43.51	52.03
板取野口住宅	64.03	55.76	46.71	44.26	50.62	65.49	44.06	52.99
武芸川西布住宅	42.67	29.65	46.71	67.13	56.19	63.35	50.31	50.86
武芸川小知野住宅	57.38	41.52	80.41	55.29	30.08	54.95	48.50	52.59
武芸川宇多院住宅	65.05	55.76	80.41	53.79	52.19	54.95	49.13	58.75
中之保住宅	44.70	55.76	46.71	-	54.97	52.08	45.24	49.91
中之保若栗住宅	46.05	55.76	46.71	56.15	56.19	44.64	45.29	50.11
下之保住宅	57.94	55.76	46.71	52.19	48.88	50.57	44.55	50.94
富之保住宅	48.77	55.76	46.71	55.60	55.84	39.53	46.13	49.76
下之保上野住宅	50.40	55.76	46.71	55.82	57.76	43.18	45.69	50.76
中之保柳瀬住宅	50.30	55.76	46.71	50.11	57.76	44.64	45.48	50.11
富之保岩山崎住宅	54.54	55.76	46.71	45.77	46.09	40.28	46.02	47.88
下之保第2上野住宅	47.75	55.76	46.71	61.84	55.84	43.18	45.46	50.94
中之保間吹特定公共賃貸住宅	57.93	55.76	46.71	46.41	58.45	64.31	44.39	53.42
富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	60.25	55.76	46.71	46.84	69.25	39.53	46.09	52.06
上之保先谷住宅	46.24	55.76	46.71	35.00	53.06	42.13	44.70	46.23
上之保一ノ瀬住宅	51.32	55.76	46.71	43.83	57.76	40.36	44.40	48.59
上之保牧畑住宅	52.35	55.76	46.71	54.29	54.97	40.36	44.30	49.82
上之保宮ヶ野住宅	54.87	55.76	46.71	46.93	55.84	38.83	44.52	49.07
上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	55.89	55.76	46.71	46.34	59.15	38.83	44.52	49.60
上之保本郷住宅	57.93	55.76	46.71	40.56	52.01	55.46	43.46	50.27
上之保第2先谷住宅	67.08	55.76	46.71	46.73	56.36	42.13	44.70	51.35
上之保鳥屋市住宅	53.86	55.76	46.71	15.05	55.67	55.46	43.26	46.54

（８）土木･公園緑地等

施設	安全性			効率性		重複性		総合評価
	①施設老朽度	②耐震性能	③ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ性能	④利用者	⑤管理コスト	⑥近隣類似施設距離	⑧距離圏人口	
土木プラント	64.04	43.54	42.93	-	57.11	57.07	64.13	54.80
板取克雪センター	41.48	64.12	42.93	-	57.03	57.07	42.53	50.86
中池公園	44.48	42.33	64.14	50.00	35.86	35.86	43.34	45.14

４．１次・２次評価まとめ

１次及び２次評価結果をまとめると下記のとおりとなります。

大分類	小分類	施設名称	１次評価結果	２次評価結果
学校教育施設	小学校	安桜小学校	維持・更新	維持・更新
〃	〃	旭ヶ丘小学校	維持・更新	維持・更新
〃	〃	金竜小学校	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	倉知小学校	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	桜ヶ丘小学校	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	下有知小学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	瀬尻小学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	田原小学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	富岡小学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	富野小学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	南ヶ丘小学校	更新又は統合	統合
〃	〃	洞戸小学校	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	板取小学校	維持・更新	統合
〃	〃	寺尾小学校	統合又は譲渡	統合
〃	〃	博愛小学校	統合又は譲渡	統合
〃	〃	武芸小学校	統合又は譲渡	統合
〃	〃	武儀西小学校	統合又は譲渡	統合
〃	〃	武儀東小学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	上之保小学校	統合又は譲渡	統合
〃	中学校	旭ヶ丘中学校	維持・更新	維持・更新
〃	〃	小金田中学校	維持・更新	維持・更新
〃	〃	桜ヶ丘中学校	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	下有知中学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	富野中学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	緑ヶ丘中学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	板取川中学校 （旧:洞戸中学校）	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	武芸川中学校	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	津保川中学校 （旧:武儀中学校）	統合又は譲渡	維持・更新
〃	高校	関商工高等学校	譲渡又は廃止	維持・更新
〃	給食センター	学校給食センター	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	洞戸学校給食センター	更新又は統合	統合
〃	〃	板取学校給食センター	－	廃止
〃	〃	武儀学校給食センター	更新又は統合	統合
〃	教職員住宅	南ヶ丘教職員住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	洞戸教職員住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	板取教職員住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	武芸川教職員住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	武儀教職員住宅	統合又は譲渡	廃止
生涯学習施設	公民館等	中央公民館	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	安桜ふれあいセンター	更新又は統合	複合化
〃	〃	旭ヶ丘ふれあいセンター	更新又は統合	複合化
〃	〃	倉知ふれあいセンター	更新又は統合	複合化
〃	〃	桜ケ丘ふれあいセンター	更新又は統合	複合化
〃	〃	下有知ふれあいセンター	更新又は統合	複合化
〃	〃	西部ふれあいセンター別館 (旧:千疋ふれあいセンター)	更新又は統合	統合
〃	〃	田原ふれあいセンター	更新又は統合	複合化

大分類	小分類	施設名称	１次評価結果	２次評価結果
〃	〃	富野ふれあいセンター	更新又は統合	複合化
〃	〃	西部ふれあいセンター	－	複合化
〃	〃	洞戸ふれあいセンター	－	複合化
〃	〃	板取生涯学習センター	譲渡又は廃止	維持・更新
〃	〃	武芸川生涯学習センター	統合又は譲渡	複合化
〃	〃	武儀生涯学習センター	統合又は譲渡	複合化
〃	〃	上之保生涯学習センター	統合又は譲渡	維持・更新
〃	社会教育施設	市立図書館	譲渡又は廃止	複合化
〃	〃	まなびセンター	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	中池自然の家	譲渡又は廃止	維持・更新
〃	〃	板取バイクトライアルテーマ館	統合又は譲渡	廃止
〃	文化芸術施設（展示）	惟然記念館	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	円空館	譲渡又は廃止	維持・更新
〃	〃	塚原遺跡公園展示館	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	篠田桃紅美術空間	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	洞戸円空記念館	更新又は統合	譲渡
〃	〃	文化財倉庫	譲渡又は廃止	維持・更新
〃	〃	武芸川ふるさと館	更新又は統合	統合
〃	〃	武芸川民俗資料館	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	尚古館民俗資料館	廃止	統合
〃	文化芸術施設（文化会館）	文化会館	統合又は譲渡	維持・更新
〃	スポーツ・健康施設	武道館（住吉町）	更新又は統合	統合
〃	〃	弓道場	譲渡又は廃止	維持・更新
〃	〃	千疋体育館	更新又は統合	統合
〃	〃	総合体育館	譲渡又は廃止	維持・更新
〃	〃	洞戸運動公園	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	洞戸体育館	廃止	廃止
〃	〃	洞戸テニスコート	統合又は譲渡	統合
〃	〃	板取門出体育館	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	板取島口体育館	廃止	統合
〃	〃	板取白谷体育館	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	板取体育館	統合又は譲渡	統合
〃	〃	板取保木口体育館	廃止	統合
〃	〃	板取テニスコート	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	武芸川体育館	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	武芸川スポーツ公園	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	武芸川テニスコート	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	中之保児童プール （旧:中之保小学校）	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	（仮）新上之保体育館 （旧:上之保中学校体育館）	－	統合
〃	〃	上之保ふるさと広場	譲渡又は廃止	維持・更新
庁舎等	庁舎事務所・支所	市役所本庁舎	更新又は統合	維持・更新
		西部支所	－	複合化
〃	〃	市民活動センター	更新又は統合	複合化
〃	〃	洞戸事務所	－	複合化
〃	〃	板取事務所	更新又は統合	複合化
〃	〃	武芸川事務所	更新又は統合	複合化
〃	〃	武儀事務所	更新又は統合	複合化

大分類	小分類	施設名称	１次評価結果	２次評価結果
〃	〃	武儀基幹集落センター	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	上之保事務所	統合又は譲渡	複合化
〃	公民センター等	各公民センター・集会場	―	譲渡
〃	庁舎等その他	高野倉庫（旧:東公民館）	廃止	廃止
〃	〃	倉庫（旧:さつき会館）	廃止	廃止
〃	〃	倉庫（旧:上之保作業所）	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	倉庫（旧:行合小校長住宅）	廃止	廃止
福祉施設	保育園	西部保育園	廃止	譲渡
〃	〃	田原保育園	廃止	譲渡
〃	〃	富岡保育園	廃止	譲渡
〃	〃	富野保育園	廃止	譲渡
〃	〃	南ヶ丘保育園	廃止	譲渡
〃	〃	洞戸保育園	譲渡又は廃止	複合化
〃	〃	板取めばえ保育園	―	複合化
〃	〃	むげがわ保育園	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	武儀やまゆり保育園 (旧:武儀やまゆり東保育園)	廃止	複合化
〃	〃	上之保保育園	廃止	統合
〃	保育子育て関連施設	安桜こども館	更新又は統合	複合化
〃	〃	わかくさ児童センター	更新又は統合	複合化
〃	〃	家庭児童相談室	更新又は統合	複合化
〃	〃	つばき荘	廃止	廃止
〃	〃	中央親子教室 （旧:養護訓練センター）	更新又は統合	複合化
〃	〃	むげがわ児童館	更新又は統合	複合化
〃	〃	むげがわ子育て支援センター	更新又は統合	廃止
〃	〃	西親子教室 （旧:武芸川ことばの教室）	―	複合化
〃	〃	東親子教室 （旧:中之保親子教室）	―	複合化
〃	社会福祉施設	総合福祉会館	更新又は統合	維持・更新
〃	高齢者用施設	高齢者いきいき生活館 いちょうの家	更新又は統合	廃止
〃	〃	わかくさ老人福祉センター	更新又は統合	複合化
〃	〃	洞戸老人福祉センター	更新又は統合	複合化
〃	〃	板取林業労働安全推進センター	更新又は統合	廃止
〃	〃	板取デイサービスセンター	統合又は譲渡	複合化
〃	〃	板取老人福祉センター	統合又は譲渡	複合化
〃	〃	武芸川老人憩いの家	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	武芸川老人福祉センター	譲渡又は廃止	複合化
〃	〃	下之保老人憩いの家	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	富之保老人憩いの家	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	中之保老人憩いの家	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	武儀介護予防支援センター	統合又は譲渡	統合
〃	〃	武儀高齢者創作活動作業所	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	武儀老人福祉センター	更新又は統合	複合化
〃	〃	介護予防拠点施設　上之保つどいの家	更新又は統合	譲渡
〃	〃	上之保老人福祉センター	更新又は統合	複合化
市民環境施設	医療保健施設	関市保健センター	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	リハビリセンター	譲渡又は廃止	廃止

大分類	小分類	施設名称	１次評価結果	２次評価結果
〃	〃	国民健康保険　洞戸診療所	更新又は統合	複合化
〃	〃	洞戸保健センター	―	複合化
〃	〃	国民健康保険　板取診療所	更新又は統合	複合化
〃	〃	板取保健センター	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	武芸川健康プール	統合又は譲渡	統合
〃	〃	武芸川保健センター	統合又は譲渡	統合
〃	〃	国民健康保険　津保川診療所	更新又は統合	複合化
〃	〃	武儀保健センター	統合又は譲渡	複合化
〃	〃	上之保保健センター	統合又は譲渡	統合
〃	環境衛生施設	清掃事務所	廃止	廃止
〃	〃	生活環境課倉庫	廃止	廃止
〃	〃	板取リサイクルセンター	統合又は譲渡	廃止
〃	斎場等	総合斎苑わかくさ	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	陽光苑（管理棟）	廃止	廃止
〃	〃	上之保火葬場	廃止	廃止
観光・産業振興施設	観光施設	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	関鍛冶伝承館	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	濃州関所茶屋	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	道の駅ラステンほらど	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	板取川温泉	廃止	譲渡
〃	〃	板取木工クラフト館	廃止	譲渡
〃	〃	板取四季の森	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	板取コテージ湯屋	廃止	譲渡
〃	〃	ＴＡＣランドいたどり	廃止	譲渡
〃	〃	道の駅むげ川	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	武芸川温泉ゆとりの湯	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	道の駅平成	廃止	譲渡
〃	〃	八滝ウッディランド	廃止	譲渡
〃	〃	上之保温泉ほほえみの湯	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	ネイチャーランドかみのほ	廃止	譲渡
〃	商工業施設	アピセ・関	更新又は統合	統合
〃	〃	勤労会館	譲渡又は廃止	統合
〃	〃	中濃公設地方卸売市場	廃止	譲渡
〃	農林水産施設	塔ノ洞環境保全農業推進センター	更新又は統合	譲渡
〃	〃	戸田転作促進技術研修センター	更新又は統合	譲渡
〃	〃	農村婦人の家	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	小野構造改善センター	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	黒屋リフレッシュ倶楽部	更新又は統合	譲渡
〃	〃	藤谷転作促進技術研修センター	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	坊地構造改善センター	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	志津野転作促進技術研修センター	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	ふどうの森管理センター	廃止	譲渡
〃	〃	食肉センター	廃止	統合
〃	〃	田原リフレッシュ農園	更新又は統合	譲渡
〃	〃	下洞戸活性化センター	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	洞戸林業センター	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	洞戸大豆等加工施設	統合又は譲渡	譲渡
〃	〃	洞戸農林業産物処理加工施設	廃止	譲渡

大分類	小分類	施設名称	１次評価結果	２次評価結果
〃	〃	洞戸自由農園	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	板取機械保管倉庫	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	野口集会場	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	板取集落センター（門出集会場）	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	板取中切就業者貸付住宅	統合又は譲渡	複合化
〃	〃	板取あじさい植物園	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	21 世紀の森	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	板取林業者研修宿泊施設	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	板取林業総合センター	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	板取リフレッシュ農園	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	上之保ふるさと会館	譲渡又は廃止	譲渡
〃	〃	上之保牧畑就業者貸付住宅	統合又は譲渡	複合化
〃	〃	上之保和田野就業者貸付住宅	譲渡又は廃止	複合化
〃	〃	上之保林産物販売所	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	上之保体験農園	統合又は譲渡	廃止
市営住宅	市営住宅	東町住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	東山２丁目住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	東山３丁目住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	岩下住宅	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	雄飛ケ丘住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	竜泰寺住宅	廃止	廃止
〃	〃	桐谷住宅	廃止	廃止
〃	〃	藤谷住宅	廃止	廃止
〃	〃	第２藤谷住宅	廃止	廃止
〃	〃	松ヶ洞住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	北天神住宅	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	洞戸菅谷住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	洞戸山根特定公共賃貸住宅	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	洞戸高見特定公共賃貸住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	板取白谷住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	板取門出南住宅	統合又は譲渡	維持・更新
〃	〃	板取門出南特定公共賃貸住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	板取門出北住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	板取岩本特定公共賃貸住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	板取野口住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	武芸川西布住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	武芸川小知野住宅	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	武芸川宇多院住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	中之保住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	中之保若栗住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	下之保住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	富之保住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	下之保上野住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	中之保柳瀬住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	富之保岩山崎住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	下之保第２上野住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	中之保間吹特定公共賃貸住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	上之保先谷住宅	譲渡及び廃止	廃止
〃	〃	上之保一ノ瀬住宅	譲渡又は廃止	廃止
〃	〃	上之保牧畑住宅	統合又は譲渡	廃止

大分類	小分類	施設名称	１次評価結果	２次評価結果
〃	〃	上之保宮ヶ野住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	上之保本郷住宅	統合又は譲渡	廃止
〃	〃	上之保第２先谷住宅	更新又は統合	廃止
〃	〃	上之保鳥屋市住宅	譲渡又は廃止	廃止
土木・公園緑地等	土木施設	土木プラント	更新又は統合	維持・更新
〃	〃	板取克雪センター	統合又は譲渡	維持・更新
〃	公園施設	中池公園	譲渡又は廃止	維持・更新
その他施設	その他施設	関駅西口駅前広場	―	維持・更新

５．用途別第Ⅰ期実施計画一覧

（１）学校教育施設

１）小学校

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
安桜小学校													当面維持
旭ヶ丘小学校													当面維持
金竜小学校													当面維持
倉知小学校											建替		
桜ヶ丘小学校													当面維持
下有知小学校													当面維持
瀬尻小学校													当面維持
田原小学校													当面維持
富岡小学校													当面維持
富野小学校													当面維持
南ヶ丘小学校													当面維持
洞戸小学校													当面維持
板取小学校													当面維持
寺尾小学校												統合	武芸小または洞戸小へ
博愛小学校													当面維持
武芸小学校													当面維持
武儀西小学校												統合	(仮)武儀東小へ
武儀東小学校													当面維持
上之保小学校													当面維持

２）中学校

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
旭ヶ丘中学校													当面維持
小金田中学校													当面維持
桜ヶ丘中学校													当面維持
下有知中学校													当面維持
富野中学校													当面維持
緑ヶ丘中学校													当面維持
板取川中学校（旧洞戸中学校）												建替	
武芸川中学校													当面維持
津保川中学校（旧武儀中学校）									建替				

３）高等学校

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
関商工高等学校													当面維持

４）給食センター

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
学校給食センター				建替									洞戸、武儀と統合
洞戸学校給食センター				統合									学校給食センターへ
武儀学校給食センター				統合									学校給食センターへ

５）教職員住宅

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
南ヶ丘教職員住宅													当面維持
洞戸教職員住宅													当面維持
板取教職員住宅													当面維持
武芸川教職員住宅													当面維持
武儀教職員住宅													当面維持

（２）生涯学習施設

１）公民館等

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
中央公民館													当面維持
西部ふれあいセンター													当面維持
安桜ふれあいセンター													当面維持
旭ヶ丘ふれあいセンター													当面維持
倉知ふれあいセンター											複合化		倉知小学校へ
桜ケ丘ふれあいセンター													当面維持
下有知ふれあいセンター													当面維持
西部ふれあいセンター別館（旧千疋ふれあい													当面維持
田原ふれあいセンター													当面維持
富野ふれあいセンター													当面維持
洞戸ふれあいセンター													当面維持
板取生涯学習センター						複合化							板取事務所又は板取老人福祉センターへ
武芸川生涯学習センター													当面維持
武儀生涯学習センター													当面維持
上之保生涯学習センター													当面維持

２）社会教育施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
市立図書館													当面維持
まなびセンター													当面維持
中池自然の家													当面維持
板取バイクトライアルテーマ館												廃止	

３）文化芸術施設（展示）

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
惟然記念館													当面維持
円空館													当面維持
塚原遺跡公園展示館													当面維持
篠田桃紅美術空間													当面維持
洞戸円空記念館												譲渡	随時譲渡
文化財倉庫													当面維持
武芸川ふるさと館													当面維持
武芸川民俗資料館													当面維持
尚古館民俗資料館													当面維持

４）文化芸術施設（文化会館）

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
文化会館													当面維持

５）スポーツ・健康施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
武道館（住吉町）													当面維持
弓道場					建替								
千疋体育館													当面維持
総合体育館													当面維持
洞戸運動公園													当面維持
洞戸体育館					廃止								
洞戸テニスコート													当面維持
板取門出体育館													当面維持
板取島口体育館												統合	板取体育館へ
板取白谷体育館												統合	板取体育館へ
板取体育館													当面維持
板取保木口体育館												統合	板取体育館へ
板取テニスコート													当面維持
武芸川体育館													当面維持
武芸川スポーツ公園												廃止	
武芸川テニスコート													当面維持
中之保児童プール（旧中之保小学校）						廃止							
（仮）新上之保体育館													当面維持
上之保ふるさと広場													当面維持

（３）庁舎等

１）庁舎事務所・支所

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
市役所　本庁舎													当面維持
西部支所													当面維持
市民活動センター													当面維持
洞戸事務所													当面維持
武芸川事務所													当面維持
板取事務所													当面維持
武儀事務所													当面維持
武儀基幹集落センター						統合							武儀生涯学習センターへ
上之保事務所			複合化										上之保生涯学習または上之保老人福祉ｾﾝﾀｰへ

２）公民センター等、その他

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
各公民センター・集会所												譲渡	随時譲渡
高野倉庫（旧東公民館）												廃止	
倉庫（旧さつき会館）												廃止	
倉庫（旧上之保作業所）												廃止	
倉庫（旧行合小校長住宅）												廃止	

（４）福祉施設

１）保育・子育て関連施設（保育園）

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
西部保育園												譲渡	随時譲渡
田原保育園												譲渡	随時譲渡
富岡保育園												譲渡	随時譲渡
富野保育園												譲渡	随時譲渡
南ヶ丘保育園												譲渡	随時譲渡
洞戸保育園													当面維持
板取めばえ保育園													当面維持
むげがわ保育園													当面維持
武儀やまゆり保育園（旧:武儀やまゆり東保													当面維持
上之保保育園													当面維持

２）保育・子育て関連施設（その他）

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
安桜こども館													当面維持
わかくさ児童センター													当面維持
家庭児童相談室													当面維持
つばき荘		廃止											
中央親子教室（旧養護訓練センター）													当面維持
むげがわ児童館													当面維持
むげがわ子育て支援センター													当面維持
西親子教室（旧武芸川ことばの教室）													当面維持
東親子教室（旧：中之保親子教													当面維持

３）社会福祉施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
総合福祉会館													当面維持

４）高齢者用施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
高齢者いきいき生活館いちょうの家												廃止	
わかくさ老人福祉センター													当面維持
洞戸老人福祉センター													当面維持
板取林業労働安全推進センター													当面維持
板取デイサービスセンター													当面維持
板取老人福祉センター													当面維持
武芸川老人憩いの家												廃止	
武芸川老人福祉センター													当面維持
下之保老人憩いの家												統合	武儀老人福祉センターへ
富之保老人憩いの家												統合	武儀老人福祉センターへ
中之保老人憩いの家												統合	武儀老人福祉センターへ
武儀介護予防支援センター													当面維持
武儀高齢者創作活動作業所							廃止						
武儀老人福祉センター													当面維持
介護予防拠点施設上之保つどいの家												譲渡	随時譲渡
上之保老人福祉センター													当面維持

（５）市民環境施設

１）医療保健施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
関市保健センター													当面維持
リハビリセンター													当面維持
国民健康保険　洞戸診療所													当面維持
洞戸保健センター													当面維持
国民健康保険　板取診療所													当面維持
板取保健センター													当面維持
武芸川健康プール													当面維持
武芸川保健センター													当面維持
国民健康保険 津保川診療所													当面維持
武儀保健センター													当面維持
上之保保健センター													当面維持

２）環境衛生施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
清掃事務所													当面維持
生活環境課倉庫												廃止	
板取リサイクルセンター													当面維持

３）斎場等

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
総合斎苑わかくさ													当面維持
陽光苑（管理棟）												廃止	
上之保火葬場													当面維持

（６）観光・産業振興施設

１）観光施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里												譲渡	随時譲渡
関鍛冶伝承館													当面維持
濃州関所茶屋												譲渡	随時譲渡
道の駅　ラステンほらど												譲渡	随時譲渡
板取川温泉												譲渡	随時譲渡
板取木工クラフト館												譲渡	随時譲渡
板取四季の森												譲渡	随時譲渡
板取コテージ湯屋												譲渡	随時譲渡
ＴＡＣランドいたどり												譲渡	随時譲渡
道の駅　むげ川												譲渡	随時譲渡
武芸川温泉ゆとりの湯												譲渡	随時譲渡
道の駅平成												譲渡	随時譲渡
上之保温泉ほほえみの湯												譲渡	随時譲渡
八滝ウッディランド												譲渡	随時譲渡
ネイチャーランドかみのほ												譲渡	随時譲渡

２）商工業施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
アピセ・関													当面維持
勤労会館													当面維持
中濃公設地方卸売市場												譲渡	随時譲渡

３）農林水産施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
田原リフレッシュ農園												譲渡	随時譲渡
洞戸自由農園			廃止										
板取リフレッシュ農園												廃止	
上之保体験農園			廃止										
食肉センター												統合	県内他市町へ統合
洞戸大豆等加工施設												譲渡	随時譲渡
洞戸農林業産物処理加工施設												譲渡	随時譲渡
ふどうの森管理センター												譲渡	随時譲渡
洞戸林業センター												廃止	
板取あじさい植物園												譲渡	随時譲渡
２１世紀の森										建替検討			建替に向けた検討開始
板取林業者研修宿泊施設												廃止	
板取林業総合センター		廃止											
上之保林産物販売所						廃止							
塔ノ洞環境保全農業推進センター												譲渡	随時譲渡
戸田転作促進技術研修センター												譲渡	随時譲渡
農村婦人の家												譲渡	随時譲渡
小野構造改善センター												譲渡	随時譲渡
黒屋リフレッシュ倶楽部												譲渡	随時譲渡
藤谷転作促進技術研修センター												譲渡	随時譲渡
坊地構造改善センター												譲渡	随時譲渡
志津野転作促進技術研修センター												譲渡	随時譲渡
下洞戸活性化センター												譲渡	随時譲渡
野口集会場												譲渡	随時譲渡
板取集落センター（門出集会場）												譲渡	随時譲渡
板取中切就業者貸付住宅													当面維持
上之保牧畑就業者貸付住宅													当面維持
上之保和田野就業者貸付住宅													当面維持
上之保ふるさと会館												譲渡	随時譲渡
板取機械保管倉庫					廃止								

（７）市営住宅

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
東町住宅													当面維持
東山2丁目住宅													当面維持
東山3丁目住宅													当面維持
岩下住宅													当面維持
雄飛ケ丘住宅												廃止	
竜泰寺住宅												廃止	
桐谷住宅												廃止	
藤谷住宅												廃止	
第2藤谷住宅												廃止	
松ヶ洞住宅													当面維持
北天神住宅													当面維持
洞戸菅谷住宅													当面維持
洞戸山根特定公共賃貸住宅													当面維持
洞戸高見特定公共賃貸住宅													当面維持
板取白谷住宅						廃止							
板取門出南住宅													当面維持
板取門出南特定公共賃貸住宅													当面維持
板取門出北住宅							廃止						
板取岩本特定公共賃貸住宅													当面維持
板取野口住宅													当面維持
武芸川西布住宅													当面維持
武芸川小知野住宅													当面維持
武芸川宇多院住宅													当面維持
中之保住宅												廃止	
中之保若栗住宅											廃止		
下之保住宅													当面維持
富之保住宅													当面維持
下之保上野住宅													当面維持
中之保柳瀬住宅													当面維持
富之保岩山崎住宅													当面維持
下之保第2上野住宅												廃止検討	廃止に向けた検討開始
中之保間吹特定公共賃貸住宅													当面維持
富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅													当面維持
上之保先谷住宅											廃止		
上之保一ノ瀬住宅													当面維持
上之保牧畑住宅													当面維持
上之保宮ヶ野住宅													当面維持
上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅													当面維持
上之保本郷住宅													当面維持
上之保第2先谷住宅													当面維持
上之保鳥屋市住宅													当面維持

（８）土木･公園緑地等

１）土木施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
土木プラント													当面維持
板取克雪センター													当面維持

２）公園施設

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
中池公園		建替											陸上競技場（管理棟）

（９）その他

施設名称	第Ⅰ期前期						第Ⅰ期後期						備考
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	
関駅西口駅前広場 （関シティターミナ													当面維持

６．用語解説

50 音順

依存財源	国や県から交付される財源。地方交付税や地方債（合併特例債を含む）など。
一本算定	市町村合併後、16 年目以降の普通交付税の支払額について、合併後の１つの市町村として算定すること。
インフラ （インフラ施設）	インフラストラクチャー（infrastructure）の略。 本計画においては、地方公共団体が所有する道路、港湾、橋りょう、上下水道などの施設。
合併算定替	市町村合併後の普通交付税を、合併前の市町村が存在するものとして交付すること。
合併特例債	平成の大合併による新市町村建設計画の事業費として、特例的に起債できる地方債。事業費の 95%に充当でき、国が返済の 70%を負担する。
起債	債券の発行や募集をすること。狭義では、地方公共団体が地方自治法 230 条の規定に基づき実施する地方債発行（地方債を起こすこと）。
公共施設	本計画においては、地方公共団体が所有する建築物。
公共施設等	地方公共団体が所有する施設。建築物のほか、道路、橋りょう、上下水道などのインフラが含まれる。
公共施設再配置	持続可能な公共施設サービスを実現するため、施設のあり方の検討や機能集約により適正な公共施設量とサービスの質を維持すること。
公共施設等総合管理計画	各地方公共団体が公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的に、各自治体において策定する計画。平成 26 年 4 月の総務省通知において各地方公共団体に対し策定要請があった。
公債費	地方公共団体が国などから借り入れたお金（地方債）の返済に使われる費用で、元金と利子の合計（元利償還金）からなる。
更新時期	公共施設が耐用年数を経過し、建替えが必要となる時期。
更新投資 （更新費用）	公共施設が耐用年数を超過し、更新（建替え）が必要となったときにかかる費用。 本計画においては、大規模改修により建物を長寿命化した上で建替えることを想定しているため、大規模改修にかかる費用を含んでいる。
３階層マネジメント	個々の施設を、利用対象（全市、エリア、小学校区）によって３階層に分類し、この階層ごとに、実際の利用のされ方を考慮しながら、マネジメントの方向性を検討すること。
自主財源	地方公共団体の財源のうち，国に依存せず独自に調達できるもの。
自然動態	人の出生・死亡に伴う人口の動き。社会動態（転出・転入に伴う人口の動き）とあわせて「人口動態」という。
社会保障費	医療・介護の自己負担分以外の給付額や年金の受給額など、社会保障制度によって国や地方公共団体から国民に給付される金銭・サービスの年間合計額。
耐用年数	建物が使用に耐えられる年数を示す。実際の耐用年数は、建物の使用状況、メンテナンスの状況で変わるが、本計画においては、施設の構造に応じて固定資産の税務上の減価償却の期間を耐用年数として検討している。
地方交付税	すべての地方団体が一定の水準を維持できるように財源を保障するため、国から地方公共団体へ交付される資金。国税収入から一定の比率で交付され，使途の制限はない。

長寿命化	公共施設を使用できる期間を長くすることを目的に、予防保全や改修工事等を行うこと。
投資的経費	その支出の効果が単年度または短期的に終わらず、長期にわたって得られるもの。地方自治体の予算科目では、普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指すものとされている。
統廃合	本計画においては、公共施設を廃止したり、同種の施設を合併・併合することを指す。
トータルコスト	本計画においては、施設の修繕や更新に係る費用と、維持管理や運営に係る費用の総額を指す。
PPP	Ｐublic-Private-Ｐartnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）の略で、公民の連携による公共サービスの提供。PFI、指定管理者制度などが含まれる。
複合化・多機能化・集約化	本計画においては、以下の意味で使用している。 複合化：同一建物内に２つ以上の用途の異なる公共施設が配置されること 多機能化：ある公共施設、またはその施設内の特定の部屋に多様な機能を持たせ、何通りもの使い方ができるようにすること （例：学校の調理実習室を生涯学習施設の一部として使うなど） 集約化：複数の公共施設を１つにまとめること
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。生活保護費・児童手当など。
普通交付税	地方交付税の一種。普通交付税の他に災害時等に交付される特別交付税がある。行政サービスに極端な差が生じないよう、財政力が乏しい自治体に対し、国が毎年配分する。
普通財産	公有財産のうち、行政財産ではないもの。公の目的に供されるものではないもの。
普通建設事業費	道路・橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費（投資的経費）のこと。
民間提案制度	公共サービスの質の向上や効率化を実現するため、行政が事業や業務を民間に発注する前に民間から広く提案を受け付ける制度。2011 年に改正されたＰＦＩ法に基づく民間提案の他、地方自治法の枠組み内で自治体が独自に実施または制度化した事例もある。
ライフサイクルコスト	建築物の企画・設計、施工から維持・管理・廃棄に至る過程（ライフサイクル）で必要な経費の合計額のこと。